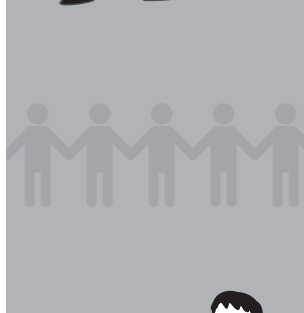
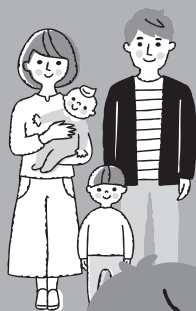


男女が共に輝くおかやまづくり

第6次
おかやま

ウィズプラン



誰もが
いきいきと
暮らせる社会を
つくるために。



令和8(2026)年3月

岡山県



男女が共に輝く おかやまづくりに向けて



少子化・高齢化の進行や本格的な人口減少社会の到来に加え、デジタル化の進展、仕事と生活を取り巻く状況の変化など、社会は大きな転換期を迎えています。

このような状況の中、すべての人が性別にかかわらず、一人ひとりの価値観に基づいた多様な生き方が尊重され、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現は一層重要となっています。

今年、岡山県男女共同参画の促進に関する条例の施行から四半世紀になります。これまでの取組により、女性の雇用や男性の育児休業の取得が促進されるなど、男女共同参画は進展していますが、社会通念・慣習、職場等での男女の地位の不平等感は依然として存在し、政策・方針決定過程への女性の参画拡大、若者・女性の還流・定着の取組等はさらに加速化することが必要です。

こうしたことから、県では、このたび、令和8（2026）年度からの5年間における県の基本方針や具体的施策を示した「第6次おかやまウィズプラン」を策定しました。この計画においては、「男女共同参画社会の基盤づくり」、「男女の人権が尊重される社会の構築」、「男女が共に活躍する社会づくり」の3つの基本目標を柱に、15の重点目標、施策の達成状況を表す29の数値目標を掲げ、各種施策を総合的かつ計画的に推進してまいります。

「男女が共に輝くおかやまづくり」に向けて、県民、ボランティア・NPO、事業者・企業、国、市町村など、さまざまな立場の皆さまと力を合わせながら、全力で取り組んでまいりますので、さらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8（2026）年3月

岡山県知事 伊原 木 隆 太

第1章 計画の趣旨

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	1
3 計画の期間	1

第2章 本県における男女共同参画の現状と課題

1 これまでの取組	2
2 男女共同参画を取り巻く状況	5
3 成果と課題	9

第3章 計画の概要

1 目標	32
2 基本的な視点	32
3 計画の体系	33
4 数値目標	34

第4章 計画の内容

基本目標

I

男女共同参画社会の基盤づくり	36
重点目標1 固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス)に対する気づきの促進	37
重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進	39
重点目標3 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする 教育・学習の充実	41
重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進	43

基本目標
II

男女の人権が尊重される社会の構築 47

重点目標5 性別に基づくあらゆる暴力の根絶 48

重点目標6 情報化社会における女性の人権の尊重 52

重点目標7 生涯を通じた女性の健康支援 55

重点目標8 生活上のさまざまな困難を抱える人々が
安心して暮らせる環境づくり 58

重点目標9 男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進 60

基本目標
III

男女が共に活躍する社会づくり 63

重点目標10 政策・方針決定過程への女性の参画拡大 64

重点目標11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大 68

重点目標12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保 70

重点目標13 女性のチャレンジ支援 74

重点目標14 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 76

重点目標15 若者・女性にも魅力ある地域の創出・発信 79

第5章 計画の総合的な推進 83

関係資料

男女共同参画関係年表 87

県の総合計画、第6次おかやまウィズプランに関連する県の主な個別計画 92

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(抄) 95

日本国憲法(抄) 98

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(抄) ... 99

男女共同参画社会基本法 102

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 105

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 114

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律 119

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 120

岡山県男女共同参画の促進に関する条例 124

岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(抄) ... 127

第6次岡山県人権政策推進指針(抄) 130

第1章 | 計画の趣旨

1 計画策定の趣旨

県政の基本目標である「すべての県民が明るい笑顔で暮らす『生き生き岡山』の実現」のためには、すべての人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しつつ、喜びも責任も共に分かち合う「男女共同参画社会の実現」が必要不可欠です。

本県では、平成13(2001)年の「おかやまウィズプラン21」から令和3(2021)年の「第5次おかやまウィズプラン」まで5年ごとに新たな男女共同参画基本計画を策定し、さまざまな施策を推進してきました。

この間、県の調査では、固定的な性別役割分担意識に変化がみられますが、家庭での役割分担については、「生活費を稼ぐ」のは夫、「家事・育児等」は妻の役割との認識が高く、また、社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の不平等感も根強く存在しています。

また、政策・方針決定過程への女性の参画は十分に進んでおらず、配偶者等からの暴力(DV)に関する相談件数も依然として多い状態にあるなど、男女共同参画社会の実現には、未だ多くの課題が残されています。

さらに、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の改正、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(以下「女性支援新法」という。)の施行、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(以下「女性活躍推進法」という。)の改正など、男女共同参画を取り巻く社会経済情勢も変化しています。

こうした状況を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて、各種施策をより一層、総合的かつ計画的に推進するため、「第6次おかやまウィズプラン」を策定します。

2 計画の位置付け

この計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条及び「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」第10条に基づく県の基本計画であり、男女共同参画を推進するための基本方針や具体的な施策を示しています。

また、本計画の基本目標Ⅲ「男女が共に活躍する社会づくり」の部分を、「女性活躍推進法」第6条の規定に基づく「岡山県女性活躍推進計画」として位置付けます。

3 計画の期間

この計画の期間は、令和8(2026)年度を初年度とし、令和12(2030)年度を最終年度とする5年間とします。

第2章 | 本県における 男女共同参画の現状と課題

1 これまでの取組

(1) 国際社会における取組

国際連合(以下「国連」という。)においては、昭和50(1975)年を「国際婦人年」とし、各国の取組の指針となる「世界行動計画」を採択しました。

昭和54(1979)年には、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(以下「女子差別撤廃条約」という。)を採択し、昭和60(1985)年には、女性の地位向上のために各国が取り組むべき施策の指針である「婦人の地位の向上のためのナイロビ将来戦略」を採択しました。また、平成7(1995)年に開催された「第4回世界女性会議」(北京会議)において、「北京宣言」及び各国が取るべき行動指針である「行動綱領」を採択しました。

さらに、平成27(2015)年の国連サミットにおいては、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中に掲げられた「持続可能な開発目標(SDGs)」において、ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る「ジェンダー平等の実現」などの目標が定められました。

(2) 国における取組

日本国憲法は、主権在民、基本的人権の尊重、恒久平和を基本理念とし、第13条では個人の尊重をうたい、第14条では法の下での平等を保障しています。

国においては、男女共同参画社会の実現に向けて、昭和50(1975)年の国際婦人年を契機に国際社会における取組とも連動しながら、「男女雇用機会均等法」などの整備を進め、昭和60(1985)年に「女子差別撤廃条約」を批准し、平成11(1999)年に「男女共同参画社会基本法」を施行しました。また、同法に基づく国の基本計画として、平成12(2000)年に第1次、平成17(2005)年に第2次、平成22(2010)年に第3次、平成27(2015)年に第4次、令和2(2020)年に第5次、令和8(2026)年に第6次となる男女共同参画基本計画をそれぞれ策定するとともに、関連施策の推進が図られてきました。

また、平成27(2015)年に「女性活躍推進法」、平成30(2018)年に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」、令和4(2022)年に「女性支援新法」が成立しました。

(3) 本県における取組

本県においても、国際社会や国内の動きを背景に男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めてきました。平成9(1997)年4月に、知事を本部長とし、全部局長で構成する岡山県男女共同参画推進本部を設置し、全庁的な推進体制を整備しました。さらに、平成11(1999)年4月に、男女共同参画社会づくりを推進するための拠点施設として岡山県男女共同参画推進センター(以下「ウィズセンター」という。)を開設しました。

平成13(2001)年3月には「おかやまウイズプラン21」を県の基本計画として策定し、同年10月に「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」を施行、平成18(2006)年3月に第2次の基本計画となる「新おかやまウイズプラン」、平成23(2011)年3月に「第3次おかやまウイズプラン」、平成28(2016)年3月に「第4次おかやまウイズプラン」、令和3(2021)年3月に「第5次おかやまウイズプラン」を策定し、県民、ボランティア・NPOや事業者・企業、そして国・市町村と共に、男女共同参画社会の実現に取り組んできました。

(参考)第5次おかやまウイズプランにおける数値目標の達成状況

第5次おかやまウイズプラン(計画期間:令和3(2021)年度~令和7(2025)年度)における、数値目標の達成状況は次のとおりです。

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり

No.	数値目標	計画策定時	現況値	目標値	
1	県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の満足度の平均点	2.88点(R2)	2.94点(R7)	3.08点(R7)	
2	家庭教育相談員の養成数	1,044人(R元)	1,242人(R7)	1,200人(R7)	
3	県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の20代以下及び30代における満足度の平均点	2.96点(R2)	3.01点(R7)	3.11点(R7)	
4	人権・男女共同参画課・ウイズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率	18.6%(R元)	31.4%(R6)	30.0%(R7)	
5	育児休業取得率	(女性)	85.7%(H30)	97.3%(R6)	90.0%(R6)
		(男性)	5.4%(H30)	50.1%(R6)	10.0%(R6)

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

No.	数値目標	計画策定時	現況値	目標値	
6	配偶者暴力相談支援センター又は女性相談支援員を設置している市町村数	4市町村(R元)	5市町村(R6)	9市町村(R7)	
7	DV防止講座等を受講した児童・生徒等の数	2,918人(R元)	7,403人(R3~R6 累計)	15,000人(R3~R7 累計)	
8	フィルタリング利用率	66.5%(R元)	89.1%(R6)	75.0%(R7)	
9	女性のがん検診の受診率	(乳がん)	49.6%(R元)	52.7%(R4)	60.0%(R4)
		(子宮頸がん)	47.7%(R元)	49.4%(R4)	60.0%(R4)
10	成人女性の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	35.0%(R2)	42.9%(R6)	55.0%(R7)	
11	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	14.3人(R元)	15.2人(R6)	13.0人(R7)	

基本目標 Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

No.	数値目標	計画策定時	現況値	目標値	
12	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合	62.4%(R元)	67.4%(R6)	65.8%(R7)	
13	県の審議会等委員の女性比率	34.9%(R2.4)	34.0%(R7.4)	40.0%(R7)	
14	管理職における女性比率	(民間企業／係長級以上)	14.5%(H30)	20.9%(R6)	25.0%(R6)
		(一般職公務員／課長級以上)	13.9%(R2.4)	18.1%(R7.4)	16.0%(R7)
		(教育職公務員／教頭以上)	25.5%(R2.5)	32.1%(R7.5)	30.0%(R7)
15	女性の管理職登用を積極的に取り組みたいとする企業の割合	46.9%(H30)	70.4%(R6)	60.0%(R6)	
16	自治会長に占める女性の割合	7.7%(R2.4)	8.4%(R7.7)	10.0%(R7)	
17	女性消防団員数	659人(R元)	706人(R6)	659人(R6)	
18	復職した女性医師数	73人 (H27～R元 累計)	43人 (R3～R6 累計)	75人 (R3～R7 累計)	
19	農家における家族経営協定締結戸数	668戸(R元)	814戸(R6)	820戸(R7)	
20	女性の活躍推進への取組を行っている企業の割合	42.0%(H30)	62.4%(R6)	60.0%(R6)	
21	ウィズセンターで実施する再就職支援のための講座の参加者数	145人(R元)	492人 (R3～R6 累計)	500人 (R3～R7 累計)	
22	保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	158人 (H29～R元 累計)	503人 (H29～R6 累計)	520人 (H29～R6 累計)	
23	放課後児童クラブ実施箇所数	618箇所(R元)	711箇所(R6)	705箇所(R6)	
24	おかやま地域子育て支援拠点(愛称:ももっこステーション)設置数	144箇所(R2)	191箇所(R7)	172箇所(R7)	
25	おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数	17社(R元)	213社(R6)	150社(R6)	

第2章

本県における男女共同
参画の現状と課題

第3章

計画の概要

第4章

計画の内容

第5章

計画の総合的な推進

2 男女共同参画を取り巻く状況

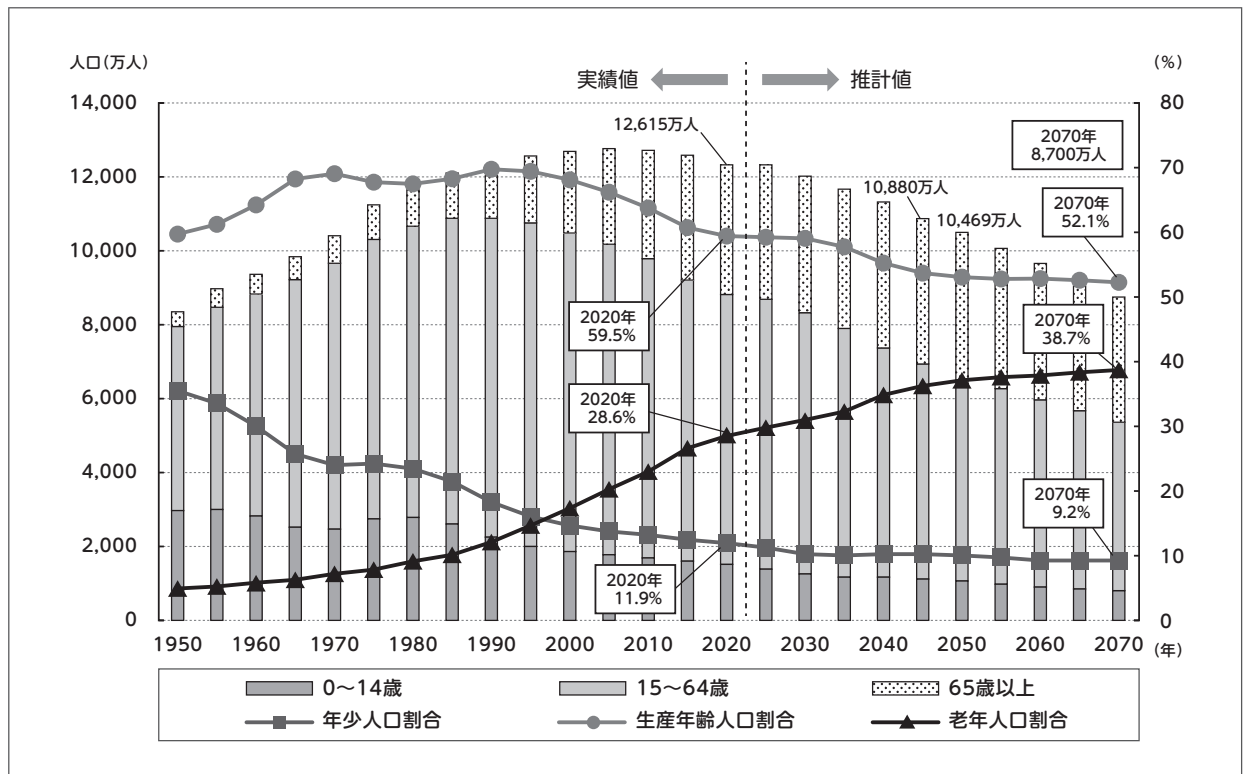
(1) 少子化・高齢化の進行と人口減少社会の到来

我が国の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」等によると、毎年の減少スピードが、2020年代後半の年63万人程度から、2030年代後半には年76万人程度に加速し、総人口は、令和27(2045)年は1億880万人、令和32(2050)年には1億469万人にまで減少するとされています。特に、年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が顕著になる一方、増加する高齢者人口(65歳以上)は令和25(2043)年にピークを迎え、同年の高齢化率は35.8%と推計されています。

本県の人口は、平成17(2005)年の約196万人をピークに減少が続いており、将来人口は、令和27(2045)年の総人口は158万人と、令和2(2020)年と比べて31万人減少し、令和32(2050)年には151万人まで減少すると推計されています。また、県内市町村の令和32(2050)年の将来人口は、8割を超える市町村において、年少人口と生産年齢人口に加えて、高齢者人口も減少する「人口急減」の段階となります。さらに、令和22(2040)年の高齢化率は35.5%となり、その後も人口減少とともに高齢化率は上昇し、令和27(2045)年には36.9%、県内市町村の約7割で40%を超えると推計されています。

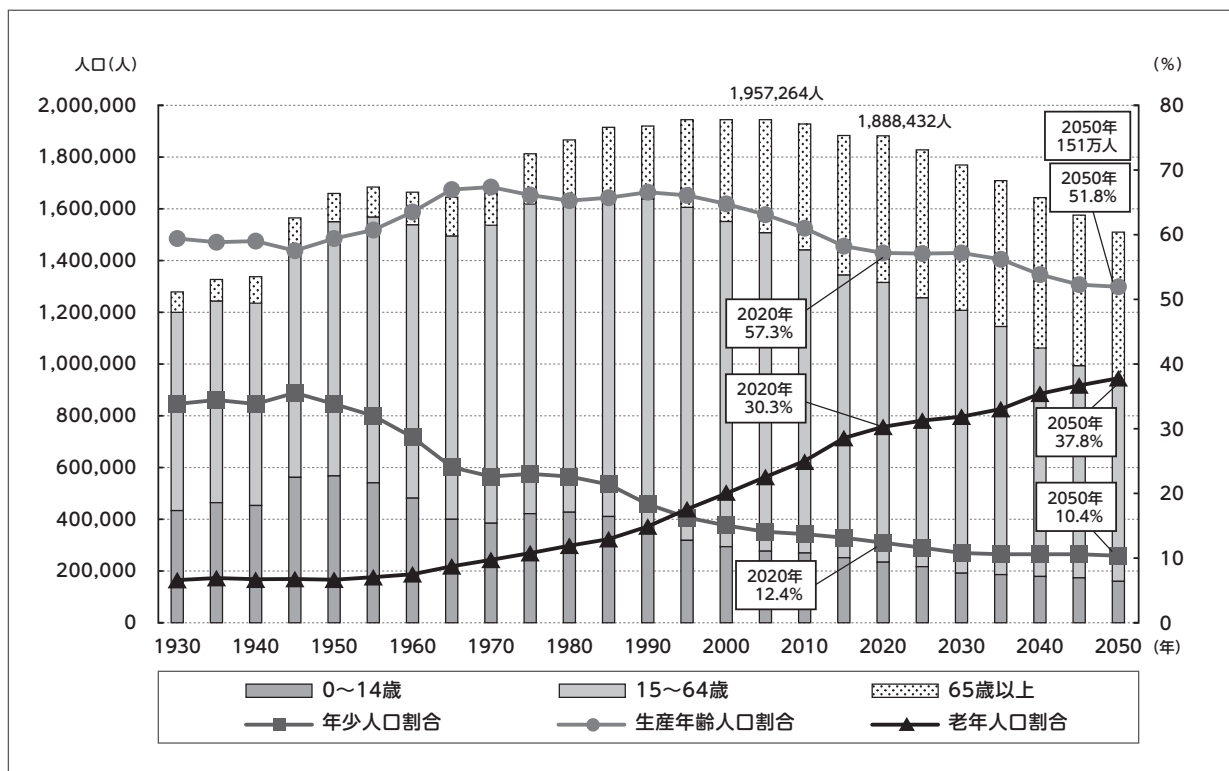
民間有識者による「人口戦略会議」が公表した報告書では、若年女性人口(20歳～39歳)が2050年までに50%以上減少し、行政の運営が困難になる自治体を「消滅可能性自治体」とし、県内市町村においては約4割が該当するとされています。

■総人口及び人口構造の推移と見通し(全国)



※1950～1970年の人口は総務省「国勢調査」、1975～2015年の人口は総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳別に按分した人口)、2020年の人口は総務省「国勢調査」(不詳補完値)(各年10月1日現在)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

■総人口及び人口構造の推移と見通し(岡山県)



※2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

(2) 少子化の現状

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期(昭和22(1947)年～昭和24(1949)年)には約270万人、第2次ベビーブーム期(昭和46(1971)年～昭和49(1974)年)には約200万人でしたが、昭和59(1984)年には150万人を割り込み、平成3(1991)年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。平成28(2016)年の出生数は97.7万人と明治32(1899)年の統計開始以来、初めて100万人を割りこんだ後、令和6(2024)年は約68.6万人と過去最小の出生数となっています。

合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、昭和25(1950)年以降急激に低下しました。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移しましたが、昭和50(1975)年に2.0を下回ってから再び低下傾向となりました。平成17(2005)年には当時過去最低である1.26まで落ち込みました。その後は、微増傾向で推移したものの、平成28(2016)年から再び低下し、令和6(2024)年は過去最低の1.15となっています。

本県の令和6(2024)年の出生数は、10,926人であり、昭和50(1975)年(30,102人)と比較すると3割台半ばの水準となっています。また、合計特殊出生率は、昭和50(1975)年には2.05でしたが、平成17(2005)年に当時過去最低の1.37まで低下し、その後回復していますが、令和6(2024)年に1.27と、前年と比べ0.05ポイント低下し、全国平均より高いものの、中国5県の中で最も低くなっています。

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

第3章

計画の概要

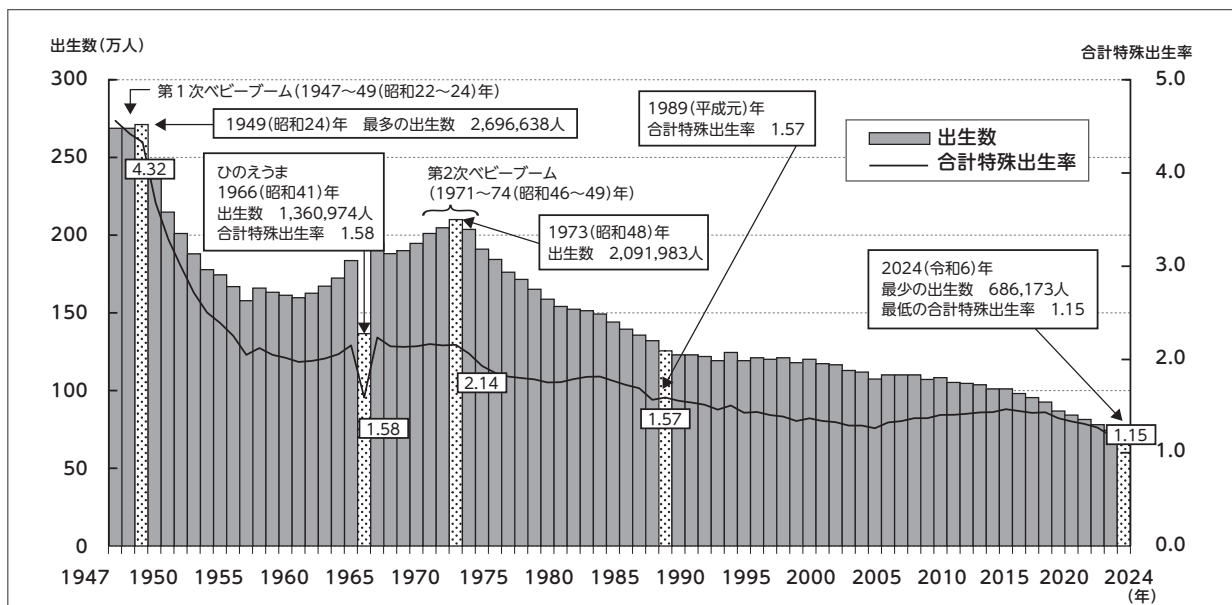
第4章

計画の内容

第5章

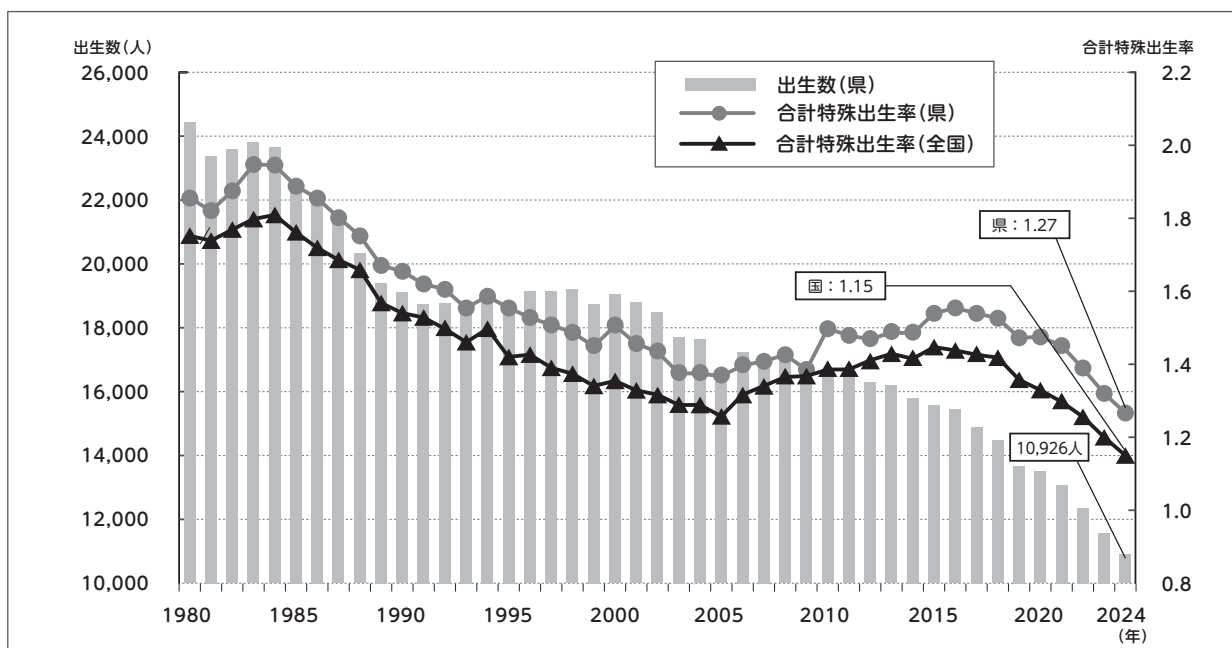
計画の総合的な推進

■出生数及び合計特殊出生率の年次推移(全国)



※厚生労働省「人口動態統計」

■出生数及び合計特殊出生率の年次推移(岡山県)



※厚生労働省「人口動態統計」

(3) 家族形態の変化

家庭のことは妻に任せ、夫は長時間働いていた、いわゆる「昭和モデル」の社会と比べ、現在は、生産年齢人口が減少し、少子化及び高齢化が進展するとともに、家族の姿も変化しています。

一般世帯数を家族類型別にみると、昭和60(1985)年には全世帯の4割を占めていた「夫婦と子どもの世帯」は、令和2(2020)年時点では25.0%となり、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は20.8%から38.0%に増加しています。

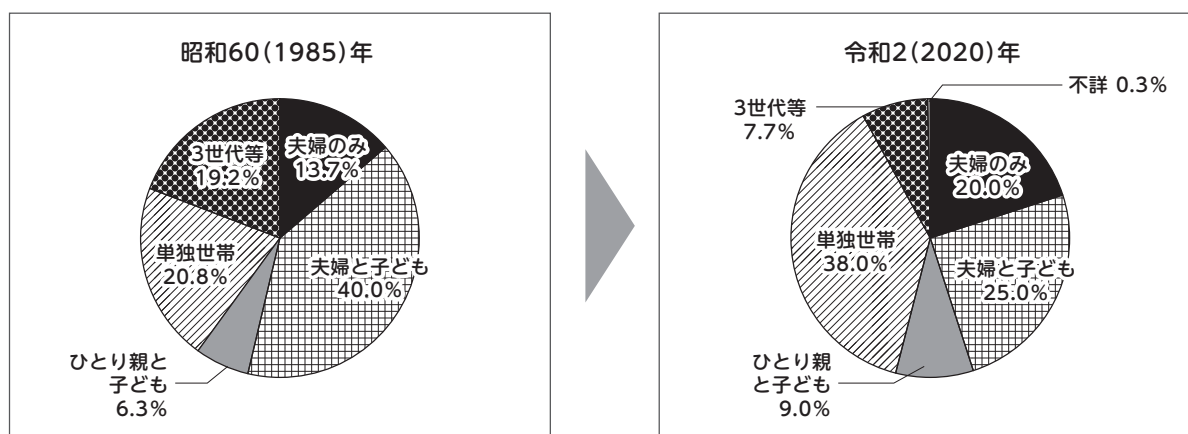
本県では、令和2(2020)年の「夫婦のみの世帯」は162,552世帯(20.3%)、「夫婦と子どもの世帯」は202,327世帯(25.3%)、「ひとり親と子どもの世帯」は70,636世帯(8.8%)、「単独世帯」は284,926世帯(35.6%)、「3世代等世帯」は72,698世帯(9.1%)などとなっており、昭和60

(1985)年に比べると、「単独世帯」の割合は約2倍に増加し、「3世代等世帯」は約3割に減少しています。

また、共働き世帯数は、総務省「労働力調査」によると、全国では増加傾向にあり、平成9(1997)年以降は、男性雇用者と専業主婦からなる世帯数(以下「専業主婦世帯数」という。)を上回り、令和6(2024)年には1,300万世帯と過去最高となりました。

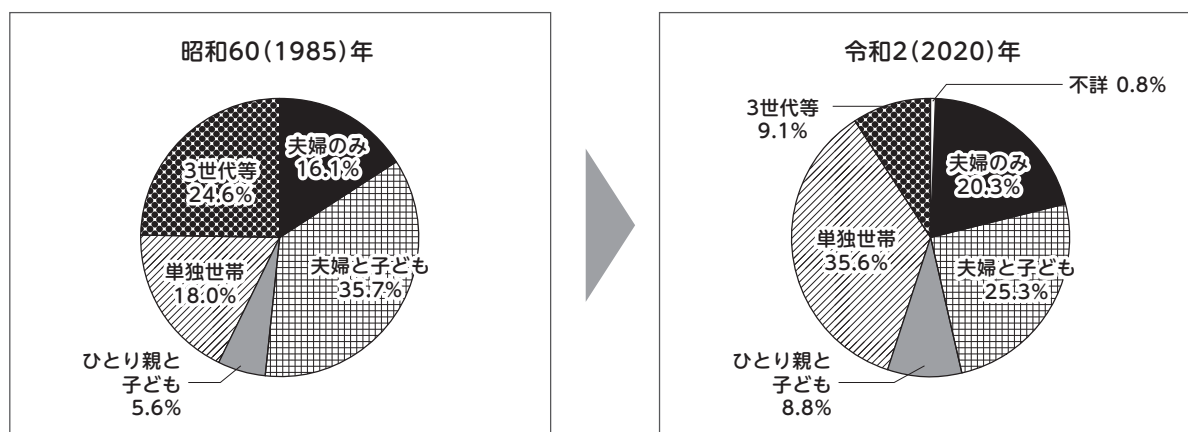
本県については、共働き世帯数は平成7(1995)年以降、減少傾向にありましたが、平成27(2015)年に増加に転じ、令和2(2020)年には205,748世帯となり、夫婦のいる一般世帯に占める割合は52.2%と全国(51.6%)に比べて高くなっています。専業主婦世帯数は昭和55(1980)年以降、減少傾向にあり、令和2(2020)年には81,583世帯となり、夫婦のいる一般世帯に占める割合は20.7%と全国(22.7%)に比べ低くなっています。最年少の子どもが6歳未満の世帯では、「夫・妻とも就業者」の世帯の割合は、昭和60(1985)年の37.2%から令和2(2020)年の65.4%に大きく上昇しています。

■家族形態の変化(全国)



※総務省「国勢調査」

■家族形態の変化(岡山県)



※総務省「国勢調査」

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

第3章

計画の概要

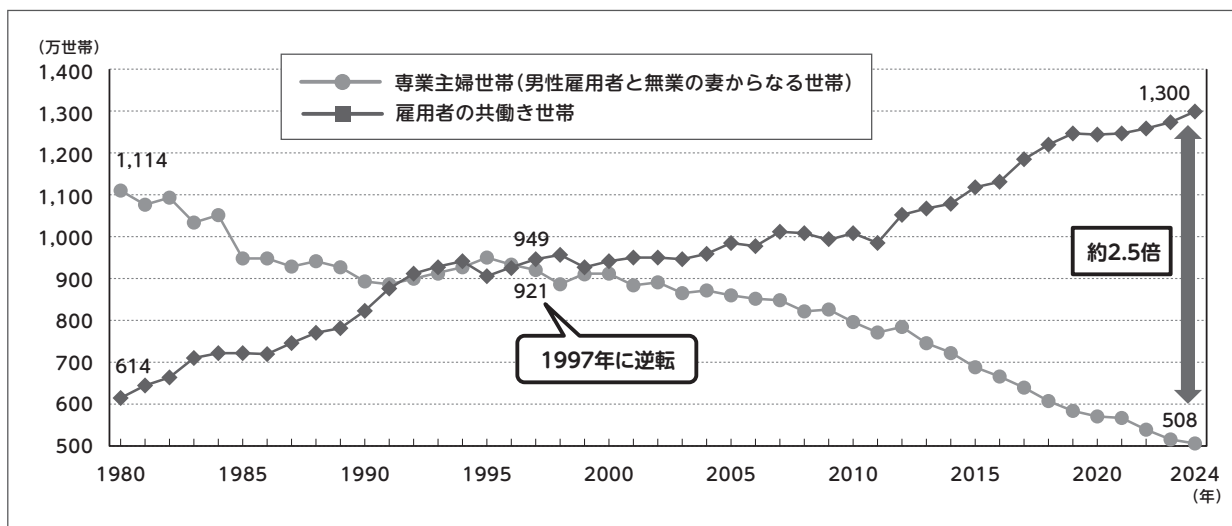
第4章

計画の内容

第5章

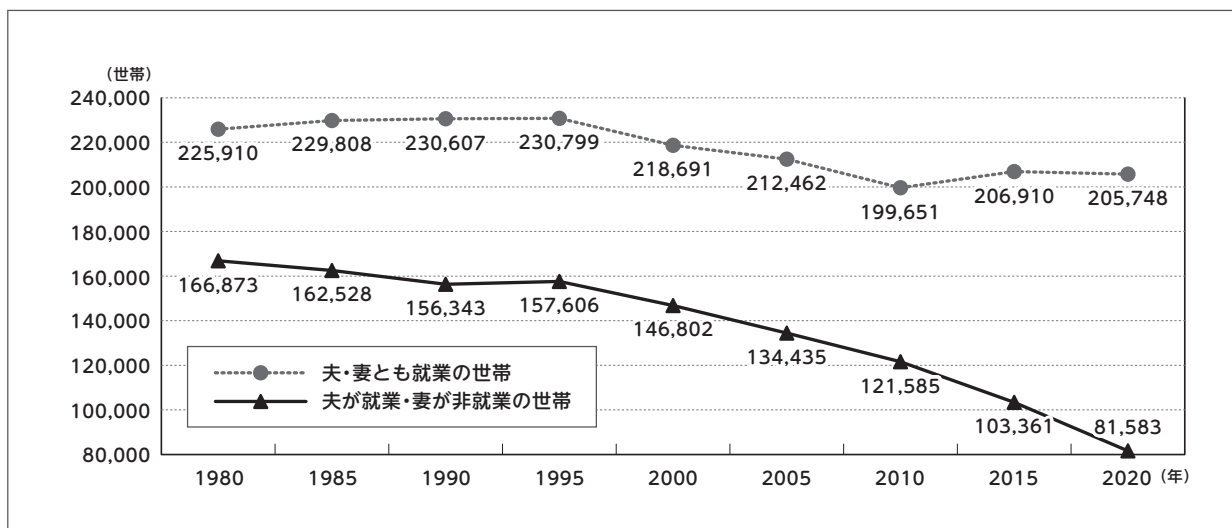
計画の総合的な推進

■共働き等世帯数の推移(全国)



※総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

■共働き等世帯数の推移(岡山県)



※総務省「国勢調査」

3 成果と課題

「第5次おかやまウィズプラン」の数値目標の達成状況や、令和6(2024)年に本県が実施した「男女共同参画社会に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)、国及び県の各種統計などから、男女共同参画社会の実現に向けた成果と課題を整理すると、次のとおりとなります。

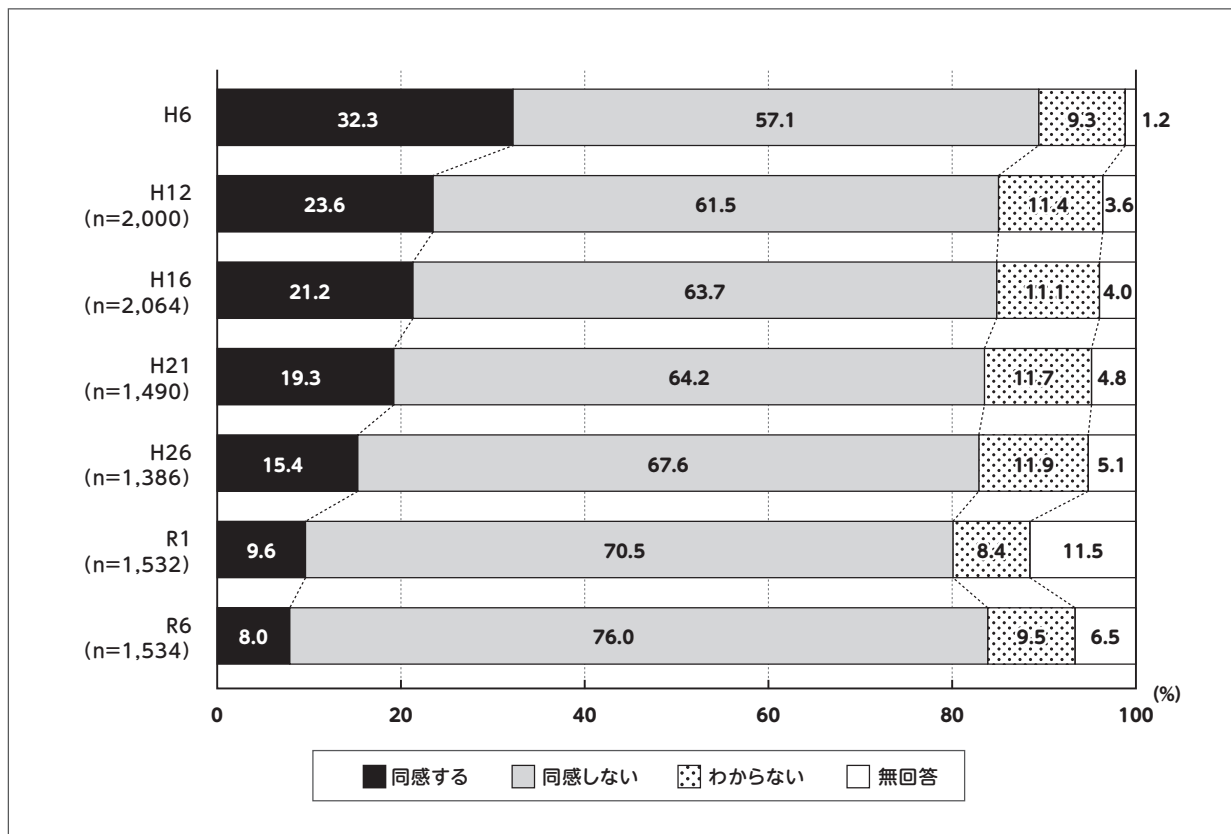
(1) 成果

① 固定的な性別役割分担意識の変化

県民意識調査では、固定的な性別役割分担意識に変化がみられ、家庭での役割分担意識についても、夫と妻が「両方同じ程度の役割」と回答した人が増えています。

■「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識

Q：「男は仕事、女は家庭」という考え方について、あなたはどのようにお考えですか。

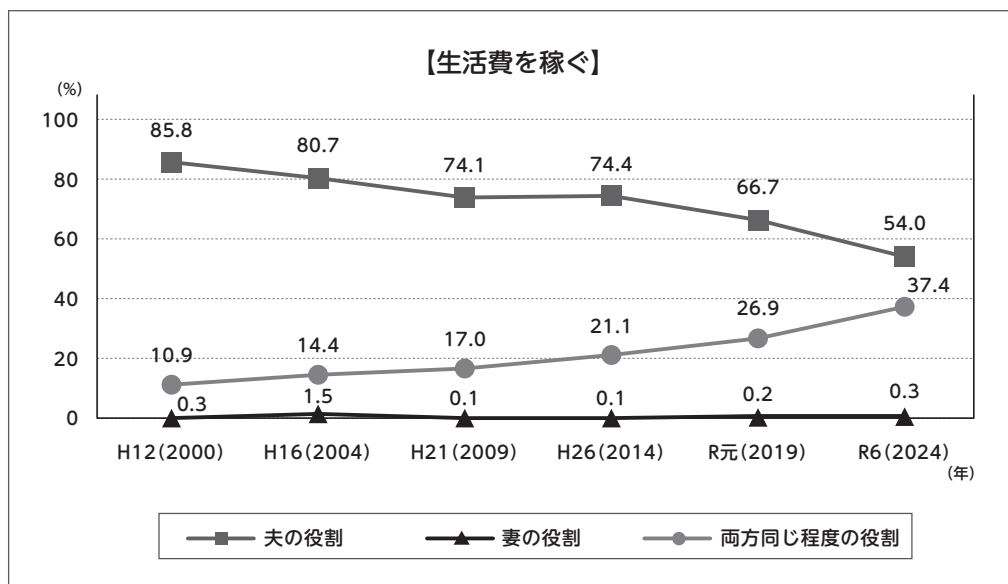


※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

■家庭での役割についての考え方(経年変化)



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

※夫の役割は「主として夫の役割」「どちらかといえば夫の役割」の割合、妻の役割は「主として妻の役割」「どちらかといえば妻の役割」の割合

第3章

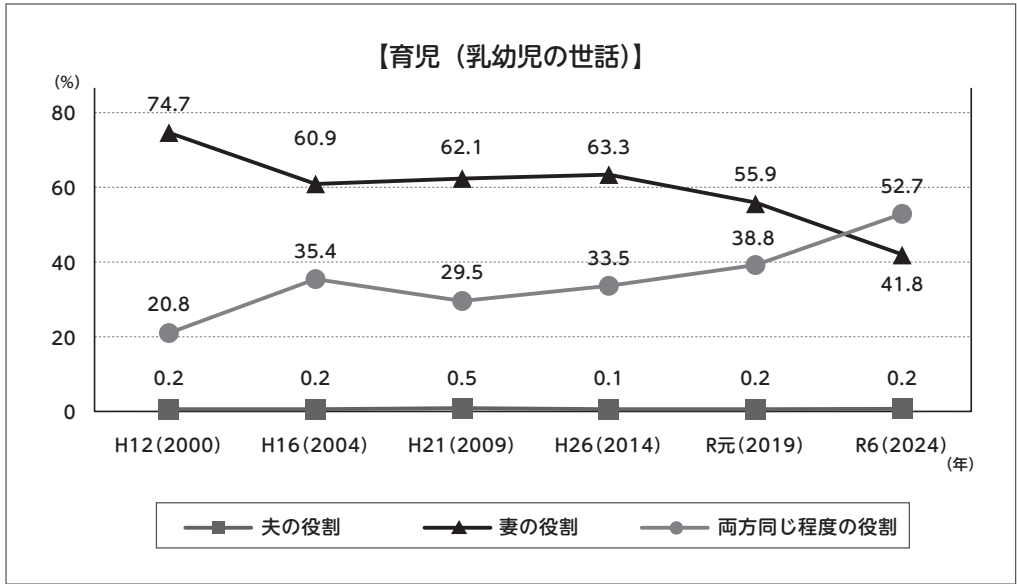
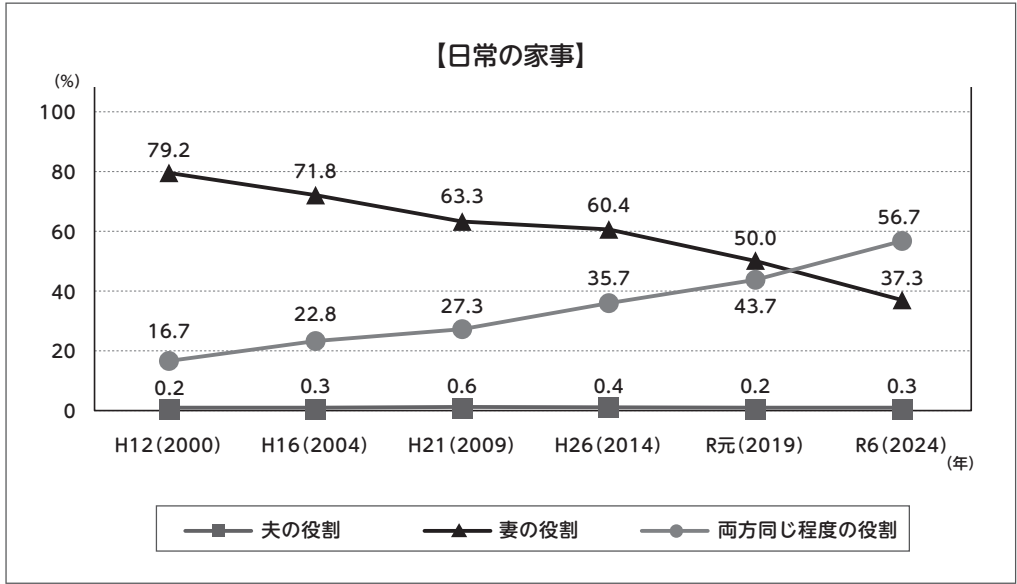
計画の概要

第4章

計画の内容

第5章

計画の総合的な推進

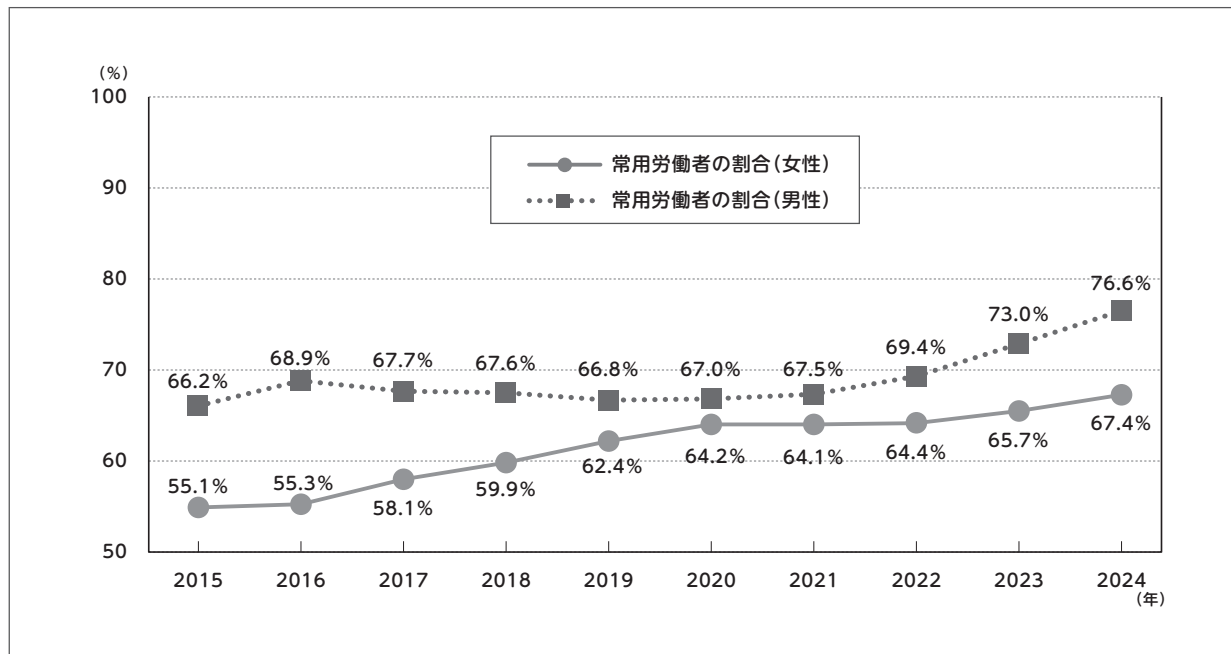


② 女性の雇用の促進

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合が増加傾向にあります。

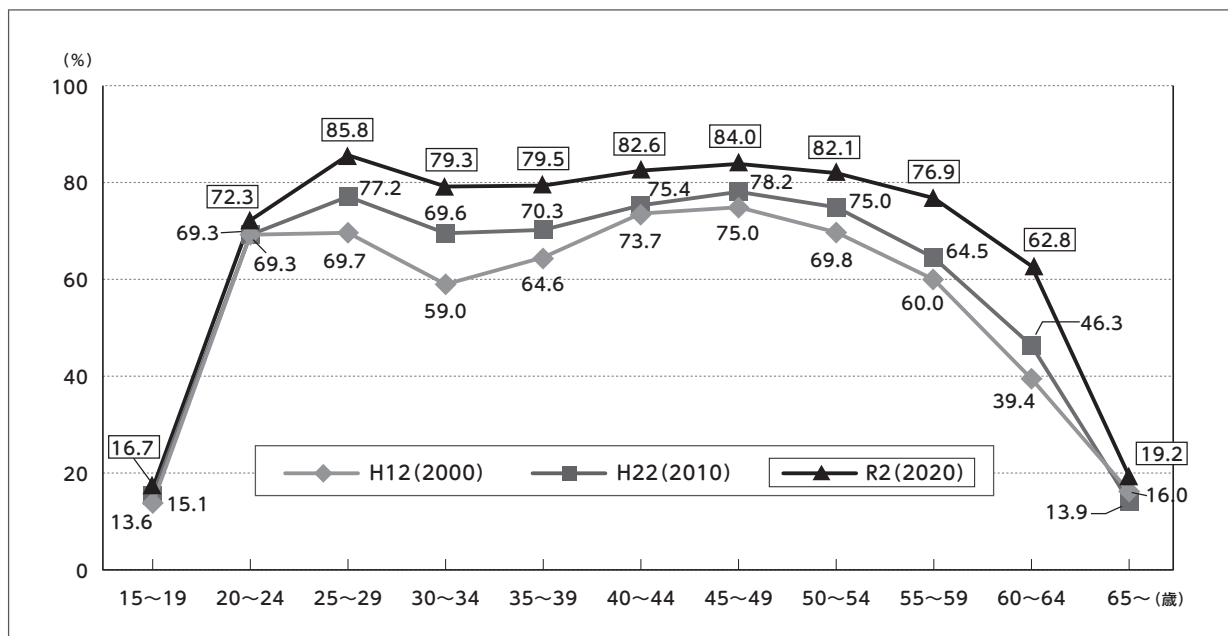
また、出産や育児などの理由で女性が離職することによる、いわゆる「M字カーブ問題」が解消の方向に向かっています。

■生産年齢人口に対する常用労働者の割合(岡山県)



※人権・男女共同参画課調べ

■女性の年齢階級別労働力率の推移(岡山県)



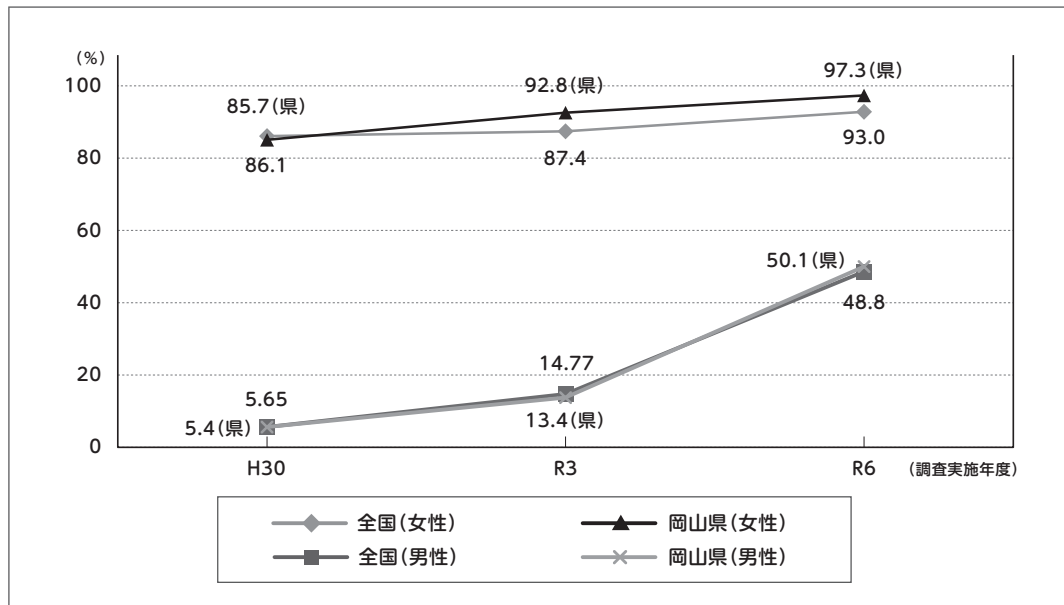
※総務省「国勢調査」

※労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

③ 男女が共に安心して子育てをしながら働ける環境づくり

- 育児休業取得率が男女ともに上昇傾向にあります。

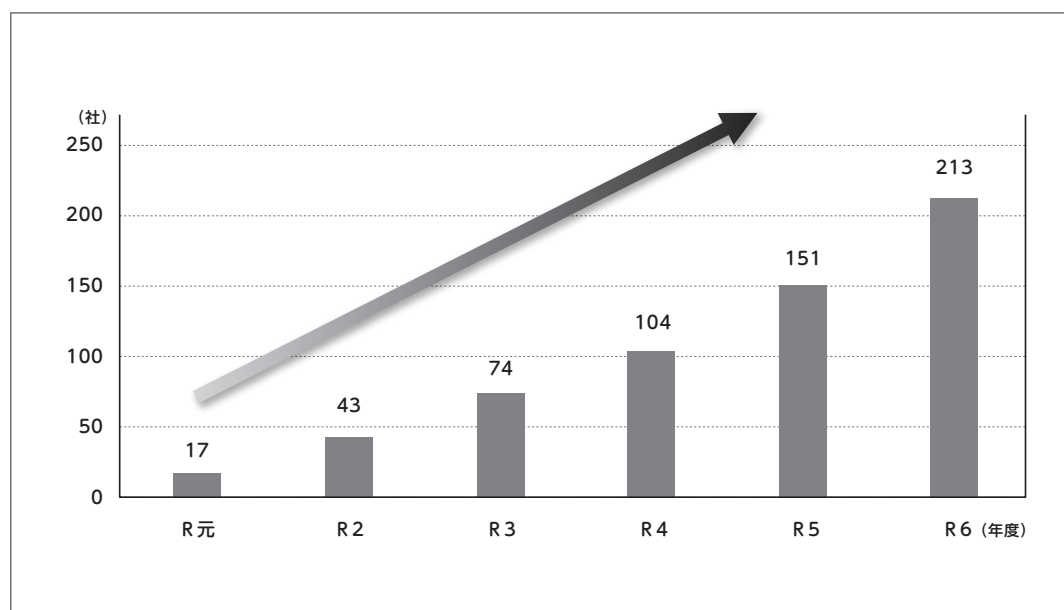
■育児休業取得率(全国・岡山県)(常用労働者30人以上の事業所)



※全国：厚生労働省「雇用均等基本調査」
 県：H30、R3年度は労働雇用政策課「仕事と家庭の両立支援調査」、
 R6年度は人権・男女共同参画課「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」

- おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」の認定数が増加しています。

■おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数



※子ども未来課

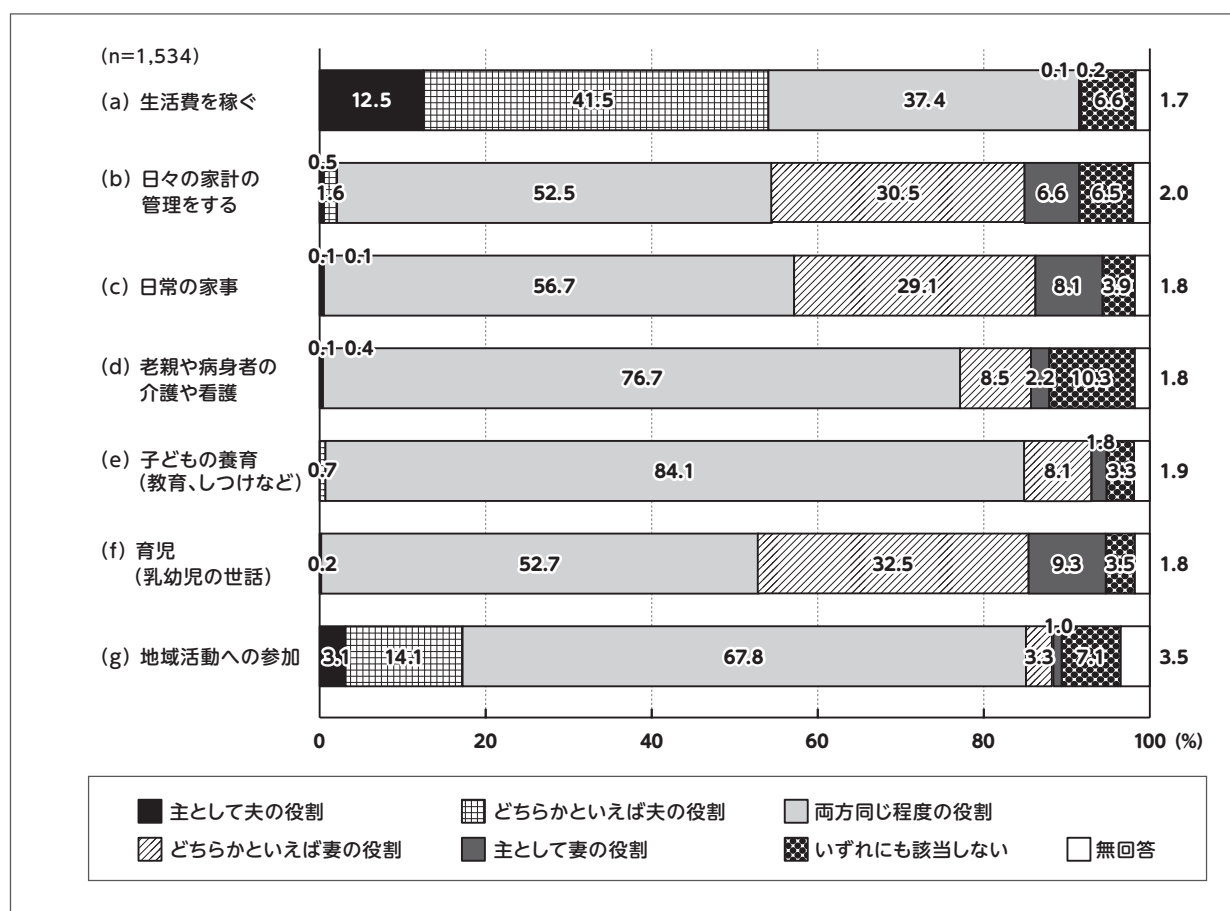
(2) 課題

① 固定的な性別役割(家庭での役割)分担意識や不平等感の解消

- 経年変化はみられるものの(P.10～11参照)、家庭での役割分担については、「生活費を稼ぐ」のは夫、「日常の家事」、「育児(乳幼児の世話)」は妻の役割との認識が高くなっています。
- 「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたり」、「職場」などで男女の地位の不平等感も根強く存在しています。
- 引き続き、固定的な性別役割分担意識の解消や人権尊重を基盤とした男女平等意識の形成などに向けた取組を進めていく必要があります。

■家庭での役割についての考え方

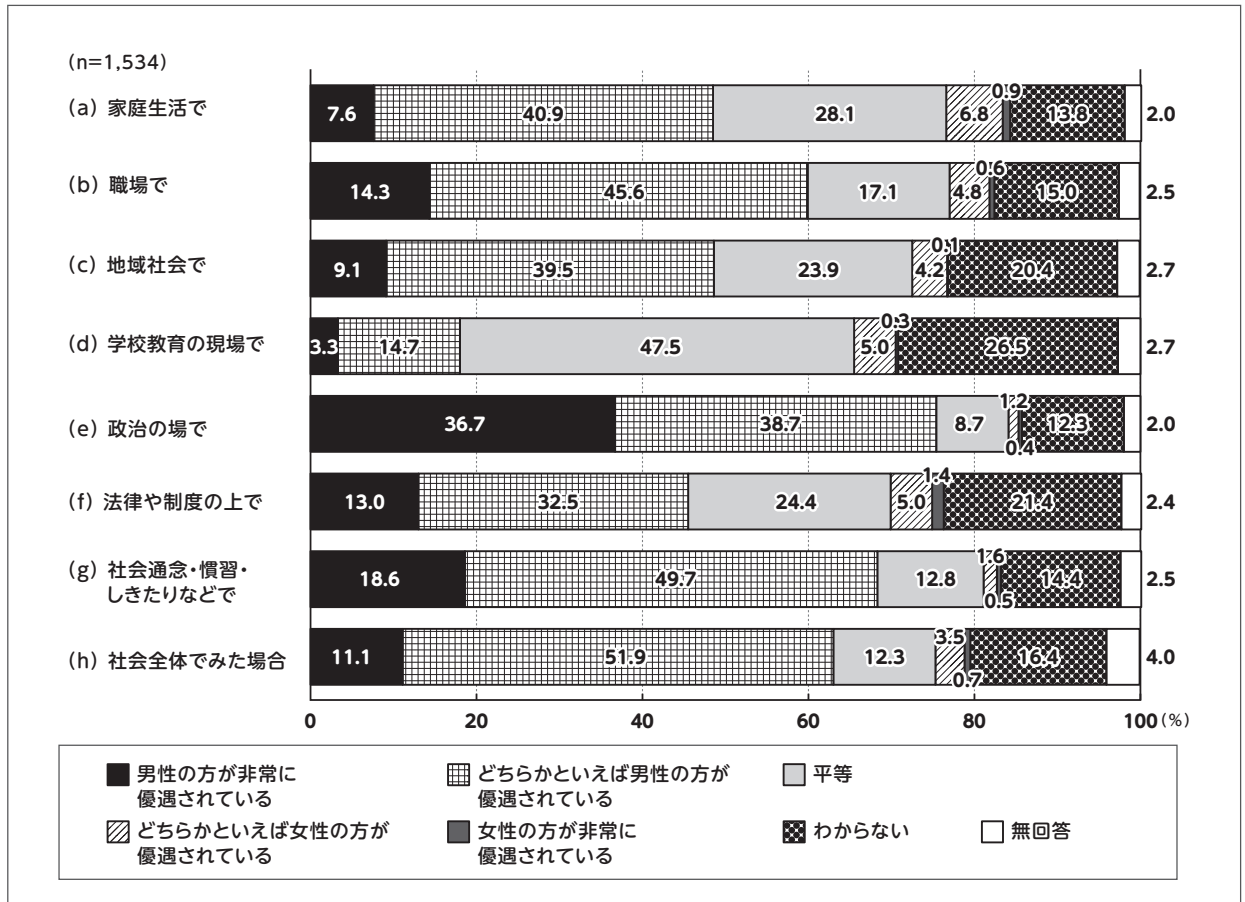
Q：家庭での役割について、あなたはどのようにお考えですか。



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■各分野・社会全体における男女の地位の平等意識

Q：あなたは次にあげる分野で男女の地位は平等になっているとお考えですか。



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

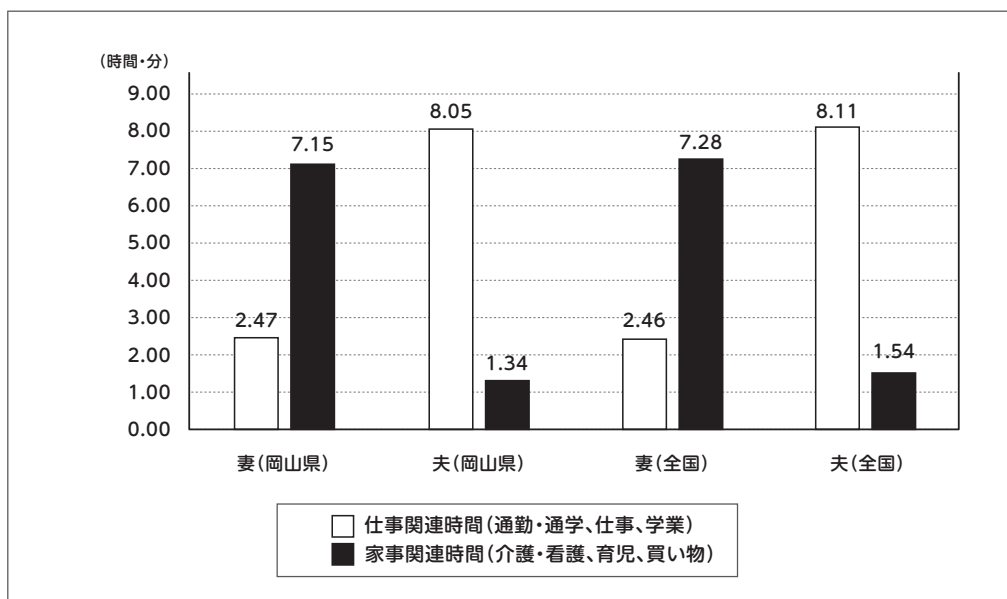
② 男性にとっての男女共同参画の推進

- 長時間労働による時間的な制約などから、男性が家事や育児等の家庭生活に関わる時間は女性に比べて少なくなっています。また、固定的な性別役割分担意識がもたらす過度のプレッシャーや、地域での孤立などによる心身の健康の問題も懸念されます。
- 男女共同参画社会の推進は、女性だけでなく、男性にとっても生きやすく暮らしやすい多様な幸せ(well-being) (注1)な社会を築くことであるという認識を広めるとともに、男性の家事・育児等への参画につながる取組を一層促進し、男女ともに仕事と家庭が両立できる環境づくりを進める必要があります。

(注1) well-being

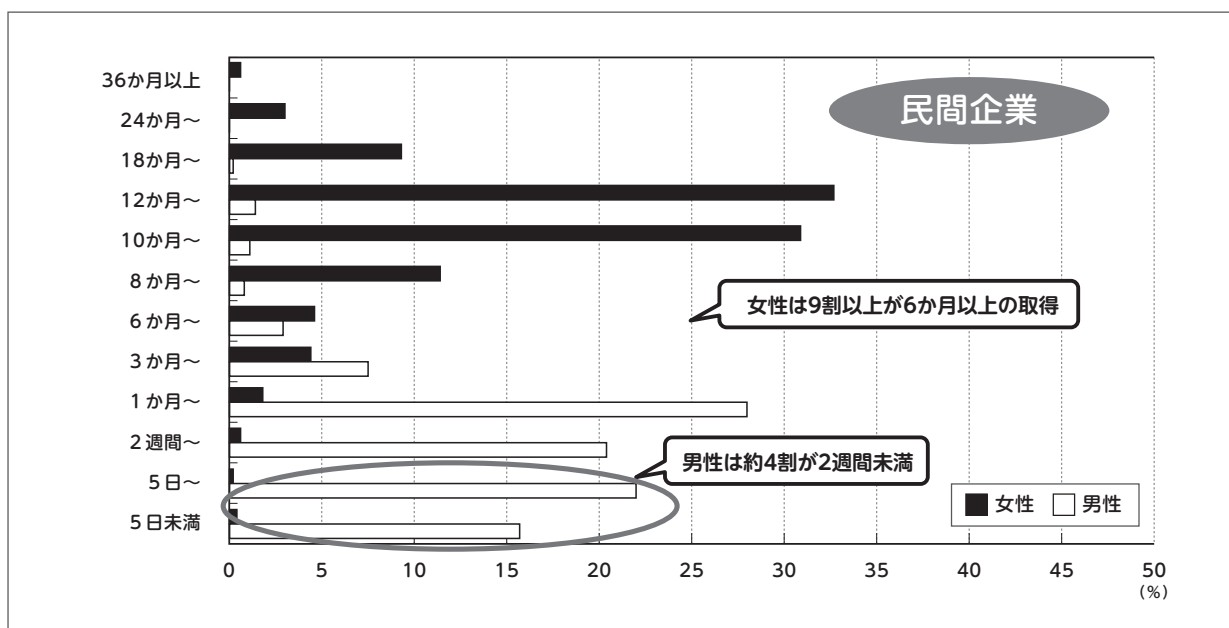
確立された定義はありませんが、身体的・精神的・社会的に「良い状態」を表すといった考え方もあるように、非常に幅広い概念

■ 6歳未満の子どもを持つ妻と夫の仕事関連時間・家事関連時間(1日あたり)(岡山県・全国)



※総務省「令和3年社会生活基本調査」

■ 育児休業の取得期間(全国)



※厚生労働省「令和5年度育児休業取得率の調査結果公表、改正育児・介護休業法等の概要について」

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

第3章

計画の概要

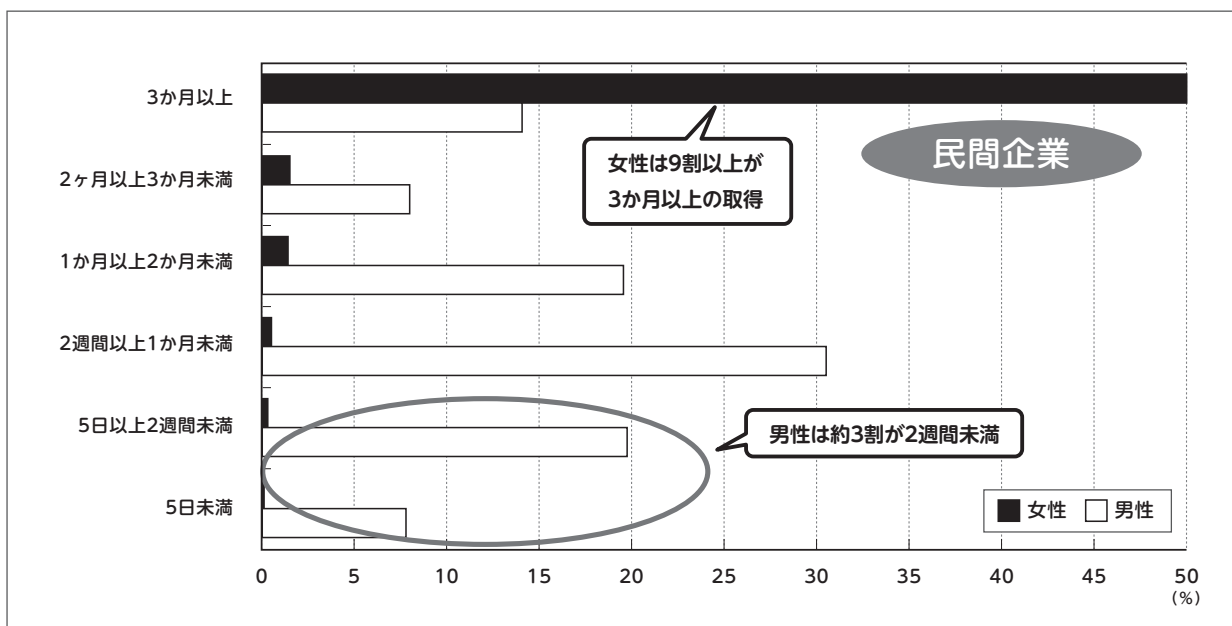
第4章

計画の内容

第5章

計画の総合的な推進

■育児休業の取得期間(岡山県・常用労働者30人以上の事業所)



※人権・男女共同参画課「令和7年度県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」

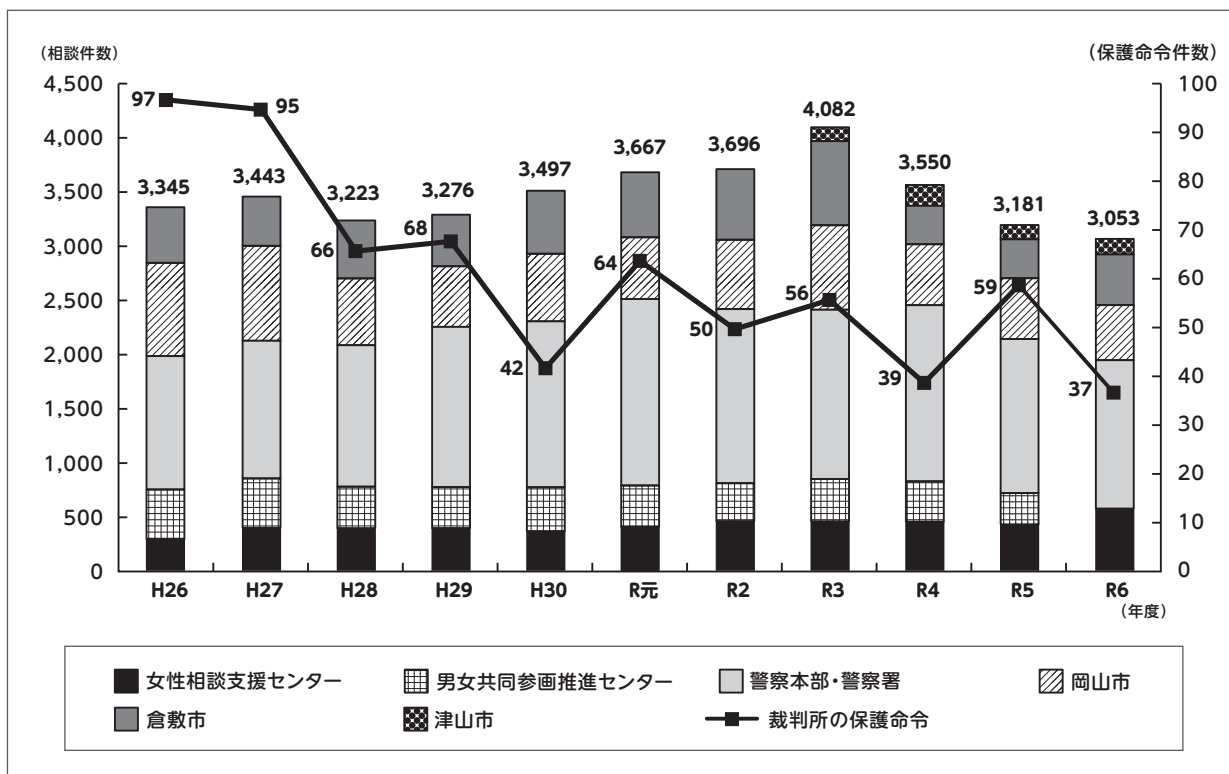
③ 性別に基づくあらゆる暴力の根絶

- 配偶者等からの暴力(DV)(注2)の相談件数が高い水準で推移しており、暴力防止・被害者保護対策などの一層の充実が求められています。
- 若い世代においては、交際相手などからの暴力(デートDV・ストーカー)について、啓発や被害者保護対策を進める必要があります。
- 性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であり、心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼすことから、その根絶に向けた取組や被害者支援を強化していく必要があります。

(注2) 配偶者等からの暴力(DV)

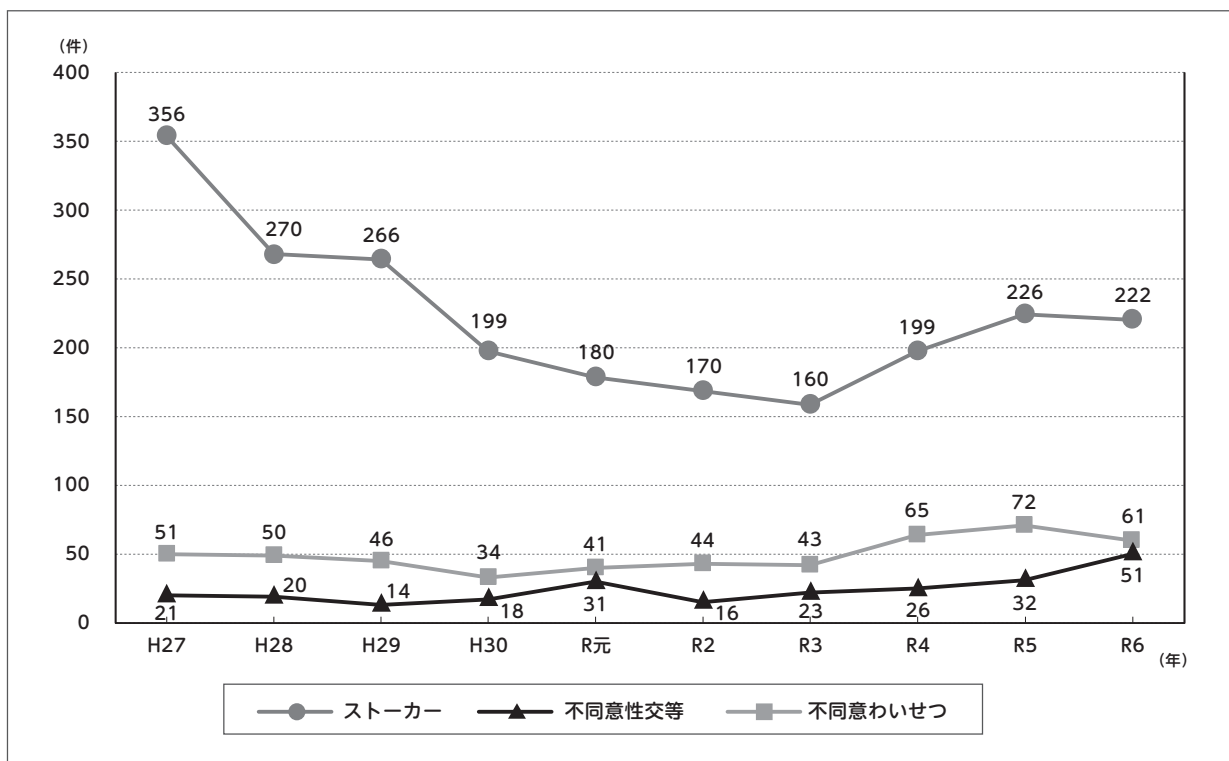
「配偶者や交際相手など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力」のことで、「ドメスティック・バイオレンス(Domestic Violence)」ともいわれ、しばしば「DV」と略されて使われています。DVには、殴る、蹴るといった身体的暴力だけでなく、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力、社会的暴力なども含まれます。

■DV相談件数と裁判所の保護命令件数(岡山県)



※地域福祉課調べ
 ※男女共同参画推進センターについて、令和6(2024)年度から配偶者暴力相談支援センターの機能が女性相談支援センターへ集約されたため、相談件数に含まれていない。

■ストーカー、性犯罪認知件数の推移(岡山県)



※岡山県警察本部調べ

④ 仕事と健康課題の両立支援

- 女性の心身の状態は、年代や月経・妊娠・閉経等に伴う内分泌環境の変化によって大きな影響を受けるという特性があり、生涯を通じて男性とは異なる身体的、精神的、社会的な健康上の変化や問題に直面することに男女ともに留意する必要があります。
- 女性の就業率の高まりを踏まえ、妊娠・出産期、更年期等のライフステージごとの課題に応じた支援が必要です。

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

第3章

計画の概要

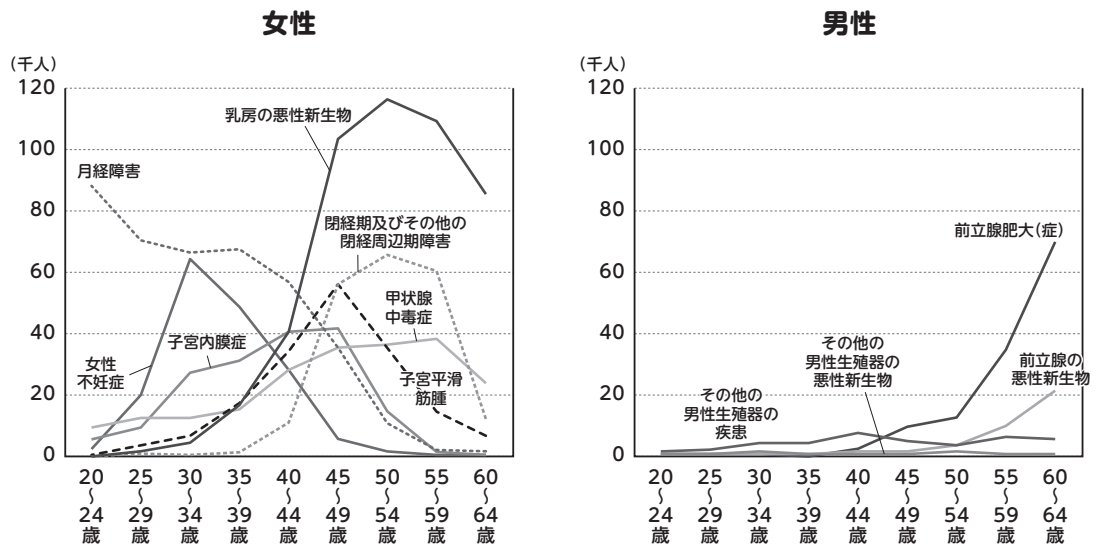
第4章

計画の内容

第5章

計画の総合的な推進

特-14図 女性特有、男性特有の病気の総患者数（年齢階級別・令和2（2020）年）



(備考)

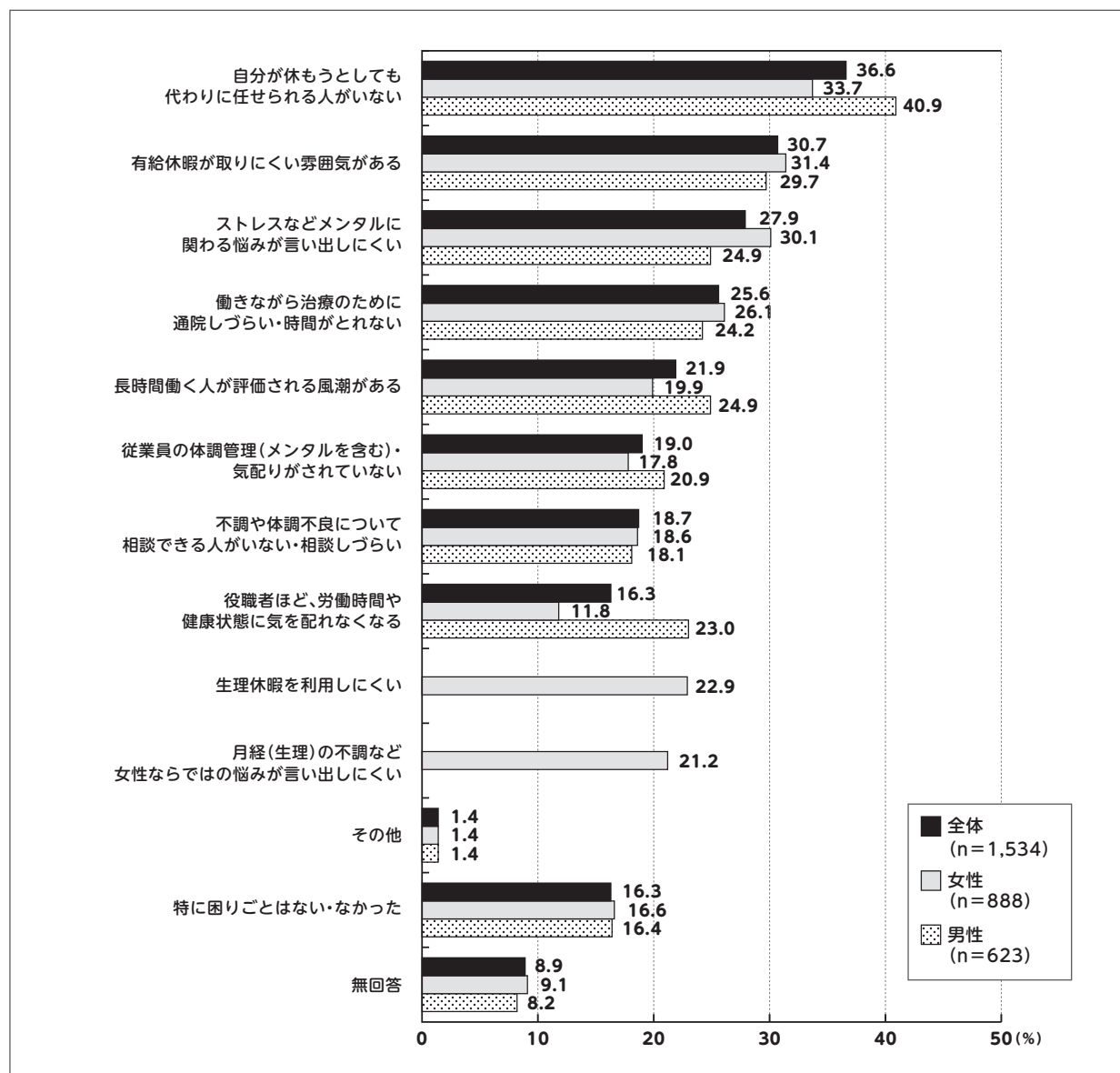
- 厚生労働省「令和2年患者調査」より作成。
- 総患者数は、ある傷病における外来患者が一定期間ごとに再来するという仮定に加え、医療施設の稼働日を考慮した調整を行うことにより、調査日現在において、継続的に医療を受けている者（調査日には医療施設で受療していない者を含む。）の数を次の算式により推計したものである。

$$\text{総患者数} = \text{推計入院患者数} + \text{推計初診外来患者数} + (\text{推計再来外来患者数} \times \text{平均診療間隔} \times \text{調整係数} (6/7))$$
推計に用いる平均診療間隔は99日以上を除外して算出。
- 「乳房の悪性新生物」及び「甲状腺中毒症」は男性も罹患するが、女性に多い病気である。

※内閣府「令和6年版男女共同参画白書」より抜粋

■働く上で健康課題に関して困ったこと(働いている方、もしくは働いたことがある方のみ)

Q：過去～現在を含めて、働く上で身体や心の不調、健康問題に関して、どんな困りごとがありましたか。(複数回答)



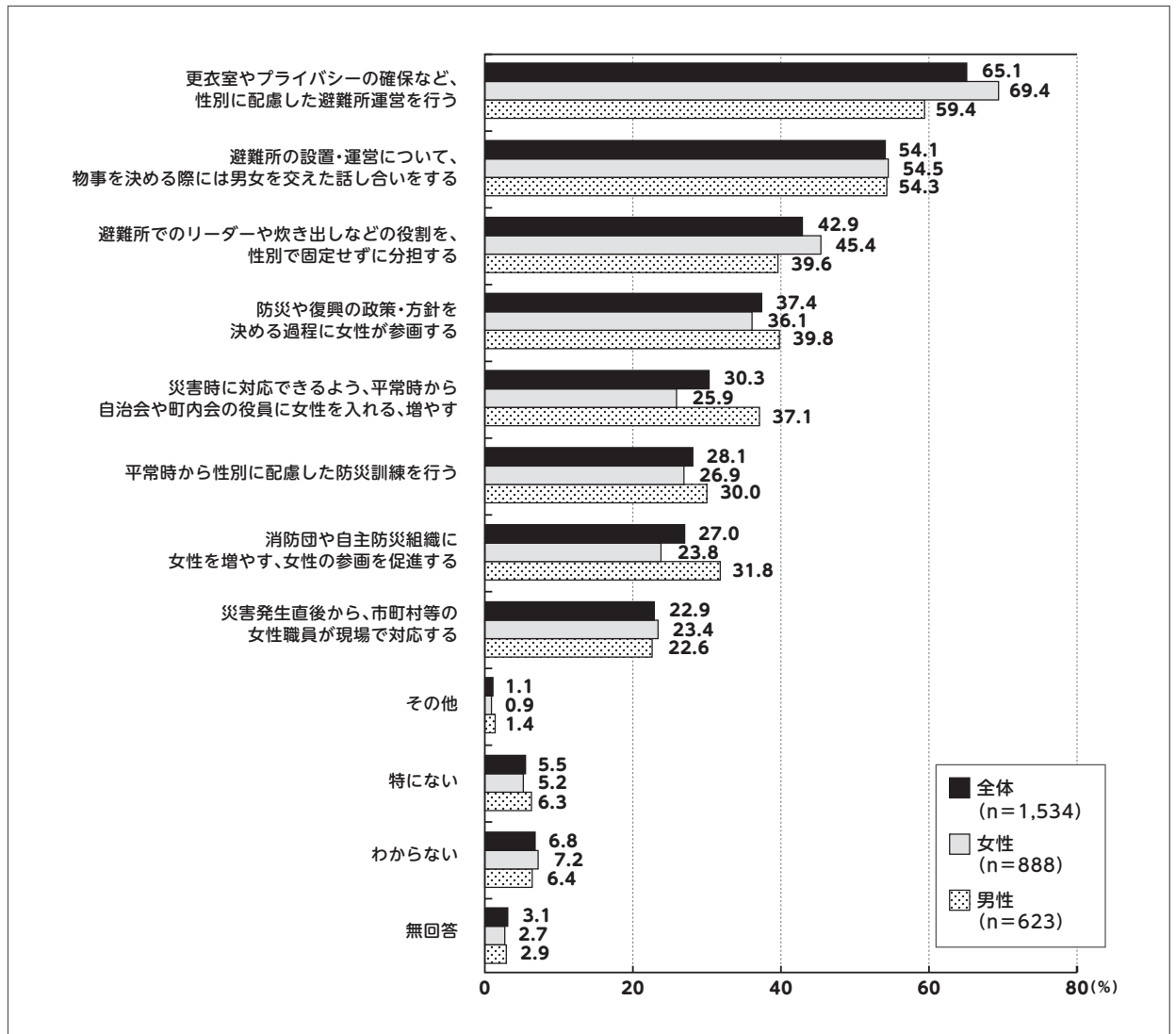
※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

⑤ 男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進

令和6年能登半島地震の対応に係る各種の状況調査では、避難所等において女性のニーズに配慮した対応が十分でないことが明らかになっており、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組が十分に浸透しているとは言い難い状況です。

■性別の違いに気を配った防災・災害対策に必要なこと

Q：あなたは、性別の違いに気を配った防災・災害対応のためにはどのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

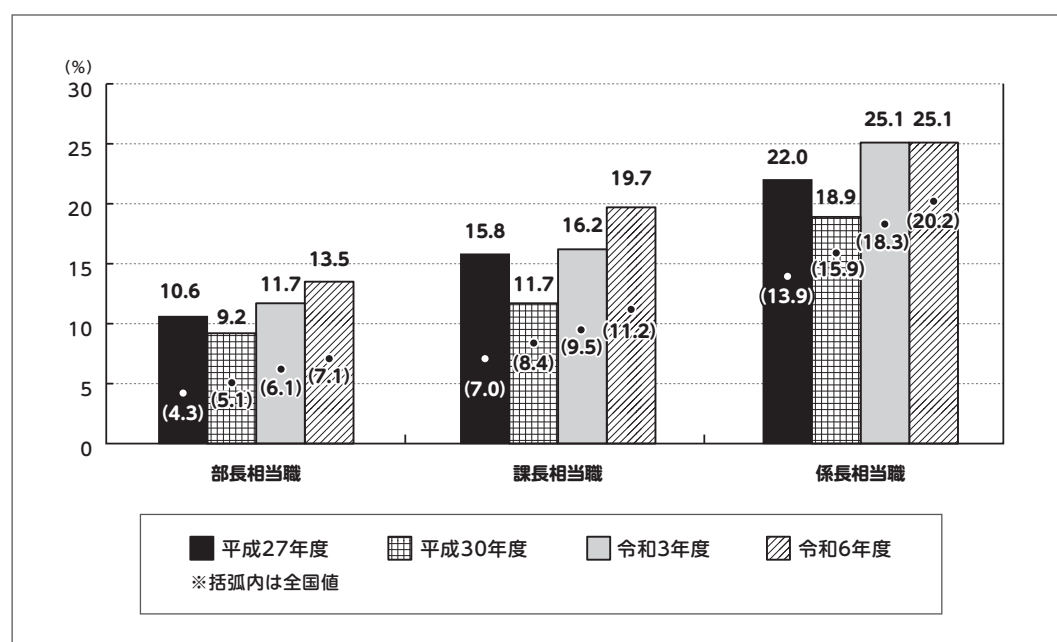


※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

⑥ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

- 県民意識調査で、男性では「現在、管理職をしている」、「管理職の経験がある」が43.6%でしたが、女性では12.7%にとどまっています。
- 県内の民間企業における課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は、令和6（2024）年度には17.5%（男性82.5%）となっており、いずれの職位においても平成30（2018）年度に比べて女性の割合が増加し、全国平均より高くなっているものの、大きな男女差があります。
- また、あらゆる分野・産業において、政策・方針決定過程への女性の参画が必要であり、女性の参画が進んでいない政治、医療、科学技術・学術などさまざまな分野や、農林水産業・建設業などにおいて、引き続き、女性の活躍に向けた取組を進めていく必要があります。

■管理職に占める女性の割合（岡山県・全国）



※ 県：令和3年度までは労働雇用政策課「仕事と家庭の両立支援に関する調査」、令和6年度は人権・男女共同参画課「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」
 ※ 全国：厚生労働省「雇用均等基本調査」

第2章

本県における男女共同参画の現状と課題

第3章

計画の概要

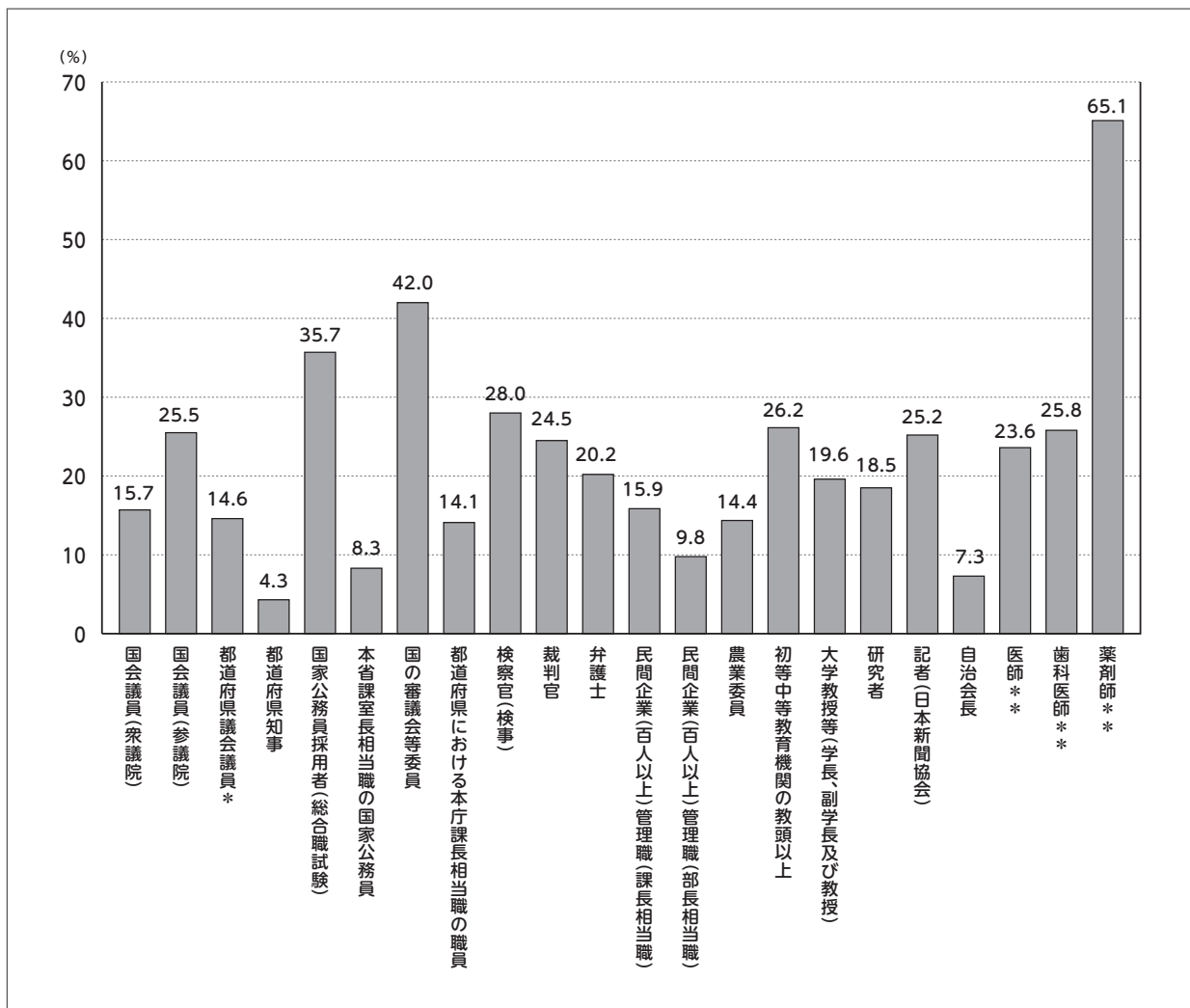
第4章

計画の内容

第5章

計画の総合的な推進

■各分野における「指導的地位」に女性が占める割合(全国)



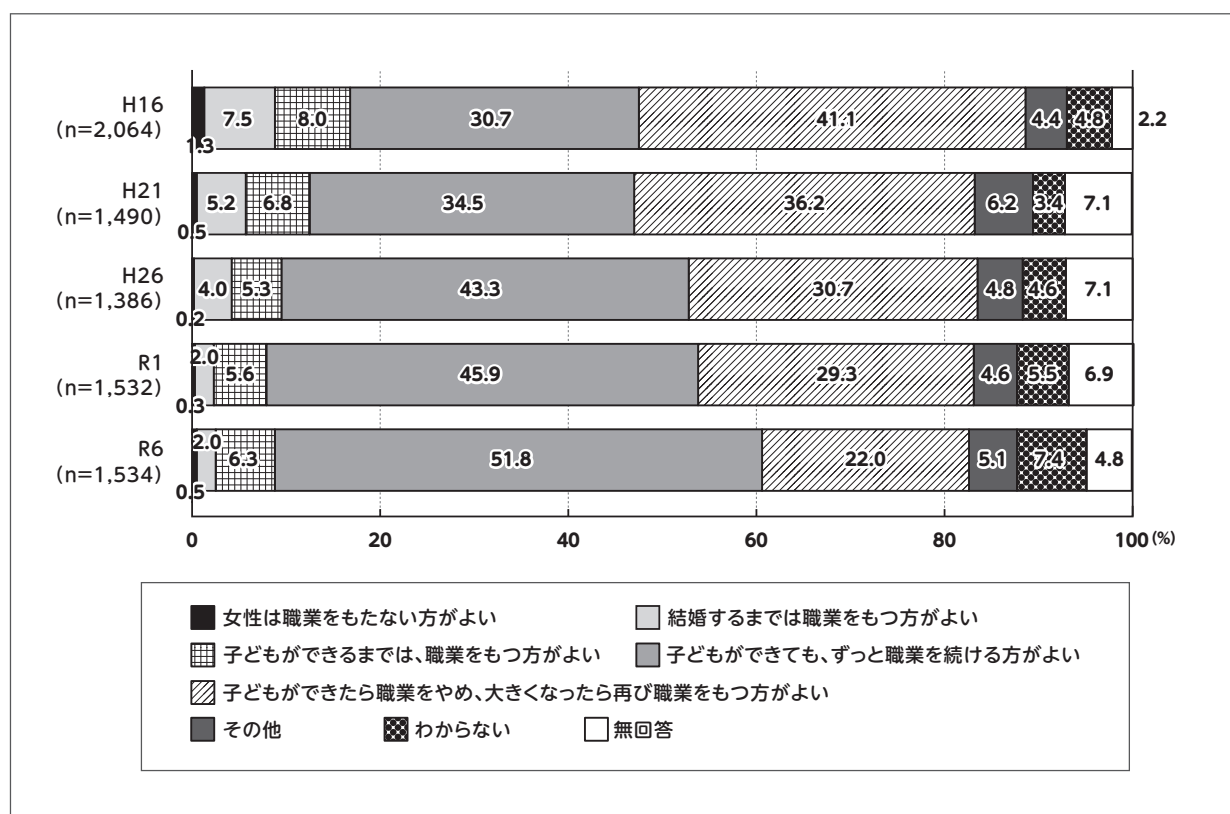
※内閣府「令和6年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」により作成
原則として令和6年値。ただし、*は令和5年値、**は令和4年値

⑦ 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

- 女性が職業をもつことについて、就業継続（「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」）を支持する考え方が増加傾向にあり、5割超となっています。
- 女性は、結婚、出産・育児などライフイベントのために離職する人が多く、非正規雇用での復職が多いため、女性の正規雇用労働者比率が20代後半でピークを迎えた後、低下を続ける「L字カーブ」の課題が指摘されています。
- セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメント等のさまざまなハラスメントの根絶に向けて一層実効性のある対応が求められています。
- 男女の均等な機会と待遇の確保を図ることにより、働きたい人が性別にかかわらず、その能力を十分に発揮できる環境づくりを進めていく必要があります。

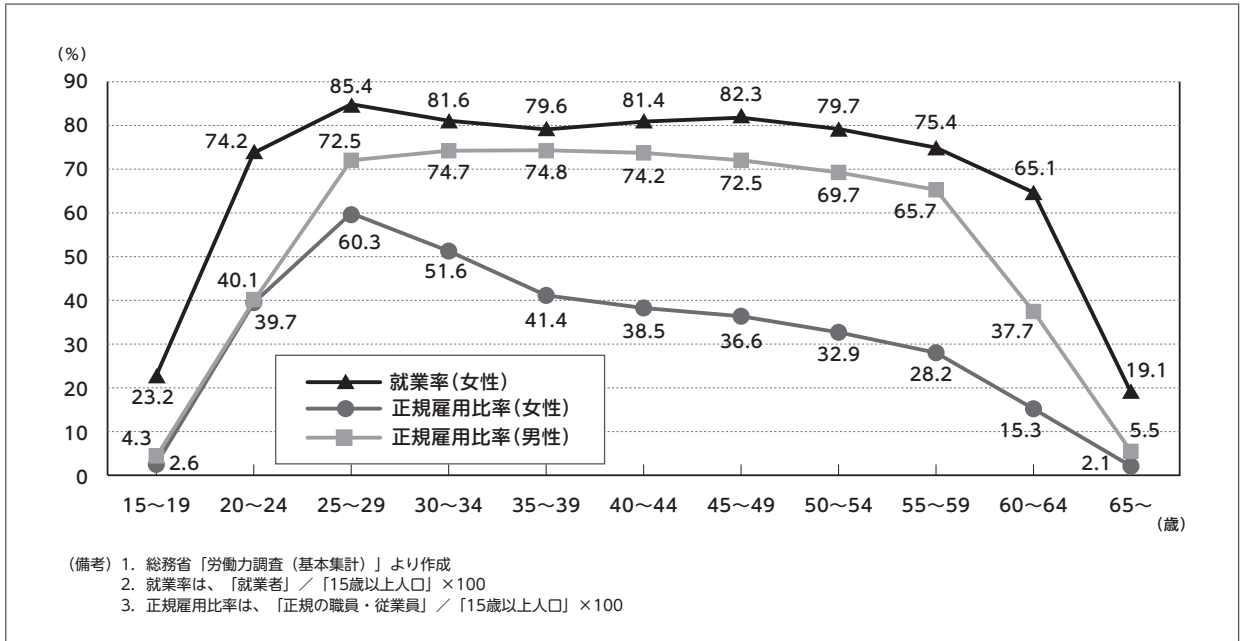
■女性が職業をもつことについての考え方

Q：一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■女性の年齢階級別正規雇用比率(全国)(令和6(2024)年)

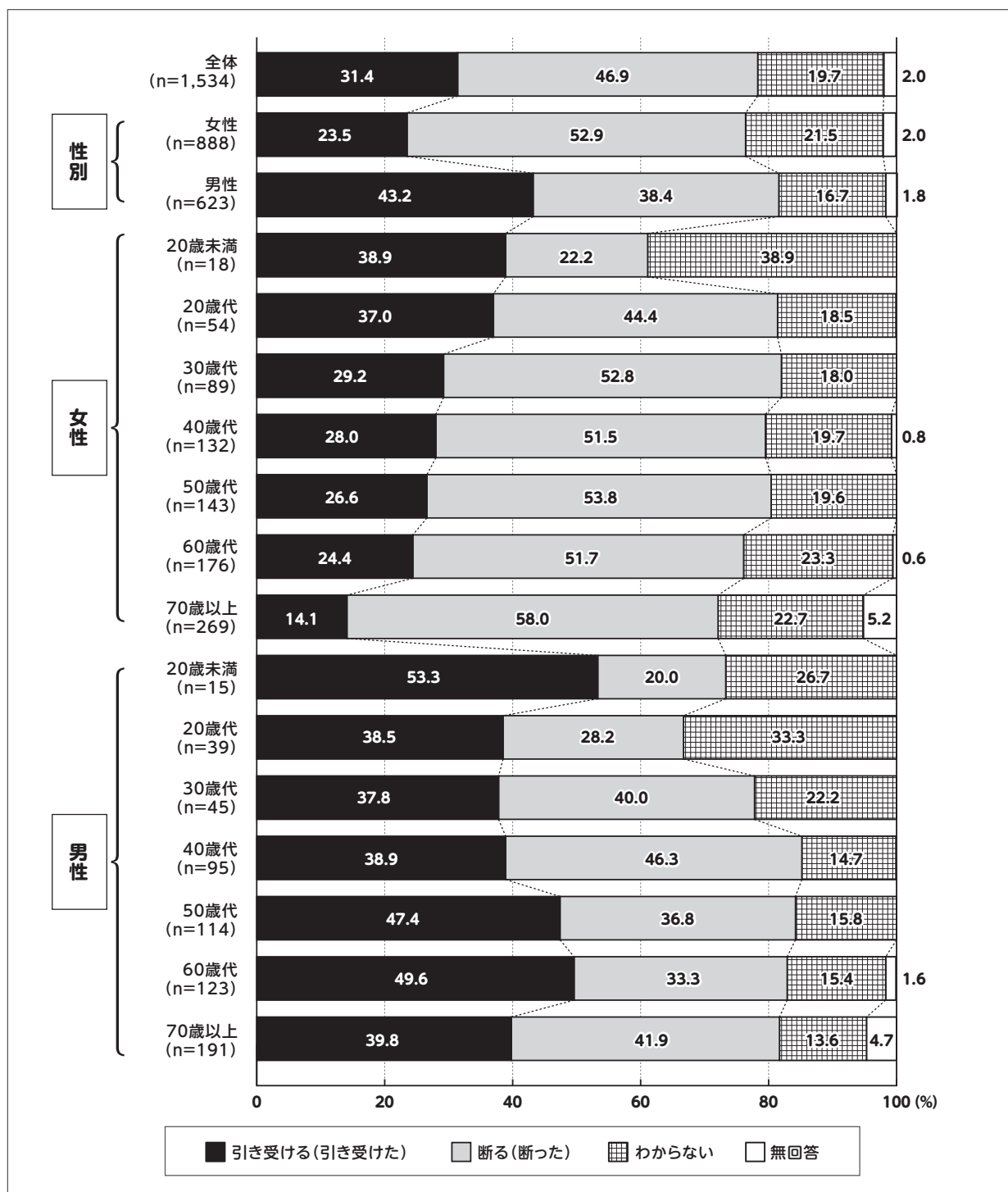


⑧ 女性のチャレンジ支援

- 職場の管理職や役員への就任の依頼に対して、男性より女性の方が断る(断った)割合が高く、主な理由としては男女ともに「責任が重くなる」、「業務量が増え長時間労働になる」、「部下を管理・指導できる自信がない」などを挙げていますが、女性は「仕事と育児の両立が困難になる」、「仕事と介護の両立が困難になる」が男性に比べて高くなっています。
- 女性が活躍できる環境づくりに向けた企業の取組を支援するとともに、女性の職業能力を高めるための知識・技術の習得支援、ロールモデルの活用、創業支援など、意欲ある女性のチャレンジを支援する必要があります。

■ 役職への就任に対する考え方(性別、性年代別)

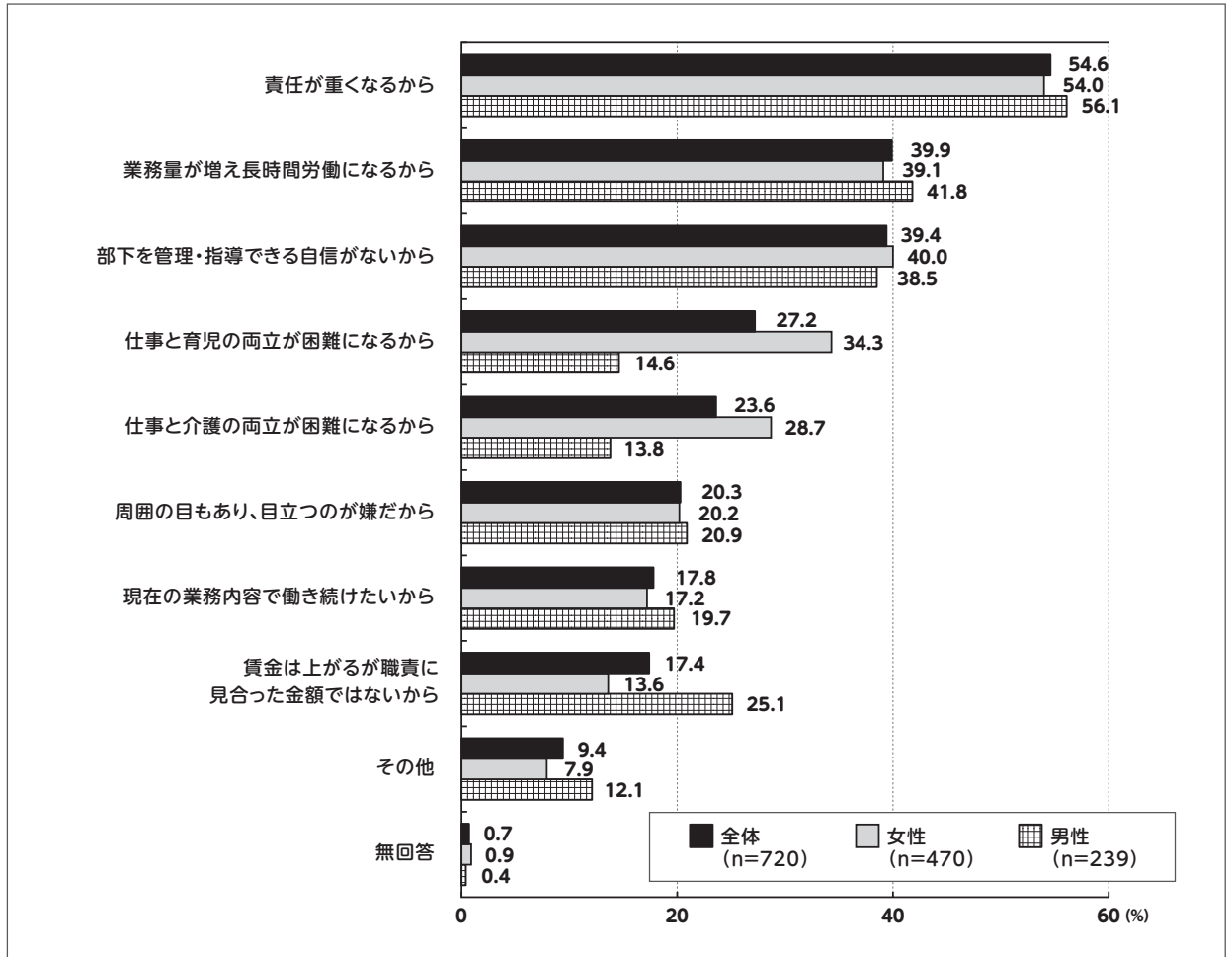
Q：あなたは、仮に職場の管理職や役員への就任を依頼されたらどうしますか(どうしましたか)。



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■ 依頼を断る(断った)理由

Q：職場の管理職や役員への就任を断る(断った)理由は何ですか。(複数回答)



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

⑨ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)(注3)の実現

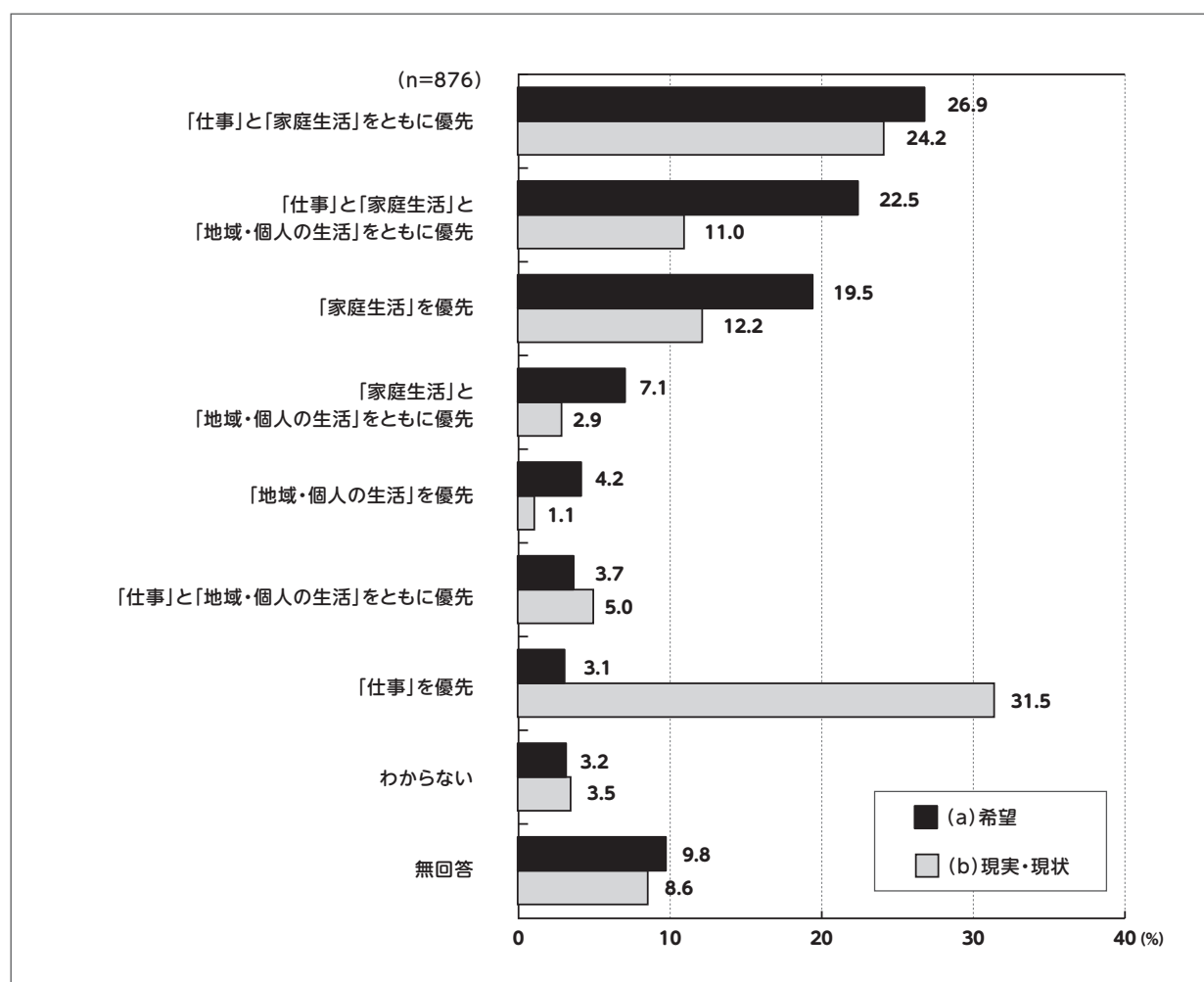
- 就労している人の日常の優先度については、希望としては「仕事」と「家庭生活」をともに優先が最も高くなっていますが、現実には「仕事」優先の結果となっています。
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のとれた誰もが暮らしやすく働きやすい社会の実現に向けて、引き続き、長時間労働をはじめとした働き方の見直し、育児・介護と仕事の両立が可能な環境づくりなどに取り組む必要があります。

(注3) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいいます。

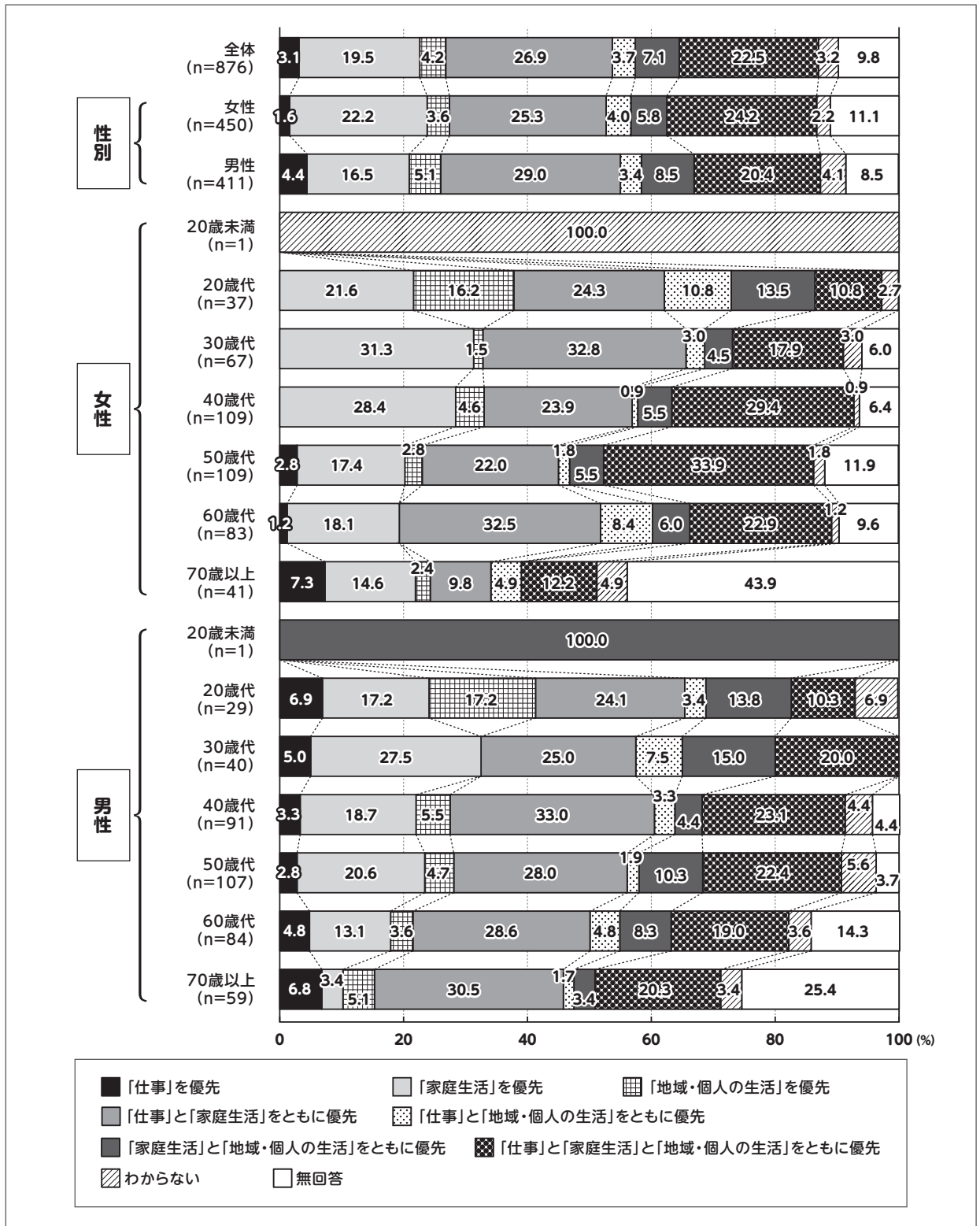
■就労している人の日常の優先度〈希望と現実・現状〉

Q：日頃の生活における「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望と現実・現状に最も近いものをお答えください。



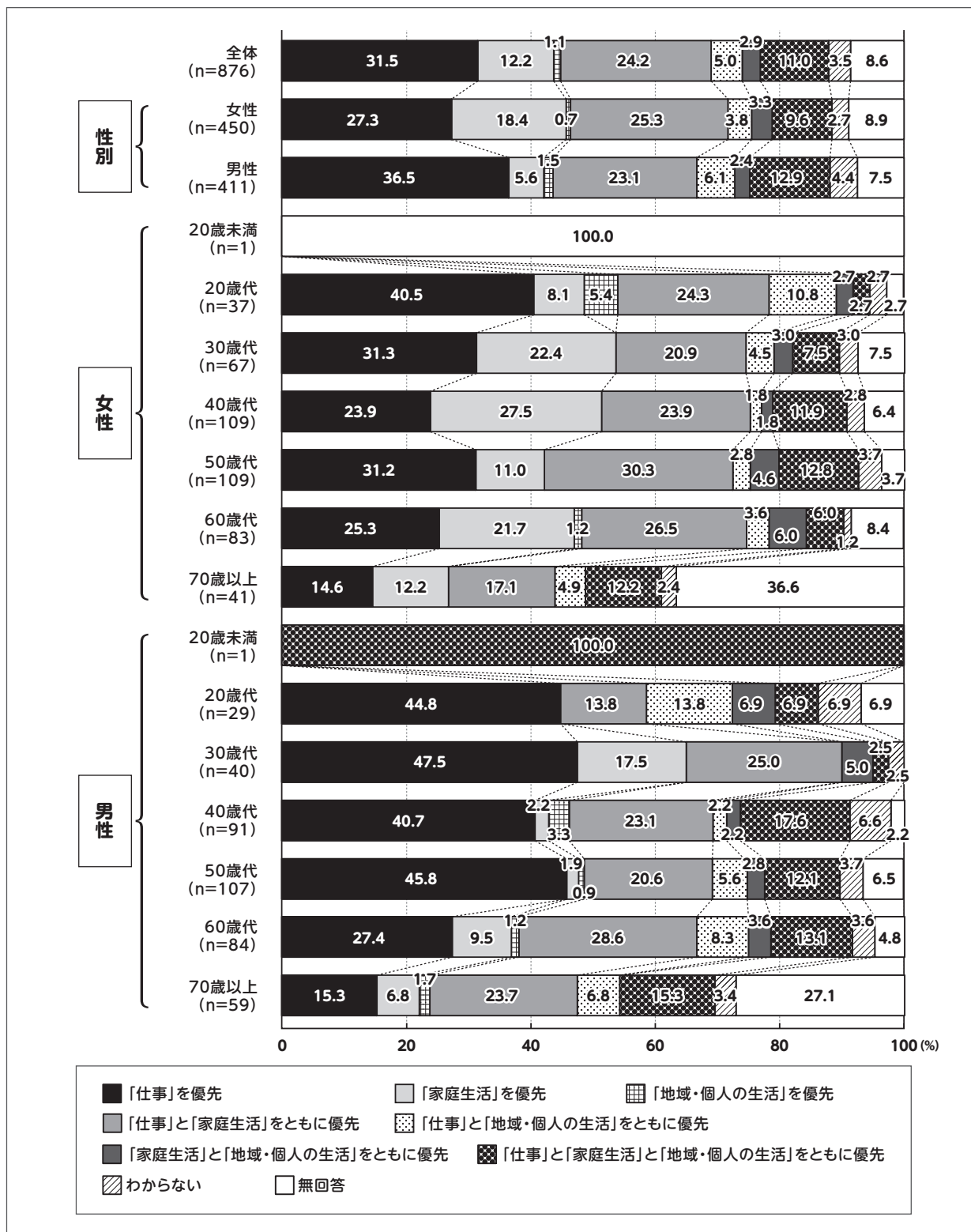
※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■就労している人の日常の優先度〈希望〉(性別、性年代別)



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■就労している人の日常の優先度〈現実〉(性別、性年代別)

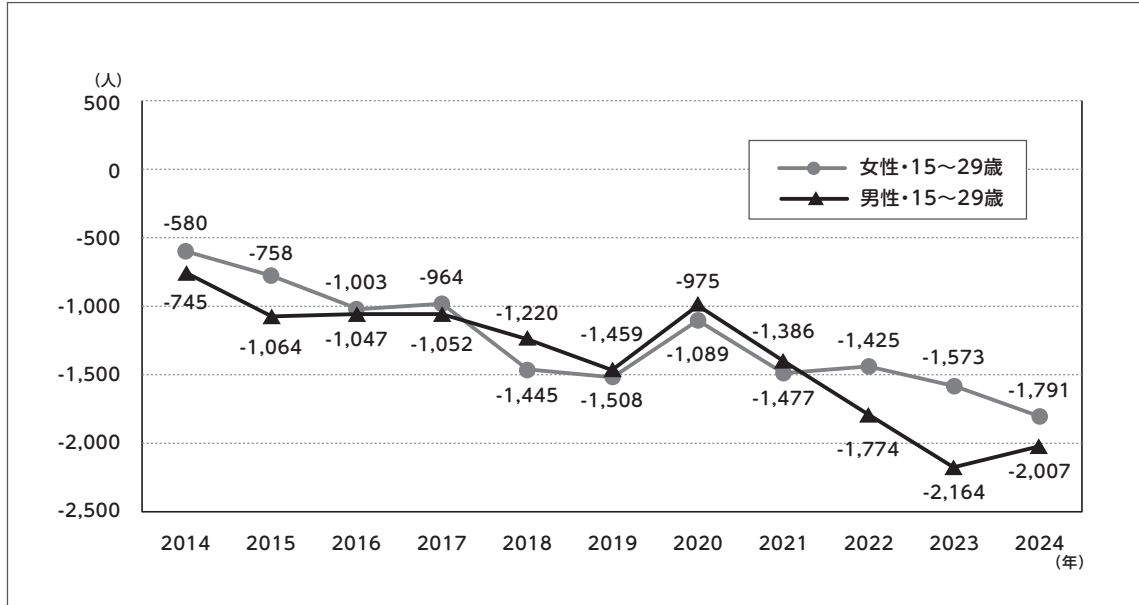


※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

⑩ 若者・女性の転出超過

- 本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持・向上し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築していくためには、女性や若者の活躍がますます重要です。
- 本県では、進学や就職期である10代後半から20代にかけて若者・女性の転出超過が著しい状況にあります。
- さまざまなライフステージにあっても、誰もが自分らしく生きられる魅力ある地域づくりとその発信に一層取り組む必要があります。

■岡山県の男女別の転入超過数(転入者数－転出者数)の状況 日本人移動者(15～29歳)



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第3章 | 計画の概要

1 目標

男女が共に輝くおかやまづくり

性別にとらわれず、一人ひとりの価値観に基づいた多様な生き方が尊重され、それぞれの能力や個性をあらゆる分野で十分発揮できる社会の実現を目指します。

2 基本的な視点

計画全体を貫く基本的な視点は次のとおりです。

① 男女の人権の尊重とパートナーシップの確立

男女共同参画社会は、男女が対等なパートナーとして、一人ひとりの個性と能力を発揮することで、実現できるものです。そのためには、直接的か間接的かを問わず、性別による差別的取扱いを受けないことや、個人として能力を発揮する機会が確保されること、暴力が根絶されることなど、男女の人権が尊重されなければなりません。

② 「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー)に気づく視点

人間には生まれつきの生物学的性別(セックス/sex)があります。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、これらを「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー/gender)といいます。「社会的・文化的に形成された性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われています。

「社会的・文化的に形成された性別」が性差別、性別による固定的役割分担、偏見などにつながっている場合には、これらが社会的、文化的に作られたものであることを意識して、社会的な合意を得ながら見直していく必要があります。

③ 女性のエンパワーメントの促進とチャレンジ支援

男女が対等に参画する社会を実現するためには、女性のエンパワーメント(女性が自らの意識と能力を高め、社会のあらゆる分野で能力を発揮し、行動していくこと)が重要です。

また、チャレンジしたい女性が、いつでも、どこでも、誰でも、チャレンジできるような支援も求められています。

④ さまざまな主体との協働の推進

男女共同参画社会の実現には、県民、ボランティア・NPO、事業者・企業など多様な主体と協働(複数の主体が目標を共有し、対等なパートナーとして共に力を合わせて活動すること)して、取り組むことが重要です。

3 計画の体系

計画全体の目標「男女が共に輝くおかやまづくり」を実現するため、テーマ別に3つの基本目標を定め、その基本目標ごとに重点目標を定めます。

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり

重点目標1 固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に対する気付きの促進	
施策の方向	① 社会制度・慣行の見直し
	② 社会的気運の醸成
重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進	
施策の方向	① 情報収集・提供、調査・研究等の充実
	② 男女共同参画に関する現状調査の定期的な実施
	③ 国際的な視点に立った男女共同参画の推進
重点目標3 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	
施策の方向	① 学校における男女平等に関する教育・学習の充実
	② 家庭における男女平等に関する教育・学習の充実
	③ 地域における男女平等に関する教育・学習の充実
重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進	
施策の方向	① 男性の男女共同参画に対する理解促進
	② 男性の長時間労働等の働き方に対する意識啓発と家事・育児・介護参画の推進

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

重点目標5 性別に基づくあらゆる暴力の根絶	
施策の方向	① 性別に基づくあらゆる暴力の発生を防ぐ環境づくりの推進
	② 性犯罪・性暴力対策の推進
	③ 被害者への相談・支援・救済体制の充実
	④ 被害者の自立支援のための取組
	⑤ 加害者の更生のための取組
	⑥ 子ども・若者への予防啓発、デートDV対策の推進
	⑦ 関連施策の推進体制の強化と民間団体等との協働
重点目標6 情報化社会における女性の人権の尊重	
施策の方向	① 女性の人権を尊重した表現の促進
	② 情報化社会への対応
重点目標7 生涯を通じた女性の健康支援	
施策の方向	① 性と生殖に関する健康の重要性についての普及・啓発等
	② 生涯を通じた女性の健康支援
重点目標8 生活上のさまざまな困難を抱える人々が安心して暮らせる環境づくり	
施策の方向	① 貧困等生活上の困難に直面する人への支援
	② 男性の孤立防止、日常生活等の自立支援
	③ 高齢者、障害のある人、性的マイノリティの人々が安心して暮らせる環境づくり
重点目標9 男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進	
施策の方向	① 防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大
	② 防災の現場における女性の参画拡大

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

重点目標10 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	
施策の方向	① 公的分野における女性の参画拡大
	② 民間企業等における女性の参画拡大
重点目標11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大	
施策の方向	① さまざまな分野(医療・科学など)における女性の活躍の場の拡大
	② さまざまな産業(農林水産業・建設業・自営業など)における女性の活躍の場の拡大
重点目標12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	
施策の方向	① 男女の均等な機会と待遇の確保の促進
	② 女性が働き続けることのできる環境づくり
	③ さまざまなハラスメントへの対応
重点目標13 女性のチャレンジ支援	
施策の方向	① 職業能力開発と能力発揮の支援の充実
	② 女性活躍の「見える化」の取組の推進
	③ ライフイベント等により離職した女性への就職支援
重点目標14 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	
施策の方向	① 仕事と家庭・地域生活の両立支援
	② 男女が共に子育て、介護などライフイベントに参画できる環境づくり
	③ 多様で柔軟な働き方の推進
重点目標15 若者・女性にも魅力ある地域の創出・発信	
施策の方向	① 若者・女性に魅力ある地域・職場づくり
	② 多様な暮らし方や働き方の発信

4 数値目標

取組の効果が検証できるよう、29の数値目標を設定します。

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり

	数値目標	策定時	目標値
○	県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の満足度の平均点	2.94点(R7)	3.03点(R12)
○	家庭教育支援チームを設置している市町村数	19市町村(R6)	27市町村(R11)
○	県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の20代以下及び30代における満足度の平均点	3.01点(R7)	3.07点(R12)
○	ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率	31.4%(R6)	36.2%(R12)
◎	14日以上以上の男性の育児休業取得率	43.5%(R7)	55.8%(R12)

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

数値目標		策定時	目標値	
◎	配偶者暴力相談支援センター又は女性相談支援員を設置している市町村数	5市町村(R6)	10市町村(R12)	
○	女性相談支援センターが実施する、相談支援員等の資質を向上するための研修や交流会に参加した民間団体の参加者数	39人(R6)	100人(R12)	
○	デートDV防止講座等を受講した児童・生徒等の数	1,489人(R6)	10,000人 (R8～R12 累計)	
○	県民意識調査「メディアでの性別による固定的な性別役割分担意識の表現や女性に対する暴力、性の表現」について「特に問題はない」と回答した人の割合	9.0%(R6)	12.0%(R11)	
○	女性のがん検診の受診率	(乳がん)	52.7%(R4)	60.0%(R11)
		(子宮頸がん)	49.4%(R4)	60.0%(R11)
○	成人女性の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	42.9%(R6)	55.0%(R10)	
○	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	15.2人(R6)	12.7人(R12)	
○	県防災会議の女性比率	33.8%(R7)	40.0%(R12)	
○	女性消防団員数	706人(R6)	706人(R12)	

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

数値目標		策定時	目標値	
○	県の審議会等委員の女性比率	34.0%(R7)	40.0%(R12)	
○	管理職における女性比率	◎(民間企業/課長級以上)	18.5%(R7)	21.2%(R12)
		(一般職公務員/課長級以上)	18.1%(R7)	21.8%(R12)
		(教育職公務員/教頭以上)	32.1%(R7)	36.4%(R12)
○	女性の管理職登用を積極的に取り組みたいとする企業の割合	64.3%(R7)	77.0%(R12)	
○	復職した女性医師数	43人 (R3～R6 累計)	55人 (R8～R12 累計)	
○	農家における新規家族経営協定締結数	110件 (R3～R6 累計)	114件 (R8～R12 累計)	
○	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合	67.4%(R6)	73.4%(R12)	
○	女性の活躍推進への取組を行っている企業の割合	65.6%(R7)	75.0%(R12)	
○	ウィズセンターで実施する女性活躍支援講座・再就職支援講座の参加者数	505人(R6)	550人(R12)	
○	保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	436人 (H29～R5 累計)	890人 (R6～R11 累計)	
○	放課後児童クラブ実施箇所数	711箇所(R6)	800箇所(R11)	
○	おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数	213社(R6)	475社(R11)	
○	県民意識調査「地域」で男女の地位が平等だと感じている人の割合	23.9%(R6)	30.0%(R11)	
○	県民意識調査「職場」で男女の地位が平等だと感じている人の割合	17.1%(R6)	22.0%(R11)	
○	県内大学新卒者の県内就職率	42.9%(R6)	46.6%(R10)	
○	本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率	33.8%(R6)	35.5%(R10)	

◎：基本目標としての数値目標

○：基本目標内の重点目標に掲げる数値目標

第4章 | 計画の内容

基本目標 I 男女共同参画社会の基盤づくり

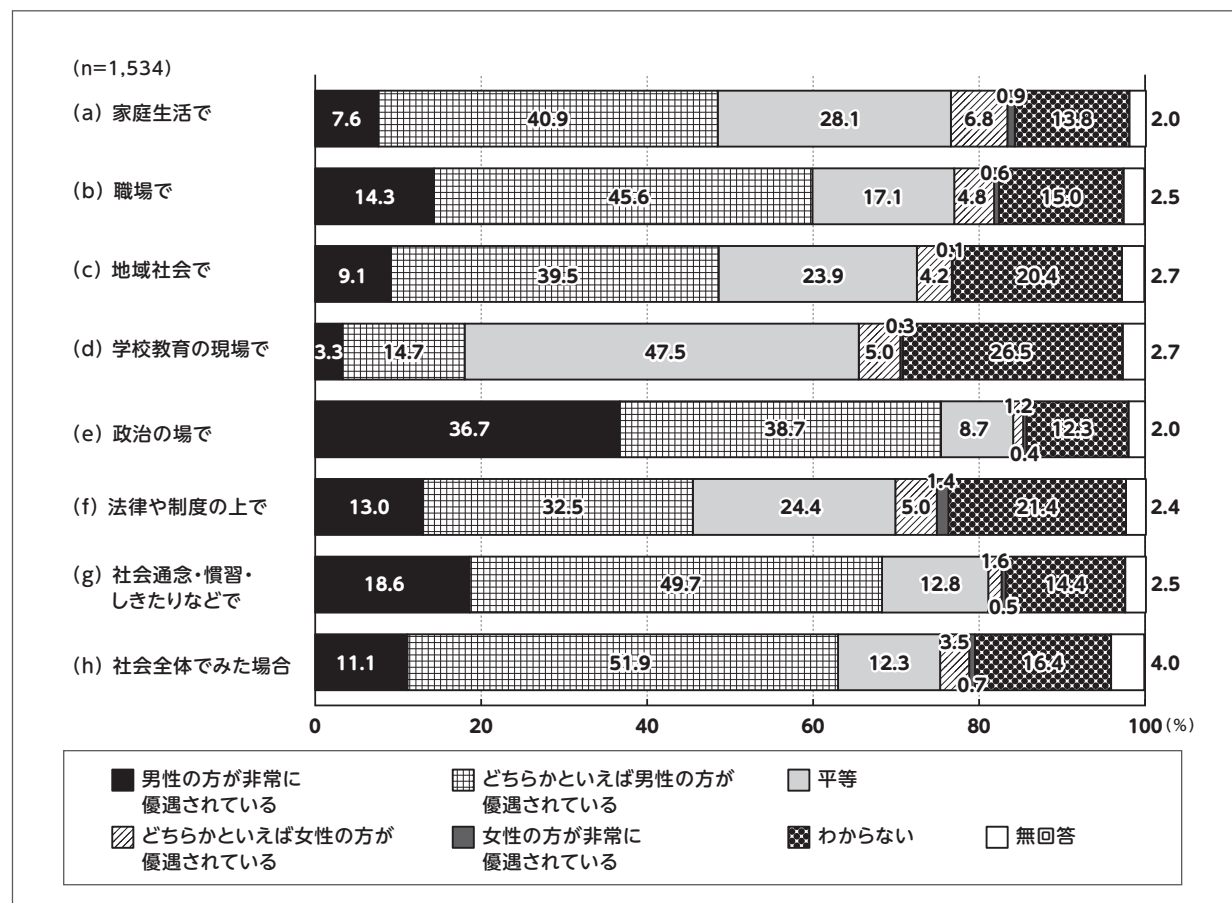
男女共同参画の意識は、男女共同参画の視点に立った法律や制度が整備される以前に比べると浸透してきていますが、家庭での性別役割分担について、「生活費を稼ぐ」のは夫、「家事・育児」は妻の役割との認識が高く、また、社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の不平等感も根強く存在しています。

性差別、固定的な性別役割分担や偏見などにつながっている社会制度や慣行は、社会的な合意を得ながら見直していく必要があります。

男女が社会の対等なパートナーとして、さまざまな活動に共に参画できるよう、意識改革を促進します。

■各分野・社会全体における男女の地位の平等意識

Q：あなたは次にあげる分野で男女の地位は平等になっているとお考えですか。（再掲）



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

数値目標	策定時	目標値
14日以上男性の育児休業取得率	43.5% (R7)	55.8% (R12)

重点目標1 固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に対する気づきの促進

現状と課題

私たちが日頃、無意識に受け入れている慣習やしきたりの中には、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)を含んでいるものがあります。それは、男女共同参画の視点から見た場合、明らかに性別による区別を設けていなくても、置かれている立場の違いなどを反映して、結果的に中立に機能していない場合があり、性別による差別・区別を生んでいることがあります。また、働き方・暮らし方の変革の実現にとって障壁となる場合があります。

男女共同参画社会の基盤づくりを進め、さらに若者や女性にも魅力的な地域づくりを後押しするため、さまざまな機会を捉え、地域社会や職場等での固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に対する気づきを促す取組を進める必要があります。

また、ジェンダーアイデンティティ(性自認)や性的指向(好きになる性)を理由として困難な状況に置かれている場合や、障害があること、外国人であること、同和問題などに加え、女性であることで複合的に困難な状況に置かれている場合などについて、人権尊重と男女共同参画の観点からの啓発活動の促進や配慮が必要です。

数値目標	策定時	目標値
県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の満足度の平均点 *	2.94点(R7)	3.03点(R12)

*5点満点

施策の方向

① 社会制度・慣行の見直し

推進する施策

- ◇男女共同参画を促進するための広報・啓発〔総合政策局 公聴広報課、県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター〕
- ◇男女共同参画社会づくりのための意識啓発、情報提供等のための講座の開催〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇インターネット上の人権侵害、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人、ハンセン病患者・元患者及びその家族、患者等、性的マイノリティの人々等、さまざまな人権問題への理解と認識を深める啓発〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇ユニバーサルデザインの考え方の全県的な普及〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕

② 社会的気運の醸成

推進する施策

- ◇男女共同参画を促進するための広報・啓発〔総合政策局 公聴広報課、県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇男女共同参画社会への積極的な取組に対する顕彰制度〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇男女共同参画社会づくりのための意識啓発、情報提供等のための講座の開催〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇インターネット上の人権侵害、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人、ハンセン病患者・元患者及びその家族、患者等、性的マイノリティの人々等、さまざまな人権問題への理解と認識を深める啓発〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕〔再掲〕
- ◇男女が共に子育てをする社会全体の気運の醸成〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇「農山漁村女性の日」の普及等、農林水産業における男女共同参画の促進のための広報・啓発〔農林水産部 農産課〕

重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進

現状と課題

県では、ウィズセンターを中心に情報収集・提供、調査・研究などを行うとともに、男女共同参画に関する施策をより効果的に実施するため、施策の達成状況や関連情報を取りまとめて公表し、現状を検証します。

全国の動向、先駆的な取組など最新の情報を収集し、活用するために、国や各都道府県などとの連携を深めるとともに、各地域において男女共同参画を推進する上で重要な役割を担う市町村と連携し、市町村の男女共同参画計画の策定や施策への支援を積極的に行っていく必要があります。また、令和7(2025)年に男女共同参画社会基本法が改正され、地方自治体等が実施する基本的な施策として、関係者相互の連携や協働の促進等が盛り込まれたことから、ウィズセンターが中心となって、独立行政法人男女共同参画機構のほか、NPOや各種団体などさまざまな主体との連携及び協働を強化し、地域におけるネットワークを構築していく必要があります。

さらに、男女共同参画の取組は、「女子差別撤廃条約」や「北京宣言及び行動綱領」、ジェンダー平等を含む「持続可能な開発目標(SDGs)」など、国際社会の取組と密接な関係を有しており、その影響を受けながら進んでいます。SDGsにおいては、ジェンダー平等の実現及びジェンダー主流化(注4)は、分野横断的な価値としてSDGsのすべての目標の実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要であることが示されています。

日本は、ジェンダー・ギャップ指数(GGI)(注5)が148か国中118位(2025年)と、国際比較において低い順位となっており、分野別に見ると、「政治」と「経済」の値が低くなっています。

引き続き、国際的な動向等について、理解と関心を深めるとともに、男女共同参画の推進に活かしていく必要があります。

(注4) ジェンダー主流化

あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと。

(注5) ジェンダー・ギャップ指数(男女平等指数)

各国における男女格差を明らかにするため、「世界経済フォーラム」が毎年発表しています。経済(労働人口、賃金、管理職・専門職の男女比など)、教育(識字率、初等・中等・高等教育の就学率)、保健(平均寿命、出生時の男女比)、政治(議員、閣僚の男女比など)の4分野を対象に算出しています。1が完全平等、0が完全不平等を示しており、1に近いほど男女平等を意味します。

【持続可能な開発目標(SDGs)】



【GGI及び国際順位】

順位	国名	GGI
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
6	スウェーデン	0.817
118	日本	0.666

※世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2025」

施策の方向

① 情報収集・提供、調査・研究等の充実

推進する施策

- ◇男女共同参画推進のための情報収集・提供等〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇人材情報の収集・提供〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇情報誌「ういず」のインターネットを活用した発信〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇メールマガジン「ウィズおかやまかわらばん」の発行〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇SNSを活用した情報発信〔県民生活部 ウィズセンター〕

② 男女共同参画に関する現状調査の定期的な実施

推進する施策

- ◇男女共同参画関連施策・情報についての報告書の作成・公表〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇男女共同参画に関する県民意識調査の実施〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇市町村の男女共同参画についての現状調査及び情報提供〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇市町村における男女共同参画事業に対する支援等〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇ウィズセンター登録団体間のネットワークづくり〔県民生活部 ウィズセンター〕

③ 国際的視点に立った男女共同参画の推進

推進する施策

- ◇国際的な取組・国際比較等に関する情報収集・周知〔県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター〕
- ◇国際的な取組等への関心や意識を高めるための学習機会の提供〔県民生活部 ウィズセンター〕

重点目標3 男女共同参画社会を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

現状と課題

男女共同参画社会の実現に向けて、効果的に理解を促進するためには、学校、家庭、地域などあらゆる場を通じた広報・啓発の総合的な実施と、幼児から高齢者に至るそれぞれの年代にとって、親しみやすくわかりやすい啓発活動を展開する必要があります。

特に、将来を担う若い世代が男女共同参画の意識を身に付け、行動することは、男女共同参画社会の実現に大きく寄与すると同時に、一人ひとりの可能性を広げ、充実した人生を送ることもつながります。子どもの頃から、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)にとらわれず、将来を見通した自己形成ができるよう家庭や学校教育などを通じた取組を進めることが必要です。

男女平等に関する教育において大きな役割を担う学校においても、人権の尊重、男女の平等や相互理解と協力の必要性、家庭生活の大切さなどについて子どもたちの理解を深めるため、男女共同参画の理念に基づいた適切な指導ができるよう、教職員の資質と指導力の向上が重要です。

また、家庭や地域において、親世代の意識や生活態度、地域のしきたりなどは、子どもに大きな影響を与えます。「男の子だから、女の子だから・・・」といった固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)にとらわれることなく、子ども一人ひとりの個性と能力を発揮できるような環境づくりや、あらゆる年代や立場の人が男女共同参画社会づくりに取り組むための多様な学習機会の提供が必要です。

数値目標	策定時	目標値
家庭教育支援チームを設置している市町村数(注6)	19市町村(R6)	27市町村(R11)
県民満足度調査「男女がともに能力を発揮して活躍できる環境になっている」の20代以下及び30代における満足度の平均点 *	3.01点(R7)	3.07点(R12)

*5点満点

(注6) 家庭教育支援チーム

子育てサポーターや保健師、民生委員等の専門家や子育て経験者等の地域人材から構成されるチーム。家庭や企業を訪問したりサロンを開催したり等して、家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談対応を行います。

施策の方向

① 学校における男女平等に関する教育・学習の充実

推進する施策

- ◇県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発(県民生活部 ウィズセンター) [再掲]
- ◇青少年健全育成に向けた講師の派遣(子ども・福祉部 子ども家庭課)
- ◇私立学校等を対象とした人権教育に対する補助事業の実施(総務部 総務学事課)

- ◇公立学校における人権教育(男女平等の推進)の実施〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇公立学校における家庭科教育等の実施〔教育庁 高校教育課・義務教育課〕
- ◇公立学校における職業観、勤労観の醸成〔教育庁 高校教育課・義務教育課〕

② 家庭における男女平等に関する教育・学習の充実

推進する施策

- ◇家庭における男女平等に関する学習機会の提供〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇子どもや家庭に関する相談及び指導・助言〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇家庭教育支援チーム等による子育てに関する悩みを持つ親等を支援するための相談・助言〔教育庁 生涯学習課〕

③ 地域における男女平等に関する教育・学習の充実

推進する施策

- ◇青少年健全育成に向けた講師の派遣〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕〔再掲〕
- ◇県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇男女共同参画の視点をもった地域リーダー等の養成〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇生涯学習大学等による生涯にわたる多様な学習機会の提供〔教育庁 生涯学習課〕
- ◇市町村教育委員会担当者等を対象とした人権教育・啓発指導者養成講座や人権教育連絡会の開催〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕

重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進

現状と課題

男女共同参画社会の推進は、女性だけでなく、男性にとっても生きやすく暮らしやすい多様な幸せ(well-being)を実現する社会をつくることでもあります。

国の調査(総務省「令和3年社会生活基本調査」)では、6歳未満の子どもがいる夫婦の妻の家事関連時間は夫の約4倍であり、女性に負担が偏っています。男性の育児休業取得率は上昇傾向にありますが、女性に比べて短期間の取得が多く、子どもの年齢にかかわらず、残業をしながらフルタイムで働く男性の割合は高くなっています。この背景として、長時間労働や転勤等を当然視する労働慣行や、男性の家事・育児等への参画に対する意識改革が進んでいないことが考えられます。

令和6(2024)年に改正された育児・介護休業法により、企業には子育て中でも柔軟に働ける制度を用意することや、育児中の労働者一人ひとりの意向を個別に確かめ、働き方に反映させる仕組みが義務付けられました。育児休業取得率等の公表義務についても、従業員300人超の企業に拡大されています。

男女共同参画社会の実現のために、男性が果たす役割は大変重要であり、男性の男女共同参画に対する理解や長時間労働等を前提とした働き方などに対する意識改革を進めるとともに、男性の育児休業の取得に加え、期間の長期化を促進し、育児休業にとどまらない共働き・共育ての実現に向け、男性が育児休業取得後も積極的に家事や育児に参画できる環境づくりを推進します。

数値目標	策定時	目標値
ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率	31.4%(R6)	36.2%(R12)
14日以上男性の育児休業取得率(再掲)	43.5%(R7)	55.8%(R12)

■ 6歳未満の子どもを持つ妻と夫の仕事関連時間・家事関連時間(1日あたり)(岡山県・全国)

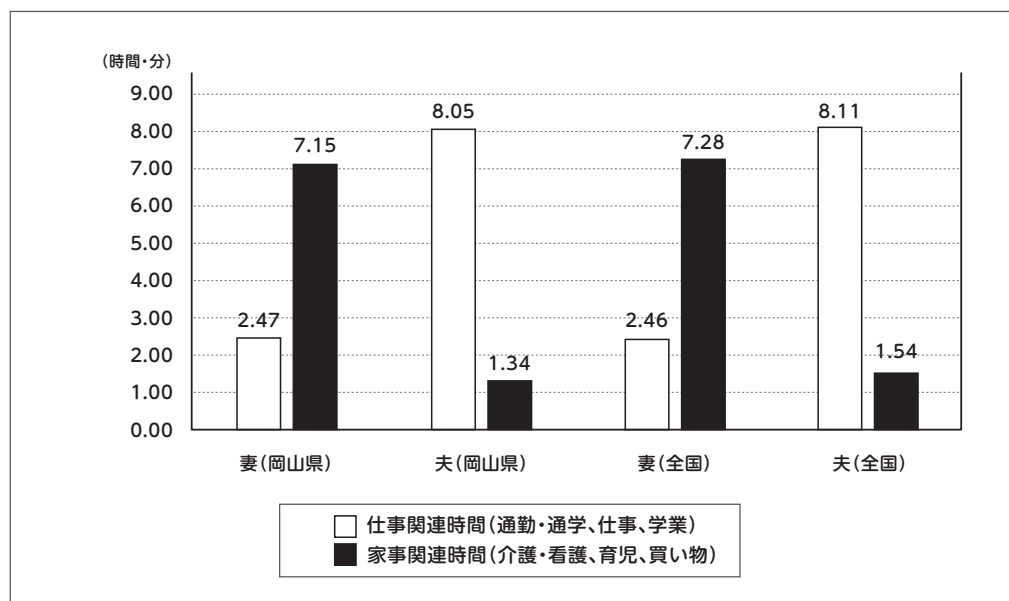
(時間・分)

	岡山県			全国			
	妻	夫	妻と夫の時間差 (妻-夫)	妻	夫	妻と夫の時間差 (妻-夫)	
仕事関連	2.47	8.05	△ 5.18	2.46	8.11	△ 5.25	
通勤・通学	0.24	0.44	△ 0.20	0.20	0.49	△ 0.29	
	仕事	2.22	7.21	△ 4.59	2.24	7.20	△ 4.56
	学業	0.01	0.00	0.01	0.02	0.02	0.00
家事関連	7.15	1.34	5.41	7.28	1.54	5.34	
家事	3.10	0.22	2.48	2.58	0.30	2.28	
	介護・看護	0.05	0.00	0.05	0.03	0.01	0.02
	育児	3.36	0.58	2.38	3.54	1.05	2.49
	買い物	0.24	0.14	0.10	0.33	0.18	0.15

※総務省「令和3年社会生活基本調査」

■ 6歳未満の子どもを持つ妻と夫の仕事関連時間・家事関連時間(1日あたり)(岡山県・全国)

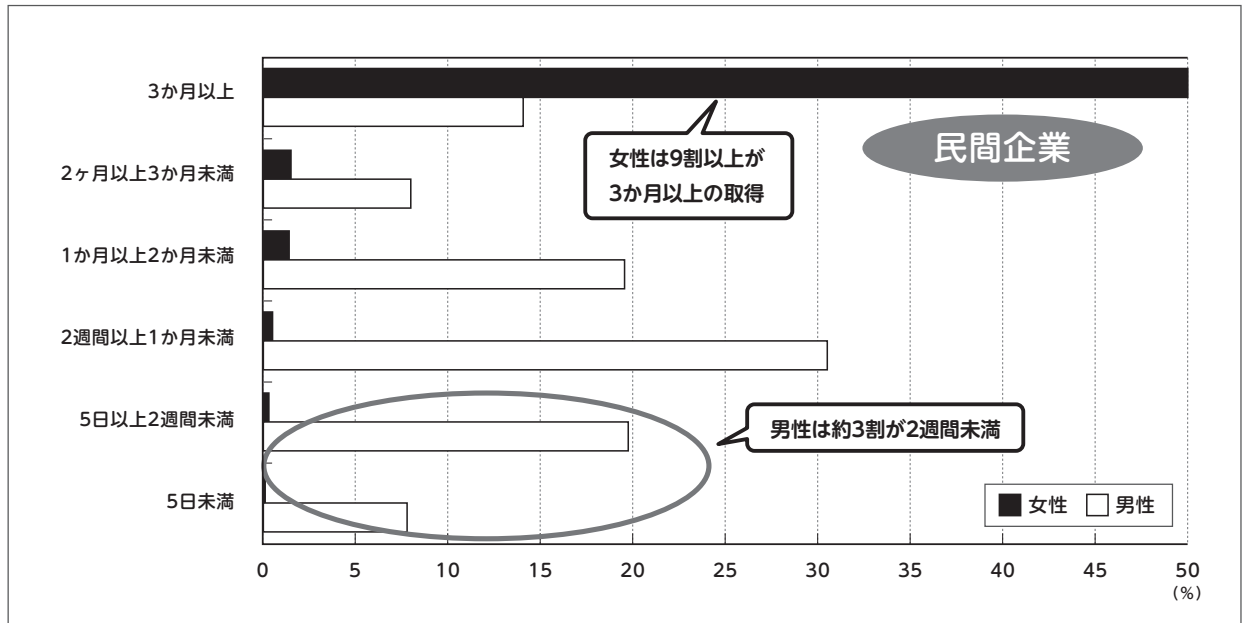
(再掲)



※総務省「令和3年社会生活基本調査」

■育児休業の取得期間(岡山県)(常用労働者30人以上の事業所)

(再掲)



※人権・男女共同参画課「令和7年度県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」

施策の方向

① 男性の男女共同参画に対する理解促進

推進する施策

- ◇男性の男女共同参画に対する理解を促進するための講座や啓発の実施〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇男性相談員による男性電話相談の実施〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇新規採用職員研修等による県職員の意識啓発〔総務部 人事課〕

② 男性の長時間労働等の働き方に対する意識啓発と家事・育児・介護参画の推進

推進する施策

- ◇働き方改革の取組促進〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇男性の家事・育児等への参画を推進するセミナー、体験会等の開催〔県民生活部 人権・男女共同参画課、保健医療部 健康推進課〕
- ◇専門家の派遣による企業の取組の支援〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇おかやま子育て応援宣言企業の登録・認定及び表彰〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇男女が共に子育てをする社会全体の気運の醸成〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕
- ◇事業主等に対する育児・介護休業制度の周知・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕

- ◇県の職場における育児短時間勤務・早出遅出勤務など、働きながら育児をしやすい環境の整備
〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 警務課〕
- ◇育児休業の取得促進など男性職員の子育て参画促進〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 警務課〕

基本目標 II 男女の人権が尊重される社会の構築

男女共同参画社会の実現のためには、性別や年齢などにかかわらず、一人ひとりの人権が尊重されることが何よりも重要です。

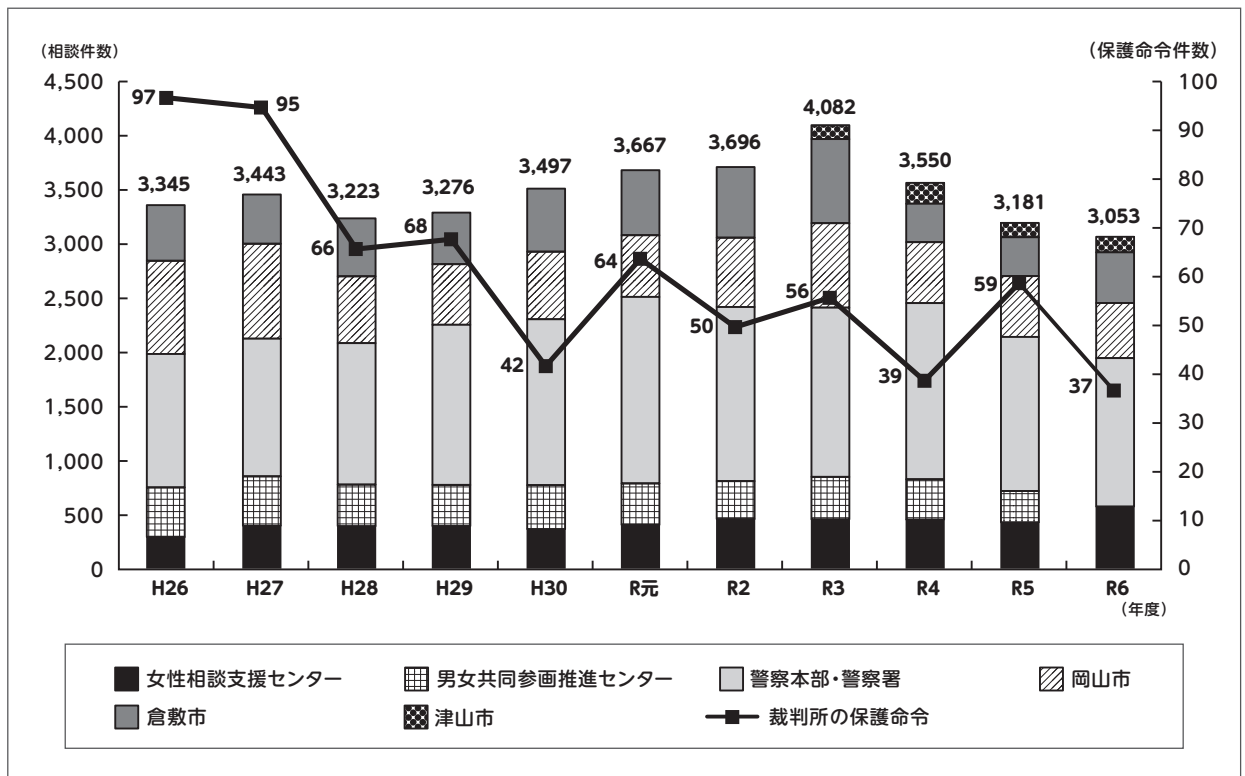
暴力は重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。配偶者等からの暴力(DV)、性犯罪・性暴力、ストーカー行為、セクシュアルハラスメント等の暴力は、個人の尊厳を踏みにじり、安全で安心な暮らしを妨げる大きな要因となっています。性別に基づくあらゆる暴力を容認しない社会基盤の形成と被害者の尊厳を回復するための支援の充実に取り組む必要があります。

また、女性には、妊娠や出産など、生涯を通じて、男性とは異なる健康上の特性があることから、女性のライフステージに応じた心と体の健康づくりを支援します。

さらに、非正規雇用労働者やひとり親家庭など、さまざまな生活上の困難に直面する人々への支援に取り組みます。

■DV相談件数と裁判所の保護命令件数(岡山県)

(再掲)



※地域福祉課調べ

※男女共同参画推進センターについて、令和6(2024)年度から配偶者暴力相談支援センターの機能が女性相談支援センターへ集約されたため、相談件数に含まれていない。

数値目標	計画策定時	目標値
配偶者暴力相談支援センター又は女性相談支援員を設置している市町村数	5市町村(R6)	10市町村(R12)

重点目標5 性別に基づくあらゆる暴力の根絶

現状と課題

配偶者等からの暴力(DV)、性犯罪・性暴力、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなど、すべての暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、被害者の心身を深く傷つけ、その後の人生にも深刻な影響を及ぼすものです。当事者の性別や間柄を問わず、決して許されるものではありません。

性別に基づくあらゆる暴力の根絶は、男女共同参画社会を実現していく上で不可欠であり、社会全体で取り組み、克服すべき重大な課題にほかなりません。そのためには、暴力の発生を防ぎ、暴力を容認しない社会風土の醸成に努めるとともに、被害者のニーズに応じた支援体制の充実が求められています。

配偶者等からの暴力(DV)については、相談件数が近年3,000件を超えて推移しており、県民意識調査でも、配偶者のいる又はいた女性の約4割、男性の2割台半ばが配偶者等から暴力を受けたことがあるとの結果が出ています。特に女性に対する暴力の背景には、社会における男女が置かれた状況の違いや根深い偏見等が存在しており、その根絶に向けては、社会経済における男女間の格差是正や、男女の人権尊重の徹底等の意識改革に取り組む必要があります。

配偶者等からの暴力(DV)は、子どもの目の前で配偶者等へ暴力を振るう、いわゆる「面前DV」をはじめ児童虐待との関連が指摘されるなど、複雑化・多様化しており、引き続き、市町村、児童相談所など関係機関と連携し、かつ、ボランティア・NPOと協働し、広報・啓発や、被害者の保護と自立支援に取り組む必要があります。

若い世代においては、交際相手からの暴力(デートDV・ストーカー)についても、予防啓発、教育・学習の推進や相談窓口の周知が重要です。

また、性犯罪・性暴力については、被害者の人としての尊厳を傷つけ、心身に深刻な影響を与え、その後の生活にも甚大な影響を与えることから、「同意のない性的な行為は性暴力である」という認識を社会全体で共有し、被害者が相談しやすい環境づくりや切れ目ない支援、教育・啓発活動を通じた意識改革が必要です。

数値目標	策定時	目標値
配偶者暴力相談支援センター又は女性相談支援員を設置している市町村数(再掲)	5市町村(R6)	10市町村(R12)
女性相談支援センターが実施する、相談支援員等の資質を向上するための研修や交流会に参加した民間団体の参加者数	39人(R6)	100人(R12)
デートDV防止講座等を受講した児童・生徒等の数	1,489人(R6)	10,000人(R8~R12 累計)

施策の方向

① 性別に基づくあらゆる暴力の発生を防ぐ環境づくりの推進

推進する施策

◇性別に基づくあらゆる暴力を許さない社会環境づくりに向けての啓発〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課〕

- ◇DVに関する相談窓口の周知〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇県の職場におけるハラスメント防止対策の推進〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 監察課〕
- ◇高齢者及び障害のある人への虐待防止の推進〔保健医療部 健康推進課、子ども・福祉部 指導監査課・障害福祉課・長寿社会課〕
- ◇職場におけるハラスメント防止対策の普及・啓発〔産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇教職員等を対象とした人権意識の啓発〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇県立学校における人権学習(性別に基づくあらゆる暴力の防止)の推進〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇風俗環境浄化対策等の推進〔警察本部 生活安全企画課・少年課・生活安全捜査課〕
- ◇ストーカー対策の推進〔警察本部 人身安全対策課〕

② 性犯罪・性暴力対策の推進

推進する施策

- ◇ワンストップ支援センターの機能強化など性犯罪・性暴力被害の申告や相談をしやすい環境づくり〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター、警察本部 県民広報課・捜査第一課〕
- ◇関係機関の連携強化など切れ目のない手厚い性犯罪・性暴力被害者支援の推進〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕
- ◇教育・啓発活動を通じた社会の意識啓発と暴力予防〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇望まない妊娠への対応など、妊娠・出産に関する専門的な相談を受ける「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の更なる周知〔保健医療部 健康推進課〕

③ 被害者への相談・支援・救済体制の充実

推進する施策

- ◇相談支援体制の整備など市町村が行うDV対策との連携や支援〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇DV相談とDV被害者を支援する体制(配偶者暴力相談支援センター)の充実〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇医療関係者等のDVについての理解の促進〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇DVに関する相談窓口の周知〔子ども・福祉部 地域福祉課〕〔再掲〕
- ◇ワンストップ支援センターの機能強化など性犯罪・性暴力被害の申告や相談をしやすい環境づくり〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター、警察本部 県民広報課・捜査第一課〕〔再掲〕
- ◇男女共同参画に関する総合相談の実施〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇女性の人権についての相談機関の連携〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇男性相談員による男性電話相談の実施〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇在住外国人に対する相談体制の充実〔県民生活部 国際課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕
- ◇関係機関の連携強化など切れ目のない手厚い性犯罪・性暴力被害者支援の推進〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕〔再掲〕

- ◇望まない妊娠への対応など、妊娠・出産に関する専門的な相談を受ける「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の更なる周知〔保健医療部 健康推進課〕〔再掲〕
- ◇迅速で安全な保護体制の充実〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇障害のある人へのDVについての情報提供〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇高齢者及び障害のある人への虐待防止の推進〔保健医療部 健康推進課、子ども・福祉部 指導監査課・障害福祉課・長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇児童生徒・教職員等への各種相談窓口の紹介〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇DV被害者及びストーカー被害防止のための相談体制の強化及び支援の推進〔警察本部 県民広報課・人身安全対策課・捜査第一課〕
- ◇市町村要保護児童対策地域協議会等との連携による子どもに対する支援の充実〔子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課・女性相談支援センター〕
- ◇男性等の一時保護等の検討〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇民生委員・児童委員等のDVについての理解促進〔子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課〕
- ◇DV被害者からの苦情の適切かつ迅速な処理〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕

④ 被害者の自立支援のための取組

推進する施策

- ◇民間団体と連携した自立支援体制の強化〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇DV被害者の住居の確保に向けた支援や県営住宅の提供〔子ども・福祉部 女性相談支援センター、土木部都市局 住宅課〕
- ◇就業や福祉制度等の情報提供〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 女性相談支援センター、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇DV被害者等に係る情報の保護〔県民生活部 市町村課、子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇法律相談の実施や法律扶助制度の情報提供〔県民生活部 暮らし安全安心課・ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇心的外傷後ストレス障害を含む心の回復及び生活支援〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕

⑤ 加害者の更生のための取組

推進する施策

- ◇国や他県の取組状況等の情報収集及び市町村等への情報提供・共有〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇県内の情勢、更生の意思のある加害者ニーズを踏まえた加害者更生の取組手法の調査研究〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇精神科医療機関と連携したストーカー加害者対策の推進〔警察本部 人身安全対策課〕
- ◇「アルコール依存症」等への支援体制の充実〔保健医療部 健康推進課〕

⑥ 子ども・若者への予防啓発、デートDV対策の推進

推進する施策

- ◇若年層を対象としたデートDV防止のための広報・啓発〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇学校等が開催するデートDV防止のための啓発講座への講師派遣〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇県立学校における人権学習(性別に基づくあらゆる暴力の防止)の推進〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕〔再掲〕

⑦ 関連施策の推進体制の強化と民間団体等との協働

推進する施策

- ◇DV相談に関係する機関で構成する法定協議会での意見交換及び課題の検討〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇相談支援体制の整備など市町村が行うDV対策との連携や支援〔子ども・福祉部 地域福祉課〕〔再掲〕
- ◇民間団体と連携した自立支援体制の強化〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕〔再掲〕
- ◇DV被害者の移送も想定した広域連携の推進〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
- ◇市町村におけるDV防止基本計画の策定等支援〔子ども・福祉部 地域福祉課〕

重点目標6 情報化社会における女性の人権の尊重

現状と課題

男女共同参画社会の実現に向けて、メディアの影響力は極めて大きく、特に広報・啓発における役割が期待されます。

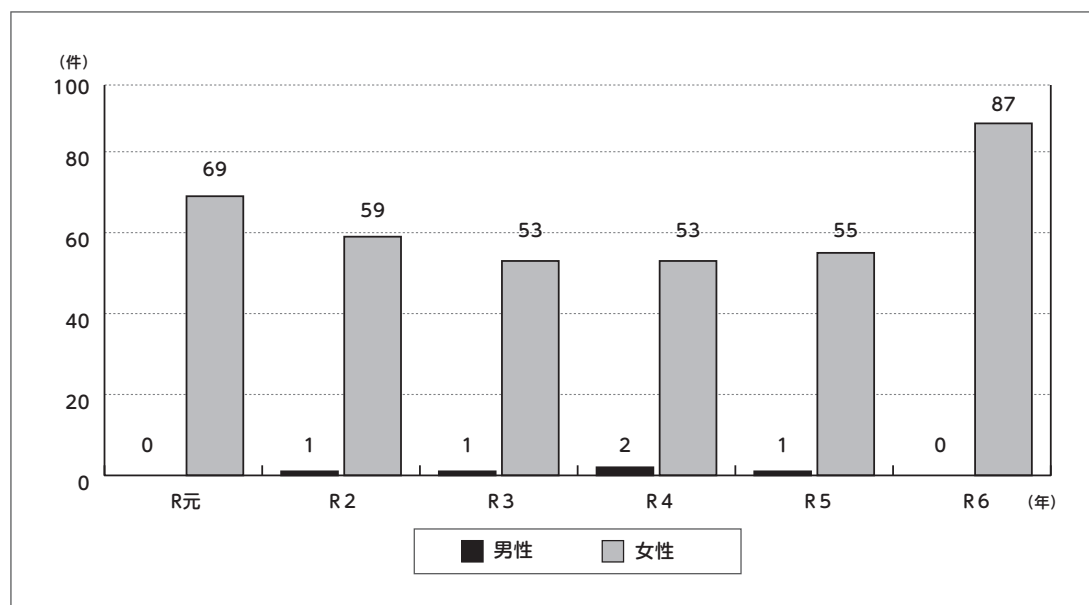
憲法では、「表現の自由」を権利の一つとして保障していますが、同時に表現される側の人権についても保障されなければなりません。特に、性の商品化や暴力などの表現については、社会全体の性に関する道德観、倫理観を損ない、さらに、女性の人権を侵害していることを認識する必要があります。受け手側もメディアからの情報をただ受け取るだけでなく、主体的に読み解いていく能力の向上が求められます。

また、スマートフォン等の急速な普及やSNS(注7)等のサービス拡大に伴い、性犯罪やインターネット上のいじめ、誹謗中傷、個人情報の流出等のトラブルに巻き込まれたり、引き起こしたりする危険性が特に青少年を含む若年層において高まっており、その対応が一層求められています。

(注7) SNS

ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、インターネット上で登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことであり、FacebookやLINEなどがあります。

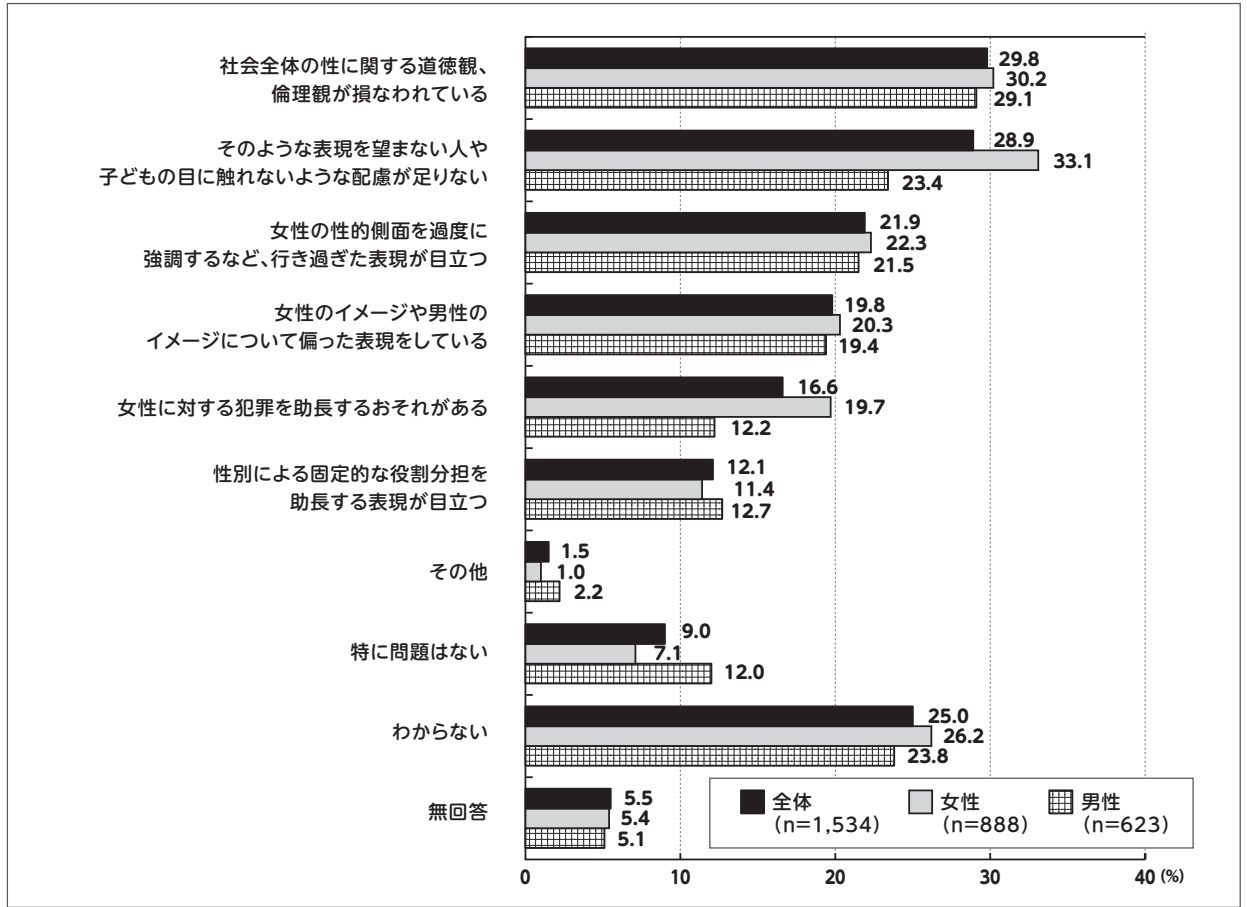
■わいせつ情報等のインターネットを利用した違法情報の取締件数(被害者の性別)



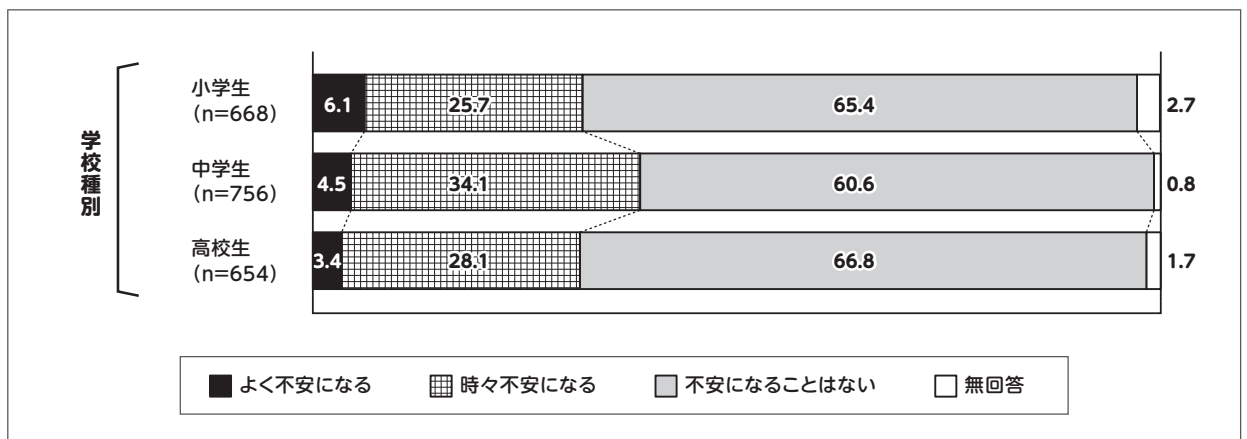
※岡山県警察本部調べ(各年12月31日時点)
※わいせつ物頒布罪等被害者が存在しない罪を除く

■メディアでの性別による固定的な役割分担の表現や女性に対する暴力、性の表現の現状認識

Q：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットなどメディアでの性別による固定的な役割分担の表現や女性に対する暴力、性の表現について、あなたはどのようにお考えですか。(複数回答)



■児童生徒がスマートフォンやインターネットをしているときに感じる不安(岡山県)



※県「令和5年度青少年の意識等に関する調査」

数値目標	策定時	目標値
県民意識調査「メディアでの性別による固定的な性別役割分担の表現や女性に対する暴力、性の表現」について「特に問題はない」と回答した人の割合	9.0%(R6)	12.0%(R11)

施策の方向

① 女性の人権を尊重した表現の促進

推進する施策

- ◇県の各部局における男女共同参画の視点を踏まえた広報の推進〔全部局〕
- ◇県広報紙などへの掲載広告に関する庁内審査会の開催〔総合政策局 公聴広報課〕

② 情報化社会への対応

推進する施策

- ◇携帯電話事業者等への立入調査によるフィルタリングの設定促進〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇インターネットやスマートフォンの正しい使い方に関する広報の実施による情報リテラシーの向上〔総務部 デジタル推進課、子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇情報リテラシー(注8)に関する啓発講座への講師派遣〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇スマホ等の利用に関する家庭でのルールづくりの促進〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕
- ◇小・中・高校等を対象としたネットモラル教室の実施〔警察本部 少年課〕
- ◇わいせつ情報等の違法・有害情報対策の推進〔警察本部 生活安全捜査課・サイバー犯罪対策課〕

(注8) 情報リテラシー

リテラシーとは本来、文字を読み書きする能力のこと。「情報」や「IT」等と組み合わせ、各種の情報源を適切に利用し、大量の情報の中から必要な情報を収集・整理・活用(発信等)するための能力を表します。

重点目標7 生涯を通じた女性の健康支援

現状と課題

男女がお互いを尊重し、性別による違いを理解しあって健やかに過ごすことは、男女共同参画社会を実現するために重要です。

女性の心身の状態は、年代や月経・妊娠・閉経等に伴う内分泌環境の変化によって大きな影響を受けるといった特性があり、生涯を通じて男性とは異なる身体的、精神的、社会的な健康上の変化や問題に直面することに男女とも留意する必要があります。「性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)」(注9)の視点が重要です。

近年、女性の就業の増加や晩婚化など婚姻をめぐる変化、平均寿命の伸長等に伴う女性の健康に関わる環境が変化してきていることを踏まえながら、思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期といったライフステージごとの課題に応じた支援が必要です。

中高生などを対象に、若いうちから乳幼児と触れ合う機会を提供するなど、次世代を担う子どもたちが自身のライフプランを構築できるよう、妊孕性(にんようせい)をはじめ妊娠・出産、プレコンセプションケア(注10)などについて正しい知識の普及啓発に努めます。

令和7(2025)年に改正された女性活躍推進法の基本原則において、女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の健康上の特性に留意して行われなければならない旨が盛り込まれました。女性特有の健康課題による社会全体の経済損失は年間約3.4兆円と推計されるとの試算もあり、働く女性のライフステージごとの健康課題に起因する望まない離職等を防ぎ、女性が活躍し、また、健やかで充実した毎日を送ることができるよう、女性の健康に関する知識の向上や、社会的な関心を喚起することが重要です。

また、不妊治療を希望する人が増えており、経済的負担の軽減や仕事との両立支援が求められています。

こうした視点や状況を踏まえ、性別による違いについて理解を深めるとともに、女性の健康を生涯にわたり包括的に支援するための取組を進める必要があります。

(注9) 性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)

平成6(1994)年の国際人口/開発会議で提唱された考え方で、女性の重要な人権のひとつとされています。

○性と生殖に関する健康(リプロダクティブ・ヘルス)

人間の生殖システム、その機能と(活動)過程のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあること

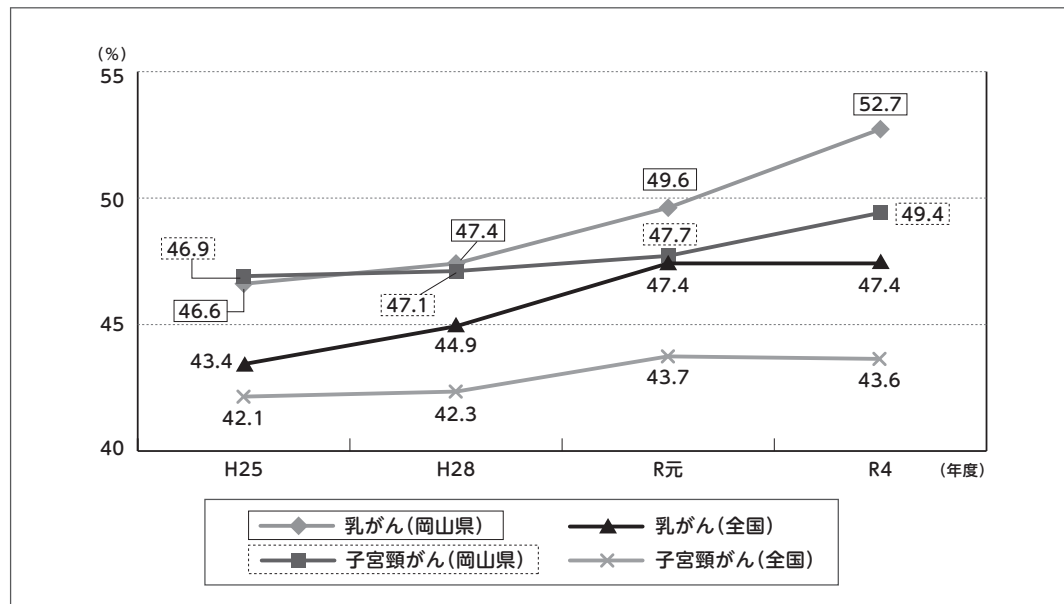
○性と生殖に関する権利(リプロダクティブ・ライツ)

すべてのカップルと個人が自分たちの子どもの数、出産間隔、並びに出産する時を責任をもって自由に決定でき、そのための情報と手段を得ることができるという基本的権利、並びに最高水準の性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルスを得る権利

(注10) プレコンセプションケア

性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康を考えて健康管理を行うこと。

■女性のがん検診の受診率(岡山県・全国)



※厚生労働省「国民生活基礎調査」

数値目標	策定時	目標値
女性のがん検診の受診率 *	(乳がん)	52.7%(R4)
	(子宮頸がん)	49.4%(R4)
成人女性の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	42.9%(R6)	55.0%(R10)

*国民生活基礎調査(3年ごと)による。

施策の方向

① 性と生殖に関する健康の重要性についての普及・啓発等

推進する施策

- ◇エイズ等の出前講座など、エイズ・HIV感染症や梅毒、その他の性感染症に関する正しい知識の普及啓発の推進〔保健医療部 疾病感染症対策課〕
- ◇エイズ・HIV感染症や梅毒、その他の性感染症に関する相談検査体制の充実、医療対策の促進等〔保健医療部 疾病感染症対策課〕
- ◇不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担軽減のための支援〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇不妊及び不育治療に関する職場での理解促進〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇プレコンサポーター(注11)等を活用した妊娠・出産を含めた性と健康に関する正しい知識の普及啓発〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇公立学校における児童生徒の発達段階に応じた性に関する指導の実施〔教育庁 保健体育課〕

(注11) プレコンサポーター

プレコンセプションケアを推進することを目的とし、性別を問わず、性や健康に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す人材

② 生涯を通じた女性の健康支援**推進する施策**

- ◇関係法令等の周知〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進〔環境文化部 スポーツ振興課〕
- ◇周産期における高度専門的な医療体制の整備〔保健医療部 医療推進課〕
- ◇乳がん、子宮頸がんについての正しい知識の普及啓発と検診受診率の向上〔保健医療部 疾病感染症対策課〕
- ◇女性の心と身体に対する相談支援の実施〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇若年女性のやせ等の健康課題とその予防についての普及啓発〔保健医療部 健康推進課〕

重点目標8 生活上のさまざまな困難を抱える人々が安心して暮らせる環境づくり

現状と課題

経済情勢などの変化に伴い、非正規雇用労働者やひとり親家庭、ニート、ひきこもりなど、さまざまな生活上の困難に直面している人がいます。

特に、経済的に不安定なひとり親家庭などについて、貧困からくる子どもの養育や健康面への悪影響の連鎖を断ち切るためにも、相談体制の強化、自立支援などの対策を実施していく必要があります。

また、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている場合があることに留意し、令和6(2024)年4月に施行された女性支援新法等に基づき、困難な問題を抱える女性に対して包括的に支援を実施できるよう、市町村や民間団体等と緊密な連携を図りながら取組を推進します。

男性においては、固定的な性別役割分担意識がもたらす過度のプレッシャーや、地域での孤立などによる心身の健康の問題も懸念されます。周囲とのネットワークづくり、家事など日常生活面の支援なども重要です。

さらに、地域で高齢者の生活を支えていくための地域包括ケアシステムの構築や介護保険制度による適切なサービスの実施など、高齢者や介護する家族を支援する必要があります。

さまざまな困難な状況に置かれている人々が自立し、安心して生活できる環境づくりに向けた支援を進める必要があります。

数値目標	策定時	目標値
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	15.2人(R6)	12.7人(R12)
女性相談支援センターが実施する、相談支援員等の資質を向上するための研修や交流会に参加した民間団体の参加者数(再掲)	39人(R6)	100人(R12)

施策の方向

① 貧困等生活上の困難に直面する人への支援

推進する施策

- ◇自殺防止対策の推進〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇生活困窮者に対する相談活動及び生活福祉資金の貸付等の推進〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
- ◇相談支援体制の整備など市町村が行うDV対策との連携や支援〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
〔再掲〕
- ◇民間団体と連携した自立支援体制の強化〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
〔再掲〕
- ◇ひとり親家庭等に対する就業相談から就業情報の提供にいたるまでの一貫した就労支援〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇ひとり親家庭等における医療費負担の軽減〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇ひとり親家庭等に対する生活全般に係る相談対応〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕

- ◇児童扶養手当の支給〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇母子家庭の母等の職業能力開発の取組に対する支援〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇母子家庭の母等の職業訓練に伴う経済的負担の軽減〔産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇県営住宅の一般住戸入居におけるひとり親世帯や子育て世帯、生活保護受給世帯等への抽選時における優遇措置〔土木部都市局 住宅課〕

② 男性の孤立防止、日常生活等の自立支援

推進する施策

- ◇男性相談員による男性電話相談の実施〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇男性向けの料理教室等、日常生活の支援〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇自殺防止対策の推進〔保健医療部 健康推進課〕〔再掲〕

③ 高齢者、障害のある人、性的マイノリティの人々等が安心して暮らせる環境づくり

推進する施策

- ◇配慮を要する消費者の被害防止〔県民生活部 暮らし安全安心課〕
- ◇青少年への相談対応及びニート、ひきこもりなど困難な状況にある子ども・若者への支援〔保健医療部 健康推進課、子ども・福祉部 子ども家庭課〕
- ◇在住外国人に対する相談体制の充実〔県民生活部 国際課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕〔再掲〕
- ◇性的マイノリティの人々に対する理解と認識を深める啓発〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇障害のある人の社会参加の促進〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇障害のある人の相談支援、移動・コミュニケーション等の支援〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇身体障害のある人の自立促進、身体機能の維持向上の支援〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇地域における障害のある人の自立支援〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇障害のある人等に配慮したまちづくりの推進〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇発達障害のある人のトータルライフ支援〔子ども・福祉部 障害福祉課〕
- ◇認知症高齢者に関する早期診断・早期対応、研修体制の充実、家族介護者に対する支援や普及啓発等〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村支援〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇在宅高齢者に対する各種サービスの提供と質の向上に向けた市町村支援〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇在宅医療と介護を支える体制を構築するための医療・介護の連携〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇介護支援専門員の養成、認定調査員等の研修〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇必要な介護サービスの充実に向けた介護基盤の整備推進〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇介護保険運営に係る市町村の指導・支援〔子ども・福祉部 長寿社会課〕
- ◇住宅確保要配慮者が円滑に入居できる賃貸住宅（セーフティネット住宅）及び居住安定援助賃貸住宅（居住サポート住宅）についての制度周知や情報提供〔土木部都市局 住宅課〕

重点目標9 男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進

現状と課題

今後、南海トラフ地震等の大規模災害が想定される中、令和6年能登半島地震やこれまでの災害を踏まえ、防災・復興に関する政策・方針決定過程や防災現場における女性の参画拡大を図り、女性や子ども、要配慮者など支援が必要な人たちのニーズ等に配慮した災害対応の取組を平常時から一層推進する必要があります。

施策の方向

① 防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大

推進する施策

◇県・市町村防災会議における女性委員の登用拡大〔知事直轄 危機管理課、県民生活部 人権・男女共同参画課〕

② 防災の現場における女性の参画拡大

推進する施策

◇男女共同参画の視点を取り入れた市町村の地域防災計画・各種マニュアルなどの整備〔知事直轄 危機管理課、県民生活部 人権・男女共同参画課〕

◇男女共同参画の視点に立った防災・復興のための情報提供・研修〔県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター〕

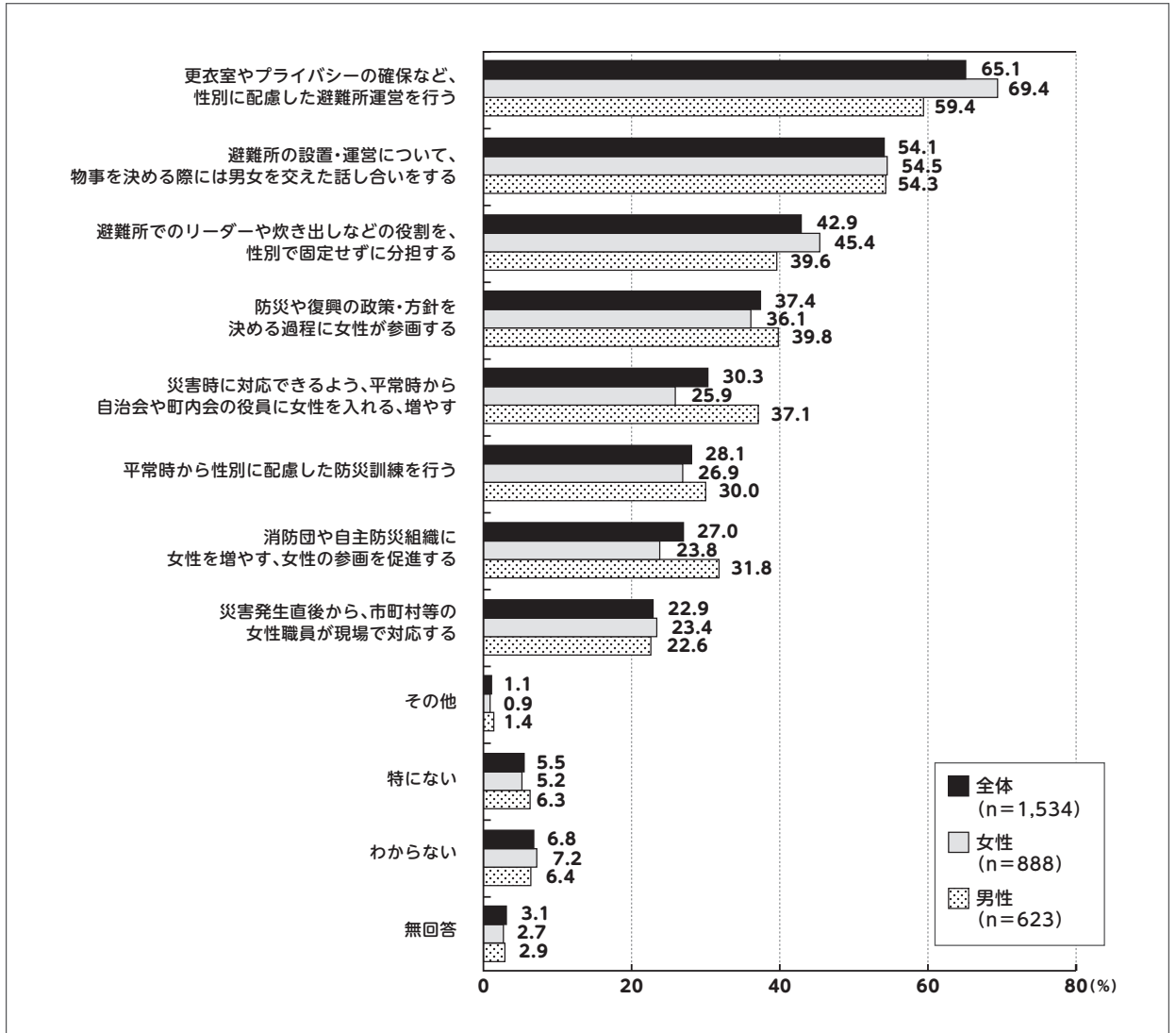
◇男女が共に参画する自主防災組織の設置及び活動の促進〔知事直轄 危機管理課〕

◇消防学校内の女性専用施設等の整備〔知事直轄 消防保安課〕

◇地域における女性消防団員の確保・充実〔知事直轄 消防保安課〕

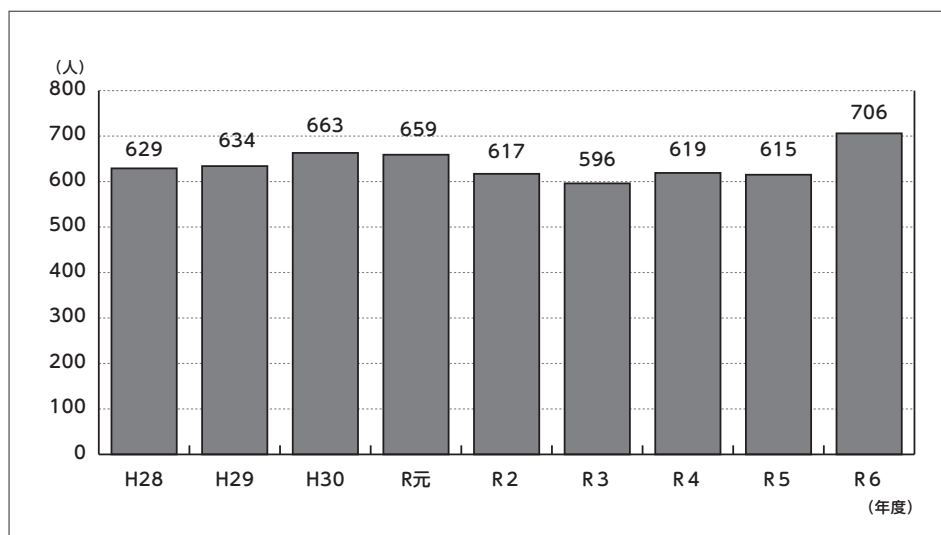
■性別の違いに気を配った防災・災害対策に必要なこと

Q：あなたは、性別の違いに気を配った防災・災害対策のためにどのようなことが必要だと思いますか。(複数回答) (再掲)



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■女性消防団員数(岡山県)



※消防保安課調べ(各年度4月1日時点)

数値目標	策定時	目標値
県防災会議の女性比率	33.8%(R7)	40.0%(R12)
女性消防団員数	706人(R6)	706人(R12)

基本目標 Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

女性は我が国の人口、有権者の半数を占めています。男女が社会のあらゆる分野に参画し、共に責任を担うことは、男女共同参画社会の基礎となるものであり、女性の活躍が進むことは、すべての人が生きがいを感じられ、多様性が尊重される社会の実現とともに、社会経済の持続的な発展の確保にもつながるものです。

行政はもとより、関係機関、各種団体、事業者・企業などへも働きかけ、女性の参画の拡大を一層推進します。

あわせて、活躍が期待されながらも女性の参画が進んでいない医療、科学技術・学術などの分野や、農林水産業、建設業、自営業などの産業において、女性の活躍の場の拡大に向けた取組を行います。

雇用については、職場における男女の均等な機会と待遇の確保などを一層推進し、ライフイベントにより不本意に離職することなく働き続けられるよう、一人ひとりのライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方を選択できる環境づくりを進めます。あわせて、意欲と能力のある女性が、さらに社会での活躍の場を広げるためのチャレンジを支援するとともに、再就職等に向けた支援を行います。

また、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現により、一人ひとりが仕事、家庭、地域活動、趣味や自己啓発などをバランスよく充実させ、誰もが働きやすく、暮らしやすい社会を目指します。

コロナ禍を経て、本県から大都市圏への転出超過は再び拡大しており、進学や就職による若い世代の流出が多く、結婚・出産を迎える年代とも重なることから、少子化にも直結する課題となっています。このような状況も踏まえ、さまざまなライフステージにあっても、誰もが自分らしく生きられる魅力ある地域づくりとその発信に一層取り組みます。

数値目標	策定時	目標値
管理職における女性比率(民間企業/課長級以上)	18.5%(R7)	21.2%(R12)

重点目標 10 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

現状と課題

政策・方針決定過程への参画とは、企画立案の段階から携わり、責任を担うことです。

政治分野における男女共同参画の推進は、政治に民意をより一層反映させる観点から極めて重要です。平成30(2018)年には議会等の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とする「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行され、令和3(2021)年には、男女を問わず、立候補や議員活動をしやすい環境整備等が必要として、政党等の取組を促進するとともに、国・地方公共団体の施策を強化するための改正法が施行されました。

本県における女性議員の比率は、県議会21.8%(全国第4位。全国計14.6%)、市議会14.0%(全国第37位。全国計20.3%)、町村議会14.6%(全国第21位。全国計14.1%)となっています。(令和6(2024)年12月31日現在)

また、行政サービスの対象の半数は女性であり、ニーズに合ったサービスを提供するためにも、行政の政策・方針決定過程において、さらに多くの女性が参画する必要があります。

令和8(2026)年4月からは女性管理職比率の公表等が義務化されます。本県における民間企業の管理職における女性比率は18.5%となっており、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)(注12)など、企業における女性登用を加速する取組を積極的に推進します。

県民意識調査では、今後女性がもっと増える方がよいと思う役職について、「国会議員・都道府県議会議員・市町村議会議員」が63.7%と最も高く、次いで「都道府県知事・市町村長」(58.3%)、「企業の管理職」(45.5%)などの順となっており、多くの県民が政治や経済分野における女性の参画に期待しています。

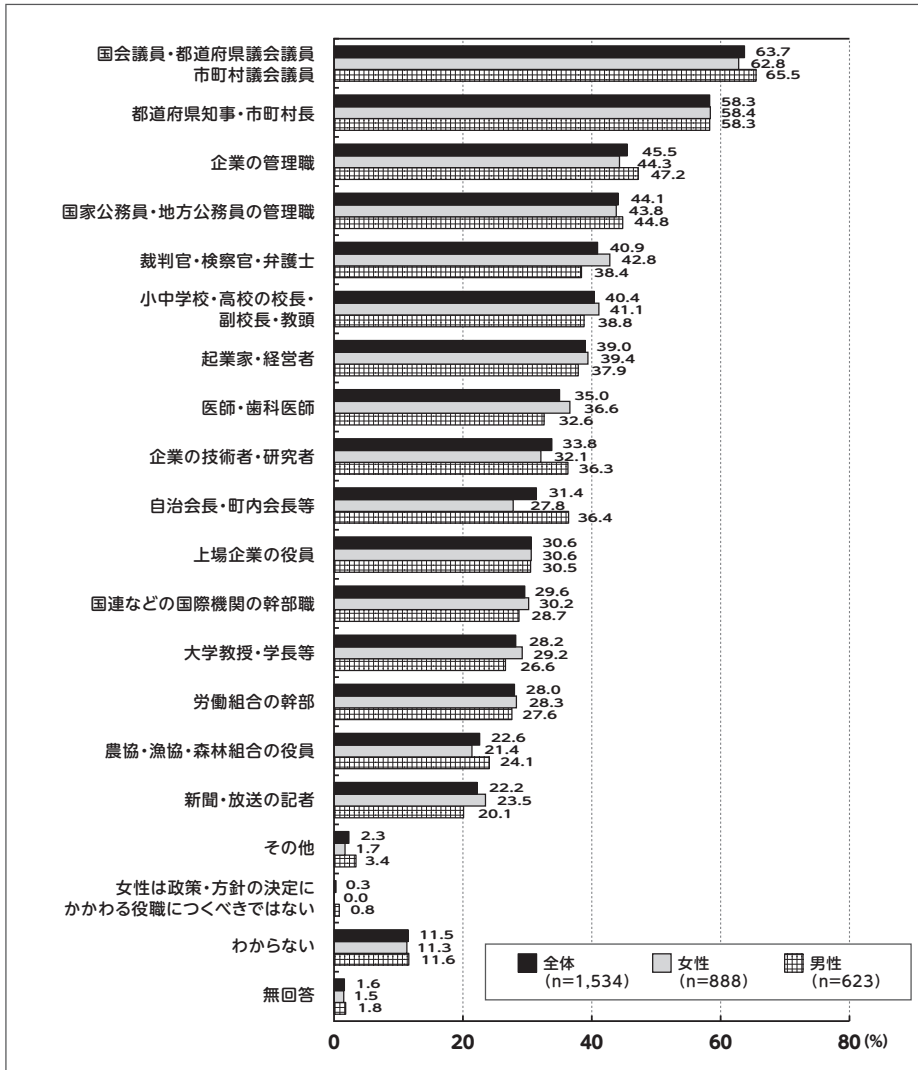
(注12) 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)

固定的な性別役割分担意識や過去の経緯から、活動に参画する機会が提供されず、男女の間に事実上生じている差(例 営業職に女性は配置されていない、役職者が男性ばかりで女性がいらないなど)の解消を目指して、個々の事業者・企業が自主的・積極的に、男女のいずれか一方に対し、機会を提供する取組のことです。

男女間において形式的な機会の平等が確保されていても、社会的・経済的な格差が現実存在する場合には、実質的な機会の平等を担保するために積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入が必要となります。例としては、県の審議会等委員や、管理職における女性比率の目標設定などがあります。

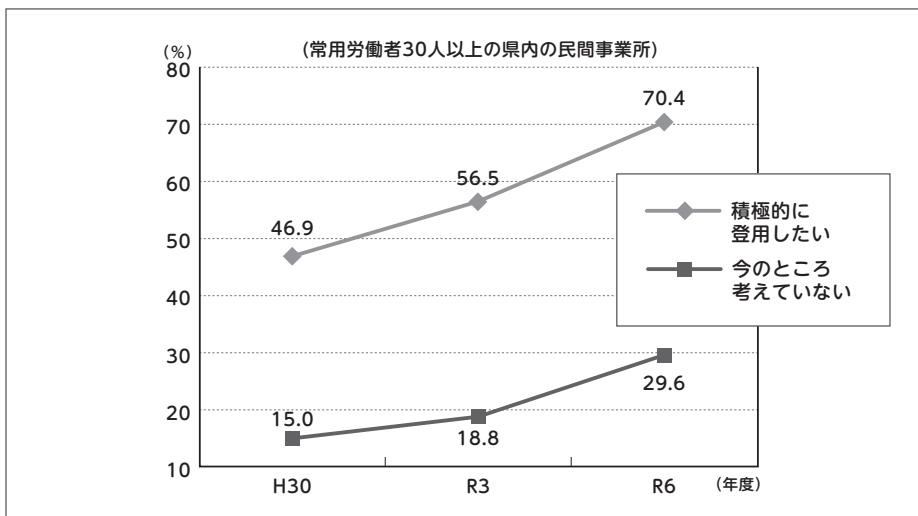
■今後女性がもっと増える方がよいと思う役職

Q：次にあげるような政策・方針の決定にかかわる役職において、今後女性がもっと増える方がよいとあなたが思うものをすべてお答えください。(複数回答)



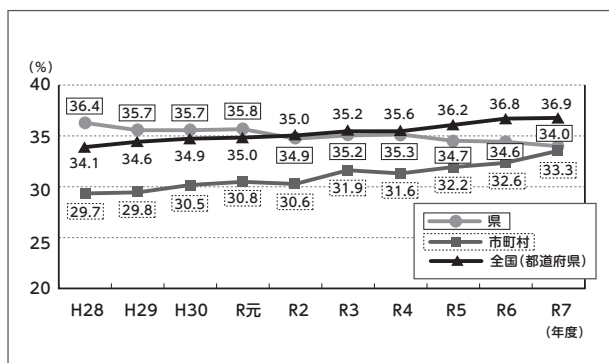
※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

■今後の女性の管理職登用への取組方針(岡山県)



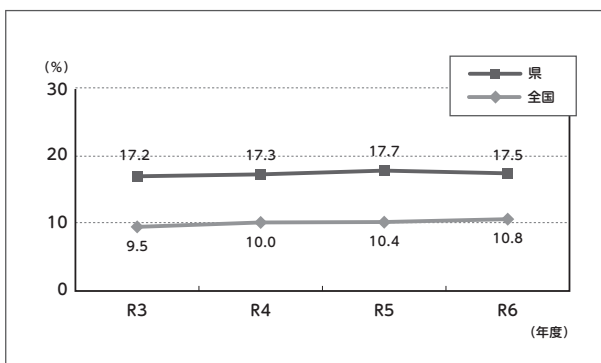
※R3年度までは労働雇用政策課「仕事と家庭の両立支援に関する調査」、
R6年度は人権・男女共同参画課「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」

■ 県・市町村の審議会等委員の女性比率



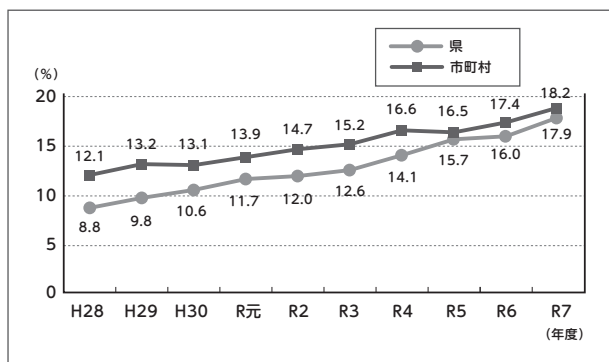
※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(各年度4月1日時点)

■ 管理職における女性比率(民間企業/課長級以上)



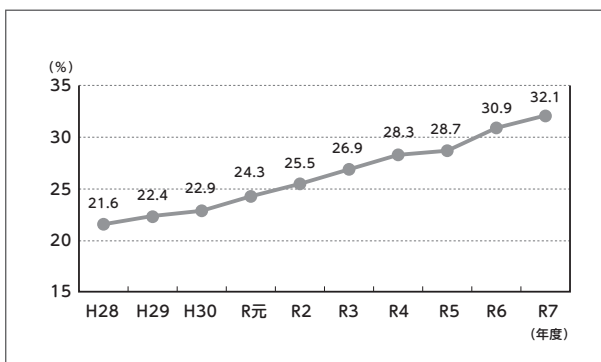
※県：「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」
全国：厚生労働省「雇用均等基本調査」(役員含む)

■ 管理職における女性比率(一般職公務員/課長級以上)



※人事課、教育庁、人権・男女共同参画課調べ(各年度4月1日時点)

■ 管理職における女性比率(教育職公務員/教頭以上)



※文部科学省「学校基本調査」(各年度5月1日時点)

数値目標		策定時	目標値
県の審議会等委員の女性比率		34.0%(R7)	40.0%(R12)
管理職における女性比率	(民間企業/課長級以上) *	18.5%(R7)	21.2%(R12)
	(一般職公務員/課長級以上) **	18.1%(R7)	21.8%(R12)
	(教育職公務員/教頭以上) ***	32.1%(R7)	36.4%(R12)
女性の管理職登用を積極的に取り組みたいとする企業の割合		64.3%(R7)	77.0%(R12)

* 「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」による。課長級以上を対象とする。

** 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」による。県及び県内市町村の一般職公務員の課長級以上を対象とする。

*** 文部科学省「学校基本調査」による。公立の小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭を対象とする。

施策の方向

① 公的分野における女性の参画拡大

推進する施策

- ◇政治分野における女性参画についての情報収集・提供や県民の関心と理解を深めるための啓発(県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター)
- ◇女性の投票参加への促進や政治意識の向上などを目的とした主権者教育の実施(県選挙管理委員会)
- ◇主権者としての権利と義務を自覚し、民主政治等についての理解を深めるための主権者教育の推進(教育庁 高校教育課)

- ◇県の審議会等委員への女性の参画推進〔全部局〕
- ◇市町村の男女共同参画についての現状調査及び情報提供〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
〔再掲〕
- ◇男女共同参画の視点をもった地域リーダー等の養成〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇県の女性職員の登用推進、職域の拡大等〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課〕
- ◇女性教職員の登用促進、職域の拡大等〔教育庁 教職員課〕
- ◇女性警察官の採用及び登用の拡大〔警察本部 警務課〕

② 民間企業等における女性の参画拡大

推進する施策

- ◇男女共同参画の視点を導入した入札参加資格制度の実施〔全部局〕
- ◇企業等の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇管理職への女性の登用に向けた支援〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕

重点目標 11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大

現状と課題

さまざまな分野における女性の活躍の場の拡大について、医療分野では、医師をはじめとする医療従事者の女性も増えていますが、長時間労働や不規則な勤務形態によって育児・介護などと仕事との両立が難しいことから、就業の継続や復職支援のための環境整備が求められています。

科学技術・学術分野では、女性研究者・技術者の活躍を推進することで多様な視点・発想によるイノベーションをもたらすことが期待されることから、子どもの頃から科学技術への興味・関心や理解を向上させる取組を推進します。また、本人だけではなく、保護者や教員等の「女性に理系は向いていない」といった無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)について気付きを促すとともに、理工系分野への進路選択に関する理解を促進し、時代を担う女性の科学技術人材を育成することも重要です。

各種の産業の面から見た女性の活躍の場の拡大について、農林水産業、建設業、自営業などでは、多くの女性が活躍し、生産や経営の担い手として大変重要な役割を果たしていますが、経営や事業運営の方針決定への参画が十分にできていないなど、女性の果たしている役割が十分に認識・評価されていない状況にあります。

女性が果たしている役割に見合う評価を受け、経営や事業運営のパートナーとして参画することで、女性が喜びと責任を持って働くことができ、ひいては地域産業の活性化につながります。

数値目標	計画策定時	目標値
復職した女性医師数 *	43人 (R3～R6 累計)	55人 (R8～R12 累計)
農家における新規家族経営協定締結数(注13)	110件 (R3～R6 累計)	114件 (R8～R12 累計)

* 県の女性医師等の復職支援事業を利用して復職した人数

(注13) 家族経営協定

農業経営における経営方針や役割分担、就業条件、収益配分、生活の取り決め等を家族間の話し合いにより文書化し明確にすることで、女性や後継者が意欲的に農業に取り組める環境を作り出すことを目的としています。

施策の方向

① さまざまな分野(医療・科学など)における女性の活躍の場の拡大

推進する施策

- ◇ロールモデルの活用による女性活躍の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇女性医師の復職支援〔保健医療部 医療推進課〕
- ◇高校生等の科学技術分野への関心を高める事業に取り組む大学等との連携〔産業労働部 産業振興課〕
- ◇高等学校における理数教育に関する事業の推進〔教育庁 高校教育課〕

- ◇科学に関するさまざまな体験や学習機会の提供〔教育庁 生涯学習課〕
- ◇地域づくりやボランティア、NPO活動への参画促進〔県民生活部 県民生活課〕

② さまざまな産業（農林水産業・建設業・自営業など）における女性の活躍の場の拡大

推進する施策

- ◇ロールモデルの活用による女性活躍の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕〔再掲〕
- ◇商工会議所・商工会の女性部、女性会への活動支援〔産業労働部 経営支援課〕
- ◇商工会議所・商工会への女性の参画支援〔産業労働部 経営支援課〕
- ◇家族経営協定締結の促進〔農林水産部 農産課〕
- ◇女性の認定農業者の拡大〔農林水産部 農産課〕
- ◇女性農業者等の経営参画推進〔農林水産部 農産課〕
- ◇農業士の育成〔農林水産部 農産課〕
- ◇女性農業者や起業グループリーダー等を対象とした農産加工技術向上研修等の実施〔農林水産部 農産課〕
- ◇「農山漁村女性の日」の普及等、農林水産業における男女共同参画の促進のための広報・啓発〔農林水産部 農産課〕〔再掲〕
- ◇農業委員会への女性の参画促進〔農林水産部 農村振興課〕
- ◇女性狩猟者の確保・育成〔農林水産部 鳥獣害対策室〕
- ◇建設産業に従事する女性技術者を中心に組織した団体による、建設産業への女性の入職希望者の拡大及び定着支援〔土木部 監理課〕

重点目標12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

現状と課題

働きたい人が性別にかかわらずその能力を十分に発揮できる社会づくりは、地域経済の持続的発展や企業の活性化の観点からも重要です。女性の就業についてみると、第1子出産前後の就業継続率は約7割となり、出産や育児を機に女性が離職することによる、いわゆる「M字カーブ」問題は改善傾向にあります。女性の正規雇用労働者比率が20代後半にピークを迎えた後、低下を続ける「L字カーブ」の課題が残っています。その背景として、長時間労働や女性への家事・育児等の負担の偏り、その根底にある固定的な性別役割分担意識があります。企業等において、短時間勤務制度やテレワークをはじめとする多様で柔軟な働き方の導入に向けた取組等が進められることにより、働きたい女性が仕事と子育て・介護などの二者択一を迫られることなく、働き続けることのできる環境づくりや、復職する際に選択可能な働き方が提供される必要があります。

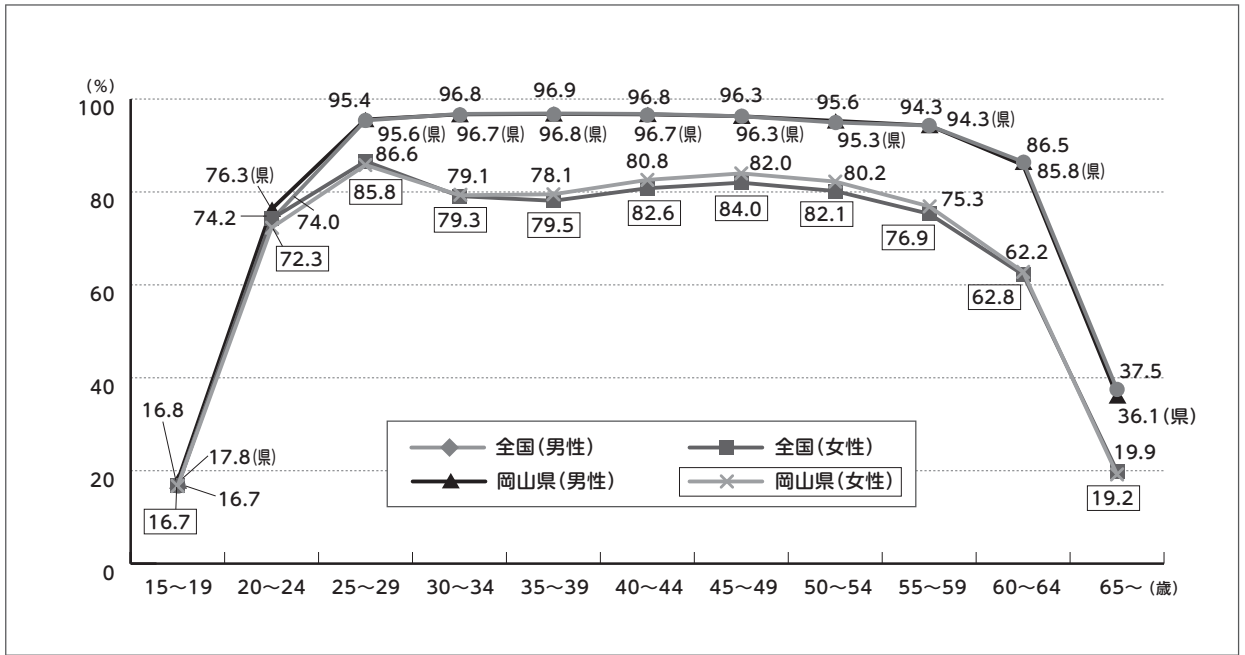
非正規雇用は、多様な就業ニーズに応えることで女性の能力発揮を促進するという意義もある一方、男性に比べて女性の非正規雇用の割合が高い現状においては、女性が貧困に陥りやすい背景の一つとなっているほか、正規雇用と非正規雇用間の格差は、男女間の格差の一因になっているという問題もあります。

また、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等が令和7(2025)年6月に改正され、カスタマーハラスメントや、求職者等に対するセクシュアルハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となりました。ハラスメントに対する一層実効性のある対応が求められます。

実質的な男女平等の実現に向けて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」をはじめ、男女雇用機会均等法の定着促進、労働基準法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、女性活躍推進法などの関係法令を含めた制度・趣旨の徹底、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の普及啓発などに取り組む必要があります。

数値目標	策定時	目標値
女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合	67.4%(R6)	73.4%(R12)
女性の活躍推進への取組を行っている企業の割合	65.6%(R7)	75.0%(R12)

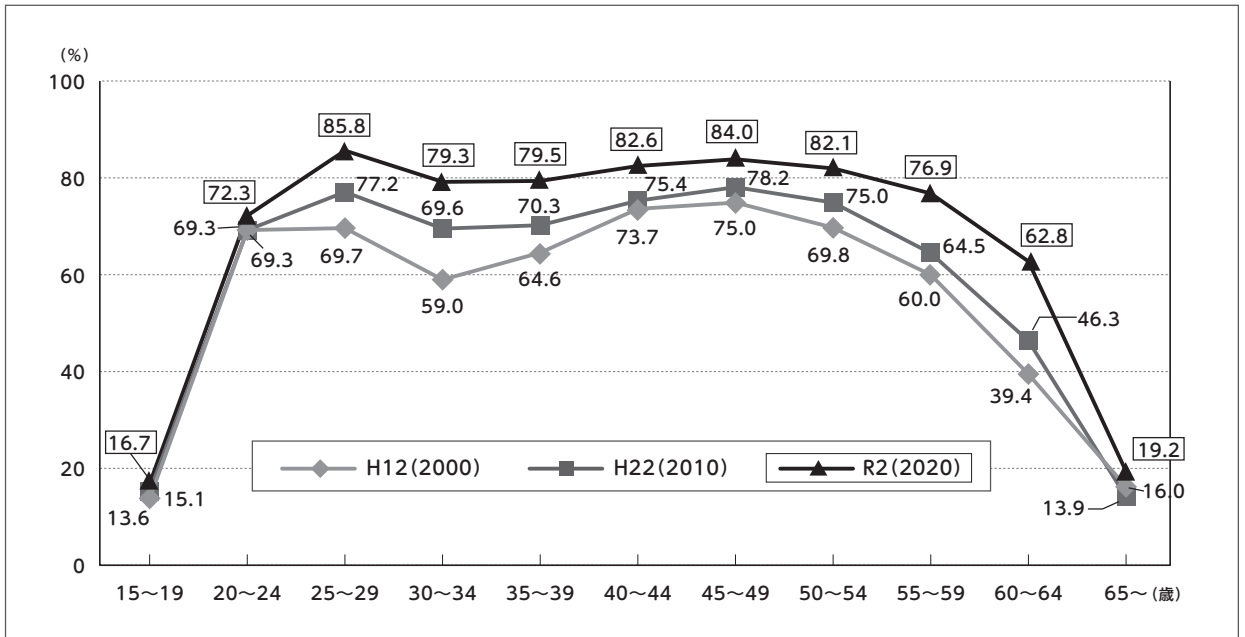
■年齢階級別労働力率(全国・岡山県)



※総務省「令和2年国勢調査」
労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

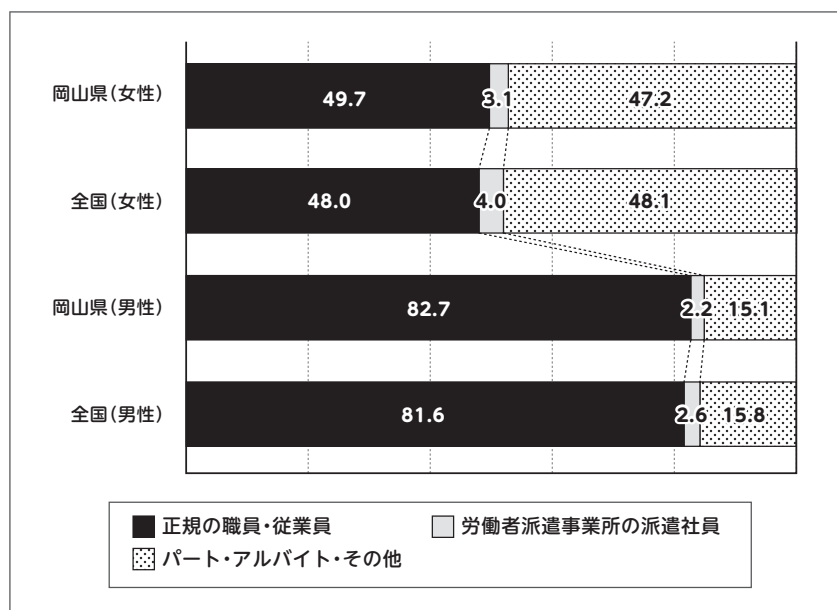
■女性の年齢階級別労働力率の推移(岡山県)

(再掲)



※総務省「国勢調査」
労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

■15歳以上雇用者の内訳(全国・岡山県)



※総務省「令和2年国勢調査」

■女性の活躍推進に向けた今後行いたい取組(複数回答)

事業所区分	管理職候補となる女性を個別に育成	従業員の意識改革を図る研修	女性活躍推進の担当部署等の設置	女性が少ない職域・部署への女性の配置
30人以上	23.5%	21.5%	15.4%	15.0%

※「令和7年度県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」

施策の方向

① 男女の均等な機会と待遇の確保の促進

推進する施策

- ◇企業等の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇関係法令等の周知〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇民間事業所の育児・介護休業制度や女性の活躍の推進状況に関する調査結果の公表〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕

② 女性が働き続けることのできる環境づくり

推進する施策

- ◇仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇専門家の派遣による企業の取組の支援〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕
- ◇女性の就労に関する情報提供〔県民生活部 ウィズセンター、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇待機児童解消に向けた保育所の整備・保育人材の確保等の推進〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇建設産業に従事する女性技術者を中心に組織した団体による、建設産業への女性の入職希望者の拡大及び定着支援〔土木部 監理課〕〔再掲〕

③ さまざまなハラスメントへの対応

推進する施策

- ◇県の職場におけるハラスメント防止対策の推進〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 監察課〕〔再掲〕
- ◇職場におけるハラスメント防止対策の普及・啓発〔産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇講座や各種媒体等を通じた、カスタマーハラスメントに関する消費者への意識啓発〔県民生活部 暮らし安全安心課〕

重点目標13 女性のチャレンジ支援

現状と課題

男女共同参画社会を実現するためには、女性が自らの意識と能力を高め、力を付け、行動していくことが必要です。

県民意識調査では、職場の管理職や役員への就任の依頼に対して「引き受ける(引き受けた)」と回答した人は女性の約2割、「断る(断った)」人は、女性の約5割(52.9%)となっています。「断る(断った)」理由としては、男女ともに「責任が重くなる」、「業務量が増え長時間労働になる」、「部下を管理・指導できる自信がない」が上位となっていますが、女性は「仕事と育児の両立が困難になる」、「仕事と介護の両立が困難になる」が男性に比べて高くなっています。

このため、女性が活躍できる環境づくりに向けた企業の取組を支援するとともに、ロールモデルの活用などを通じて、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起し、女性のキャリア形成を支援していく必要があります。

また、女性の職業能力を高めるための知識・技術の習得やチャレンジしたい女性への情報提供、さらには、国のデジタル社会の実現に向けた取組などを見据えたデジタル人材の育成に取り組むとともに、創業についての情報提供、専門知識の習得などについて支援する必要があります。

子育て中の女性等の就職支援について、短時間勤務やテレワークといった多様な働き方の情報提供などが求められています。

数値目標	策定時	目標値
ウィズセンターで実施する女性活躍支援講座・再就職支援講座の参加者数	505人(R6)	550人(R12)

施策の方向

① 職業能力開発と能力発揮の支援の充実

推進する施策

- ◇女性の再就職のためのキャリアアップ(より高い資格・能力を身につける)支援〔産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇女性の就職・キャリア形成のための啓発及び情報提供〔県民生活部 ウィズセンター〕
- ◇女性デジタル人材の育成・就業支援〔総合政策局 政策推進課〕
- ◇女性医師の復職支援〔保健医療部 医療推進課〕〔再掲〕
- ◇未就業医療従事者への就労支援〔保健医療部 医療推進課〕
- ◇デジタル人材の育成に向けた取組の推進〔産業労働部 経営支援課〕
- ◇創業相談窓口の設置やセミナーの開催等による創業支援〔産業労働部 経営支援課〕
- ◇再就職を促進するための技術・知識の習得を目的とした職業訓練の実施〔産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇IJUターン希望者の就職支援〔産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇岡山労働局や公共職業安定所との連携による離職者等への就職支援等〔産業労働部 労働雇用政策課〕

② 女性活躍の「見える化」の取組の推進

推進する施策

- ◇ロールモデルの活用による女性活躍の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕〔再掲〕
- ◇女性活躍に関する情報収集及び情報提供〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕
- ◇民間事業所の育児・介護休業制度や女性の活躍の推進状況に関する調査結果の公表〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇男女共同参画社会への積極的な取組に対する顕彰制度〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕〔再掲〕

③ ライフイベント等により離職した女性への就職支援

推進する施策

- ◇仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇女性の再就職のためのキャリアアップ(より高い資格・能力を身につける)支援〔産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇女性に対する多様な働き方の情報提供〔県民生活部 ウィズセンター、産業労働部 労働雇用政策課〕

重点目標14 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

現状と課題

男性も女性も、あらゆる世代の誰もが、仕事や子育て、介護、自己啓発、地域活動、ボランティアなどさまざまな活動を自分の希望するバランスで展開できるようになると、職業生活、家庭生活、地域活動ともに充実し、好循環が生まれ、ひいては社会全体の活性化につながります。

誰もが仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現し、いきいきと暮らすためには、家事、子育て、介護などに男女が共に取り組むことが必要です。フルタイムの共働き世帯が増加する中、市町村と連携して待機児童の解消に向けた保育人材の確保など、子育てがしやすい環境づくりを進める必要があります。

また、全国では介護・看護を理由とする離職者数が10万人を超え、そのうち女性が約8万人となっています。働きながら家族の介護をする、いわゆる「ワーキングケアラー」は今後更に増えることが見込まれており、管理職となる年代において、女性の活躍を阻む要因になり得るものです。介護は育児と異なり突発的に発生し、介護を行う期間等も多様であるため、仕事と介護の両立が困難となることも少なくありません。このため、女性を含めたすべての人が着実にキャリアを形成できるようにする観点からも、介護を理由に離職することなく、仕事と介護の両立が可能となるよう環境整備を一層推進する必要があります。

男性は、長時間労働を前提とした働き方や固定的な性別役割分担意識等を背景に、家庭生活や地域活動に関わる機会が少ない状況です。

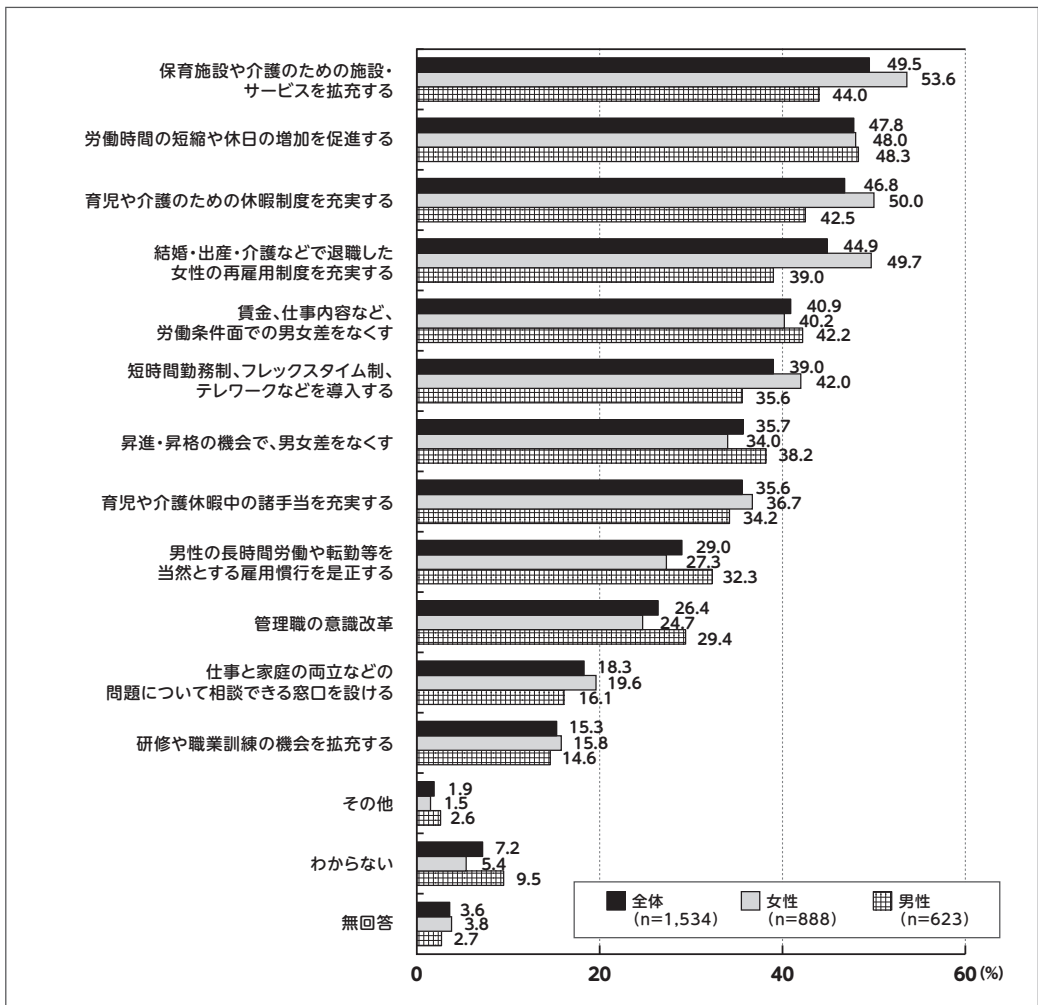
新型コロナウイルス感染症の拡大が契機となり、全国的にテレワークの導入などが進み、多様で柔軟な働き方に新たな可能性がもたらされました。

男女問わず働きやすい職場づくりは、生産性向上、優秀な人材の確保や定着率向上、企業のイメージアップなど、企業にとっても多くのメリットが期待できます。男女が共に職業生活、家庭生活、地域活動に参画できる環境づくりに向けて、短時間勤務制度やテレワークなど多様で柔軟な働き方に取り組む企業を支援するとともに、行政、事業者、労働者などが一体となって社会的気運を盛り上げることにより、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現し、誰もが働きやすく、暮らしやすい社会の実現を目指す必要があります。

数値目標	策定時	目標値
保育所・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	436人 (H29～R5 累計)	890人 (R6～R11 累計)
放課後児童クラブ実施箇所数	711箇所(R6)	800箇所(R11)
おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数	213社(R6)	475社(R11)

■男女が共にワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現するために必要なこと

Q：男女が共にワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)



※令和6年「男女共同参画社会に関する県民意識調査」

施策の方向

① 仕事と家庭・地域生活の両立支援

推進する施策

- ◇仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇男女が共に子育てをする社会全体の気運の醸成〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕
- ◇県の職場における育児休業・介護休暇を取得しやすく復帰しやすい環境の整備〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 警務課〕
- ◇県の職場における育児短時間勤務・早出遅出勤務など、働きながら育児をしやすい環境の整備〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 警務課〕〔再掲〕
- ◇育児休業の取得促進など男性職員の子育て参画促進〔総務部 人事課、教育庁 教育政策課・教職員課、警察本部 警務課〕〔再掲〕
- ◇院内保育を実施する病院等に対する助成〔保健医療部 医療推進課〕
- ◇おかやま子育て応援宣言企業の登録・認定及び表彰〔子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕

- ◇特別保育事業(休日保育、延長保育、病児保育等)の推進〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇待機児童解消に向けた保育所の整備・保育人材の確保等の推進〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
〔再掲〕
- ◇放課後児童クラブの運営支援〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇市町村が実施するファミリー・サポート・センターの運営支援〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇事業主等に対する育児・介護休業制度の周知・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕

② 男女が共に子育て、介護などライフイベントに参画できる環境づくり

推進する施策

- ◇愛育委員会による育成支援や、地域全体で育児支援する地域づくりの推進〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇子どもの健康問題を早期発見、早期対応するための相談〔保健医療部 健康推進課〕
- ◇子育てサークルの支援や育児相談ができるおかやま地域子育て支援拠点の設置を進め、地域子育て力を向上〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇「子育て大学・地域ふれあい事業」による子育て支援〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇一時預かり事業(保育)の推進〔子ども・福祉部 子ども未来課〕
- ◇男女が共に子育てをする社会全体の気運の醸成〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕
- ◇認知症高齢者に関する早期診断・早期対応、研修体制の充実、家族介護者に対する支援や普及啓発等〔子ども・福祉部 長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村支援〔子ども・福祉部 長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇在宅高齢者に対する各種サービスの提供と質の向上に向けた市町村支援〔子ども・福祉部 長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇在宅医療と介護を支える体制を構築するための医療・介護の連携〔子ども・福祉部 長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇必要な介護サービスの充実に向けた介護基盤の整備推進〔子ども・福祉部 長寿社会課〕〔再掲〕
- ◇住宅確保要配慮者が円滑に入居できる賃貸住宅(セーフティネット住宅)及び居住安定援助賃貸住宅(居住サポート住宅)についての制度周知や情報提供〔土木部都市局 住宅課〕〔再掲〕

③ 多様で柔軟な働き方の推進

推進する施策

- ◇働き方改革の取組促進〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇専門家の派遣による企業の取組の支援〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕

重点目標15 若者・女性にも魅力ある地域の創出・発信

現状と課題

本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持・向上し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築していくためには、女性や若者の活躍がますます重要になっています。さまざまな活動に多様な人材が参画することは、すべての人が個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる、多様性が尊重される地域社会の実現につながります。

近年は、未婚女性の理想も、未婚男性の将来のパートナーに対する期待も、「両立コース」が「再就職コース」を上回るなど、我が国において、男女を取り巻く環境や若い世代の理想とする生き方は変わってきています。

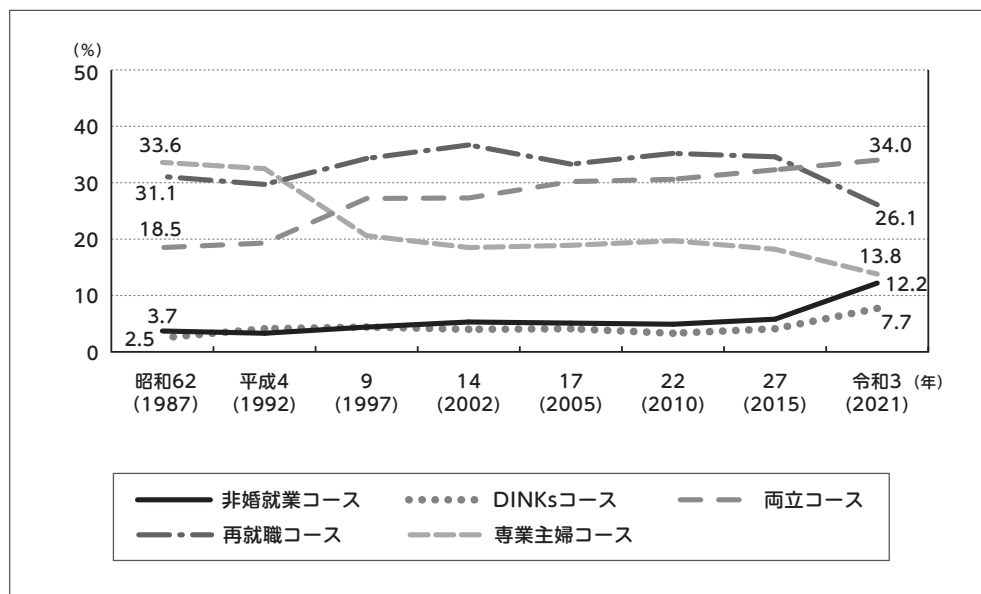
コロナ禍を経て、本県から大都市圏への転出超過は再び拡大しており、進学や就職による若い世代の流出が多く、結婚・出産を迎える年代とも重なることから、少子化にも直結する課題となっています。国の調査(内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」)によると、若者が出身地域を離れた理由として、男女とも「希望する進学先が少なかったから」、「やりたい仕事や就職先が少なかったから」、「地元を離れたかったから」とする者の割合が高く、特に「地元を離れたかった」とする者の割合は女性で高くなっています。「地元から離れたかったから」を選択した女性は、同理由を選択した男性に比べて、「親や周囲の人の干渉から逃れたかったから」、「給与・年収が高い仕事が少なかったから」、「多様な価値観が受け入れられなそうだったから」の選択割合が高くなっており、若い世代の女性が地方から都会へ移動する背景の一つに出身地域における固定的な性別役割分担意識等が関係していることもうかがえます。

このため、「共働き・共育て」の実現に向けた環境整備や、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革・理解の促進等により、さまざまなライフステージにあっても、誰もが自分らしく生きられる魅力ある地域づくりとその発信に一層取り組みます。

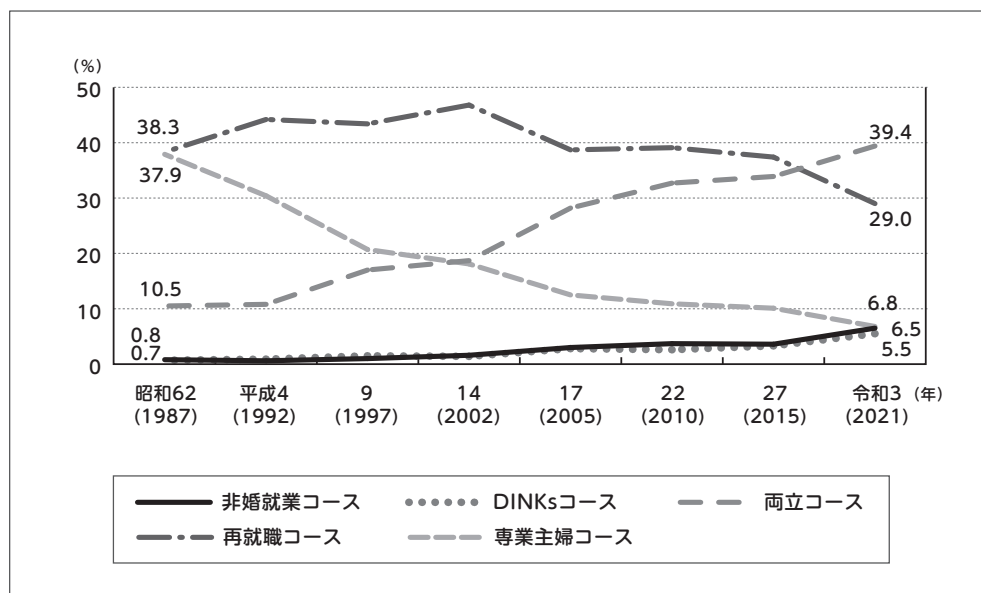
数値目標	策定時	目標値
県民意識調査「地域」で男女の地位が平等だと感じている人の割合	23.9%(R6)	30.0%(R11)
県民意識調査「職場」で男女の地位が平等だと感じている人の割合	17.1%(R6)	22.0%(R11)
おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数(再掲)	213社(R6)	475社(R11)
県内大学新卒者の県内就職率	42.9%(R6)	46.6%(R10)
本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率	33.8%(R6)	35.5%(R10)

■ライフコースの希望の推移

未婚女性(18～34歳)の理想



将来のパートナーに対する未婚男性(18～34歳)の期待



※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」

※選択肢に示されたライフコース像は次のとおり。「結婚せず、仕事を続ける」(非婚就業コース)、「結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける」(DINKsコース)、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」(両立コース)、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」(再就職コース)、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」(専業主婦コース)。

施策の方向

① 若者・女性に魅力ある地域・職場づくり

推進する施策

- ◇男女共同参画を促進するための広報・啓発〔総合政策局 公聴広報課、県民生活部 人権・男女共同参画課・ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇男女共同参画社会づくりのための意識啓発、情報提供等のための講座の開催〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕
- ◇県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発〔県民生活部 ウィズセンター〕〔再掲〕

- ◇市町村等と連携した魅力的な地域づくりの促進〔総合政策局 地方創生推進室、県民生活部 中山間・地域振興課〕
- ◇地域づくりやボランティア、NPO活動への参画促進〔県民生活部 県民生活課〕〔再掲〕
- ◇高校生・大学生等の地域活動への参画促進〔県民生活部 中山間・地域振興課〕
- ◇仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための広報・啓発等〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課、産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇男性の家事・育児等への参画を推進するセミナー、体験会等の開催〔県民生活部 人権・男女共同参画課、保健医療部 健康推進課〕〔再掲〕
- ◇男女が共に子育てをする社会全体の気運の醸成〔県民生活部 人権・男女共同参画課、子ども・福祉部 子ども未来課〕〔再掲〕
- ◇女性デジタル人材の育成・就業支援〔総合政策局 政策推進課〕〔再掲〕
- ◇移住希望者等への支援〔県民生活部 中山間・地域振興課〕
- ◇デジタル人材の育成に向けた取組の推進〔産業労働部 経営支援課〕〔再掲〕
- ◇創業相談窓口の設置やセミナーの開催等による創業支援〔産業労働部 経営支援課〕〔再掲〕
- ◇IJUターン希望者の就職支援〔産業労働部 労働雇用政策課〕〔再掲〕
- ◇従業員の奨学金返還支援制度を設ける中小企業への助成〔産業労働部 労働雇用政策課〕

② 多様な暮らし方や働き方の発信

推進する施策

- ◇デジタルマーケティングを活用した本県の魅力発信の推進〔総合政策局 公聴広報課〕
- ◇首都圏アンテナショップを拠点とした岡山の魅力発信〔県民生活部 中山間・地域振興課、産業労働部 マーケティング推進室・労働雇用政策課〕
- ◇県内外での県内企業と学生等との交流会の開催〔県民生活部 中山間・地域振興課・人権・男女共同参画課、産業労働部 労働雇用政策課〕
- ◇ロールモデルの活用による女性活躍の推進〔県民生活部 人権・男女共同参画課〕〔再掲〕
- ◇都市圏における岡山にゆかりがある若い世代の交流会の開催〔子ども・福祉部 縁むすび応援室〕
- ◇インターンシップやSNSを活用した県内企業の魅力発信〔産業労働部 労働雇用政策課〕

第5章 | 計画の総合的な推進

男女が共に輝くおかやまづくり

性別にとらわれず、一人ひとりの価値観に基づいた多様な生き方が尊重され、それぞれの能力や個性をあらゆる分野で十分発揮できる社会の実現

県民の役割

県民一人ひとりが、男女共同参画社会の意義を正しく理解し、その実現に向け、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場を通して、主体的、積極的に取り組むことが求められています。

性別による差別的な取扱いをやめたり、固定的な性別役割分担意識に基づく制度・慣行を改善するなど、身近なところから男女共同参画社会づくりに取り組むよう努めましょう。

ボランティア・NPOの役割

男女共同参画社会を実現するためには、さまざまな分野で活躍している、ボランティアやNPOの果たす役割が重要です。

男女共同参画の視点を持って自主的な取組を行い、男女共同参画社会づくりに取り組むよう努めましょう。

事業者・企業の役割

誰もがその個性と能力を十分に発揮して、いきいきと働くことができる男女共同参画社会を実現するためには、事業者・企業の果たす役割が重要です。

仕事と生活の調和の実現や、多様な視点を持つ人材の活用などにより、男女が共に参画できる環境を整備することは、それぞれの事業者・企業はもちろん、日本の社会・経済の活性化につながります。積極的に男女共同参画社会づくりに取り組むよう努めましょう。

県の役割

「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン」のプログラムに「男女が共に輝くおかやまづくり」に向けた施策を盛り込み、全庁的な推進体制のもと「第6次おかやまウィズプラン」を着実に推進し、適切な進行管理を行います。

各種施策の実施にあたっては、男女共同参画を推進するための総合拠点施設であるウィズセンターを中心に、県民、ボランティア・NPO、事業者・企業や教育機関などさまざまな主体と連携・協働を強化し、総合的かつ効果的に推進します。

市町村の役割

男女共同参画社会を実現するためには、住民にとって最も身近な自治体である市町村の果たす役割は重要です。

市町村との情報共有や緊密な連携を図るとともに、市町村の男女共同参画の推進に向けた取組やDV対策などを積極的に支援し、地域に根差した取組を促進します。

關係資料

男女共同参画関係年表

年	国際機関	日本	岡山県
1975年 (昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際婦人年(目標:平等、発展、平和) ・国際婦人年世界会議(第1回世界女性会議)を開催(メキシコシティ、6～7月) ・「世界行動計画」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部設置(9月) ・婦人問題企画推進会議設置(9月) 	
1977年 (昭和52年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「国内行動計画」、婦人の政策決定参加を促進する特別活動推進要綱決定(1月) 	
1978年 (昭和53年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題行政連絡協議会」設置 ・県政モニターアンケート「婦人の地位向上に関する意識調査」実施(10月)
1979年 (昭和54年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第34回国連総会で、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」採択(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県の婦人問題担当課を「県民課」に位置付ける ・「岡山の婦人問題を考える会」が発足、意見書を発表
1980年 (昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年 中間年世界会議」(第2回世界女性会議)を開催(コペンハーゲン、7月) ・「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択 		<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県婦人問題会議」を設置、同会議は「婦人の地位と福祉の向上に関する提言」を答申
1981年 (昭和56年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「国内行動計画後期重点目標」決定(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県婦人問題協議会」設置(4月) ・県の婦人問題担当課が「県民生活課」に移り、「婦人班」新設(4月)
1982年 (昭和57年)			<ul style="list-style-type: none"> ・婦人広報資料「おかやまの婦人」創刊 ・県政世論調査「家庭と婦人」実施(1～2月)
1984年 (昭和59年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年ESCAP地域政府間準備会議」開催(東京、3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま婦人のバス事業」開始
1985年 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年ナイロビ世界会議」(第3回世界女性会議)を開催(7月) ・(西暦2000年に向けての)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍法の改正施行(父母両血統主義の採用、配偶者の帰化条件の男女同一化)(1月) ・「男女雇用機会均等法」の成立(6月公布／1986年4月施行) ・「女子差別撤廃条約」批准(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県婦人問題協議会が「女性の地位と福祉の向上に関する提言」を答申 ・「岡山県婦人海外派遣事業」開始 ・婦人問題調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施
1986年 (昭和61年)		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部拡充:構成を全省庁に拡大、任務も拡充(1月) ・婦人問題企画推進有識者会議開催(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活課婦人班を「婦人青少年対策室 婦人企画班」に改組(4月) ・「地域婦人問題推進センター」設置(県内3か所)
1987年 (昭和62年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県婦人情報バンク」開設 ・「地域婦人問題推進センター」設置(県内3か所)
1988年 (昭和63年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「地域婦人問題推進センター」設置(県内3か所) ・「女性による地域福祉実践事業」開始
1989年 (平成元年)		<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の告示(家庭科教育における男女同一の教育課程の実現等)(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「働く女性相談コーナー」開設 ・「農山漁村婦人の日」設定
1990年 (平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連婦人の地位委員会拡大会議(ウィーン、2～3月) ・国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀に生きる岡山の女性」シンボルマーク決定 ・県政世論調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施(10月)
1991年 (平成3年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」改定(第1次改定)(5月) ・「育児休業法」の改正(5月公布／1992年4月施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次岡山県総合福祉計画」策定(女性の項目新設) ・「男女共同参加型社会の実現をめざして」策定

年	国際機関	日本	岡山県
1992年 (平成4年)		・初の婦人問題担当大臣を任命(12月)	・「女性県政アドバイザー事業」開始 ・「女性農業士制度」発足
1993年 (平成5年)		・「男女共同参画社会づくりに関する推進体制の整備について」決定(7月)	・「女性青少年対策室女性政策課」を新設(4月)
1994年 (平成6年)	・「開発と女性」に関する第2回アジア・太平洋大臣会議(ジャカルタ、6月) ・「ジャカルタ宣言及び行動計画」採択 ・国際人口・開発会議で「行動計画」を採択(カイロ、9月)	・男女共同参画室(総理府)設置(6月) ・男女共同参画審議会設置(政令)(6月) ・男女共同参画推進本部設置(7月)	・所管部を地域振興部から企画部に移管(4月) ・岡山県婦人問題協議会に「女性の地位と福祉の向上のための総合的方策」について諮問 ・県政世論調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施(7～8月)
1995年 (平成7年)	・第4回世界女性会議－平等、開発、平和のための行動－を開催(北京) ・「北京宣言及び行動綱領」採択(9月)	・「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)(6月公布/10月施行)	・岡山県婦人問題協議会が「女性の地位と福祉の向上に関する提言」答申 ・岡山県婦人問題協議会を「岡山県男女共同参画推進協議会」に改称(10月)
1996年 (平成8年)		・男女共同参画審議会から「男女共同参画ビジョン」答申(7月) ・男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足(9月) ・「男女共同参画2000年プラン」策定(12月)	・「男女共同参画社会の実現をめざして」策定
1997年 (平成9年)		・男女共同参画審議会設置(法律)(4月) ・「男女雇用機会均等法」の改正(女性に対する差別の禁止等)(6月公布/1999年4月施行) ・「介護保険法」成立(12月公布/2000年4月施行)	・「岡山県男女共同参画推進本部」設置(4月) ・「岡山県女性センター整備構想検討委員会」設置(6月) ・「男女共同参画アドバイザー養成事業」開始
1998年 (平成10年)		・男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法－男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり－」答申(11月)	・所管部を企画部から生活環境部に移管(4月) ・「ウイズウイーク(11/11～17)」決定 ・「中国・四国・九州地区男女共同参画推進地域会議」開催(11月)
1999年 (平成11年)	・ESCAPハイレベル政府間会議開催(バンコク、10月)	・「男女共同参画社会基本法」公布・施行(6月) ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行(女性の参画の促進を規定)(7月)	・「岡山いきいき子どもプラン」策定(3月) ・岡山県男女共同参画推進センター(愛称:ウイズセンター)開館(4月)
2000年 (平成12年)	・国連特別総会「女性2000年会議:21世紀に向けての男女平等・開発・平和」(ニューヨーク、6月)	・男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」答申(7月) ・「国の審議会等における女性委員の登用について」決定(8月) ・男女共同参画審議会「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方－21世紀の最重要課題－」答申(9月) ・「男女共同参画基本計画」閣議決定(12月) ・「男女共同参画週間について」決定(12月)	・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(1～2月) ・岡山県人権政策審議会答申(3月)
2001年 (平成13年)		・男女共同参画会議・男女共同参画局(内閣府)設置(1月) ・「女性国家公務員の採用・登用等の促進について」、「女性に対する暴力をなくす運動について」決定(6月) ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定(7月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」成立(4月公布/10月施行) ・「育児休業法」の改正(対象となる子の年齢の引き上げ等)(11月公布/2002年4月施行)	・「おかやまウイズプラン21」策定(3月) ・「岡山県人権政策推進指針」策定(3月) ・「女性青少年対策室女性政策課」を「男女共同参画課」に改組(4月) ・「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」(6月公布/10月施行) ・男女共同参画推進月間始まる(11月)

年	国際機関	日本	岡山県
2002年 (平成14年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県男女共同参画審議会」を設置(4月) ・女性相談所と男女共同参画推進センターに配偶者暴力相談支援センター設置(4月)
2003年 (平成15年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画フォーラムinおかやま」開催(2月) ・「男女共同参画グローバル政策対話岡山会議」開催(11月)
2004年 (平成16年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用、登用の拡大等について」決定(4月) ・男女共同参画社会の将来像検討会報告書取りまとめ(6月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正(暴力の定義の拡大等)(6月公布/12月施行)及び同法に基づく基本的な方針の策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチャレンジ支援策岡山アピール」開催(8月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10~11月) ・「新岡山いきいき子どもプラン」策定(12月)
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回国連婦人の地位委員会/「北京+10」閣僚級会合(ニューヨーク、2~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申(7月) ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申(12月) ・「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定(3月) ・「女性副知事フォーラム2005おかやま」開催(11月)
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合(東京、6~7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」の改正(性差別禁止の範囲の拡大等)(6月公布/2007年4月施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂岡山県人権政策推進指針」策定(2月) ・「新おかやまウィズプラン」策定(3月)
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回東アジア男女共同参画担当大臣会合(ニューデリー、12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正(保護命令制度の拡充等)(7月公布/2008年1月施行) ・「パートタイム労働法」改正(パートタイム労働者の雇用環境の整備)(6月公布/2008年4月施行) ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定(12月) 	
2008年 (平成20年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」の改正(1月) ・男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」(4月) ・「次世代育成支援対策推進法」の改正(一般事業主行動計画の公表の義務化等)(12月公布/2009年4月施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」改定(7月) ・岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館(きらめきプラザ)へ移転(9月) ・「全国シェルターシンポジウム2008inおかやま」開催(後援)(11月)
2009年 (平成21年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「DV相談ナビ」開設(1月) ・男女共同参画シンボルマーク決定(4月) ・育児・介護休業法改正(短時間勤務制度導入等)(6月公布/2010年6月施行) ・男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」公表(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新おかやまウィズプラン」中間見直し(3月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10~11月)
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第54回国連婦人の地位委員会/「北京+15」記念会合(ニューヨーク、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方について」答申(7月) ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申(12月) ・「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山いきいき子どもプラン2010」策定(3月) ・所管部を生活環境部から県民生活部に移管(4月) ・「男女共同参画課」を「男女共同参画青少年課」に改組(4月)

年	国際機関	日本	岡山県
2011年 (平成23年)	・UN Women正式発足(1月) ・第4回東アジア男女共同参画担当大臣会合(シエムリアップ、11月)		・「第3次おかやまウィズプラン」策定(3月) ・「第3次岡山県人権政策推進指針」策定(3月)
2012年 (平成24年)	・第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択(ニューヨーク、3月)	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」策定(6月)	
2013年 (平成25年)		・若者・女性活躍推進フォーラムの提言(5月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正(7月公布／2014年1月施行)及び同法に基づく基本的な方針の策定(12月公布)	
2014年 (平成26年)	・第58回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択(ニューヨーク、3月)	・「パートタイム労働法」の改正(4月公布／2015年4月施行) ・「次世代育成支援対策推進法」の改正(4月公布／2015年4月施行) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」の改正(4月)	・「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」の一部改正について(1月) ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」改定(9月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10～11月)
2015年 (平成27年)	・第59回国連婦人の地位委員会(国連「北京+20」記念会合)開催(ニューヨーク、3月) ・第3回国連防災世界会議(仙台)「仙台防災枠組」採択 ・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択(目標5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の成立(9月公布・施行／一般・特定事業主行動計画の策定及び公表等2016年4月施行) ・男女共同参画会議「第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方について」答申(12月) ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申(12月) ・「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定(12月)	・「岡山いきいき子どもプラン2015」策定(3月)
2016年 (平成28年)		・「男女雇用機会均等法」の改正(3月公布／2017年1月施行ほか) ・「育児・介護休業法」の改正(3月公布ほか／2017年1月施行ほか)	・「第4次おかやまウィズプラン」及び「岡山県女性活躍推進計画」策定(3月) ・「第4次岡山県人権政策推進指針」策定(3月)
2017年 (平成29年)		・「働き方改革実行計画」決定(3月)	
2018年 (平成30年)		・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の成立(5月公布・施行) ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の成立(7月公布／2019年4月施行ほか)	・「岡山いきいき子どもプラン2015」一部改定(3月)
2019年 (令和元年)	・「男女平等に関するパリ宣言」(G7パリサミット、5月)	・「女性活躍・ハラスメント規制法」の成立(6月公布／2020年6月施行ほか) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の一部改正(児童相談所との連携協力、同伴家族の保護の明確化)(6月公布／2020年4月施行ほか)	・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10月)
2020年 (令和2年)		・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」の改正(3月) ・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な考え方について」答申(11月) ・「第5次男女共同参画基本計画」閣議決定(12月)	・「岡山いきいき子どもプラン2020」策定(3月)

年	国際機関	日本	岡山県
2021年 (令和3年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の一部改正(6月公布・施行) ・「育児・介護休業法」の改正(6月公布／2022年4月施行ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次おかやまウィズプラン」及び「第2次岡山県女性活躍推進計画」策定(3月) ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」改定(3月) ・「第5次岡山県人権政策推進指針」策定(3月)
2022年 (令和4年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジェンダーギャップに関するG7ダッシュボード」承認(G7エルマウ・サミット、6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する法律」の成立(5月公布／2024年4月施行ほか) ・「こども基本法」の成立(6月公布／2023年4月施行ほか) 	
2023年 (令和5年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく基本的な方針」の策定(3月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の一部改正(5月公布／2024年4月施行)及び同法に基づく基本的な方針の改正(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画青少年課」を「人権・男女共同参画課」に改組(4月)
2024年 (令和6年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」の改正(5月公布ほか／2025年4月施行ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県困難な問題を抱える女性支援計画」策定(4月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10月)
2025年 (令和7年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の一部改正(12月公布・施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山いきいき子ども・若者プラン2025」策定(3月)
2026年 (令和8年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な考え方について」答申(3月) ・「第6次男女共同参画基本計画」閣議決定(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第6次おかやまウィズプラン」及び「第3次岡山県女性活躍推進計画」策定(3月) ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」改定(3月) ・「第6次岡山県人権政策推進指針」策定(3月)

県の総合計画

第4次 晴れの国おかやま生き生きプラン (令和7～10年度)

県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和10年度までに重点的に取り組む行動計画という二つの性格を併せ持つもの

政策推進課

第3期おかやま創生総合戦略 (令和7～10年度)

まち・ひと・しごと創生法に基づき策定するものであり、国の総合戦略を勘案しつつ、県の最上位計画である「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン」の各種施策を基本に、人口減少問題に的確に対応し、本県が持続的に発展するための道筋を示すもの

地方創生推進室

第6次おかやまウィズプランに関連する県の主な個別計画

岡山県地域防災計画 (昭和38年～)

岡山県における防災に関する事務又は業務に係る総合的な運営計画で、風水害等対策編、地震・津波災害対策編、原子力災害等対策編により構成される。関係機関の防災業務の実施責任を明確にし、かつ、相互間の緊密な連絡調整を図る上での基本的な大綱

危機管理課

岡山県子育て・女性職員活躍推進計画 (令和8～12年度)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画を一本化した計画で、職員が安心して子育てを行うことができ、職員のワークライフバランスを実現できるような環境づくりを推進するための計画

人事課

第5次岡山県犯罪被害者等の 支援に関する取組指針 (令和8～12年度)

岡山県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本方針や具体的施策を示したもの

くらし安全安心課

第6次岡山県人権政策推進指針 (令和8年度～)

人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現に向け、県が進める人権施策の基本的な考え方を示すとともに、さまざまな人権課題への基本的な施策の方向などを示し、総合的な人権施策を推進するためのもの

人権・男女共同参画課

おかやまユニバーサルデザイン推進指針 (平成16年度～)

“すべての人にとって暮らしやすいおかやまづくり”のため、ユニバーサルデザインの考え方を県政のさまざまな分野で取り入れ、総合的、全庁的に取り組むべき基本的な方向を示した指針であり、また、県民等と連携・協働しながらユニバーサルデザインを推進していくためのガイドライン

人権・男女共同参画課

第9次岡山県保健医療計画 (令和6～11年度)

医療法に基づき策定するもので、県民の高い健康水準の確保を目指し、少子化や高齢化に対応した長期的、包括的な保健医療体制の整備を推進するための基本指針であり、県の保健医療行政の基本となる計画

医療推進課

第4次岡山県がん対策推進計画
(令和6～11年度)

がん対策基本法に基づき、県民ががんを知り、がんと向き合い、がんになっても自分らしく生きることのできる岡山県の構築を目指し、県、県民、医療関係者、関係団体等が一体となってがん対策の各種施策を推進することを定めたもの

疾病感染症対策課

第4次岡山県自殺対策基本計画
(令和8～12年度)

自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、自治体はもとより、すべての県民が共有すべき基本理念を示し、併せて自殺対策としての施策の方向性を示したものの

健康推進課

岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画
(令和8～12年度)

DVの防止とともに、被害者の適切な保護や自立支援のための施策に関する基本的な計画で、DVのない社会づくりを目指し、DV対策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針や具体的な施策を示したものの

地域福祉課

岡山県困難な問題を抱える女性支援計画
(令和6～10年度)

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、困難な問題を抱える女性の福祉の増進及び自立に向けた施策を総合的かつ計画的に展開し、個々の支援対象となる女性に対して効果的に機能することを目指すため、取り組むべき施策をとりまとめたもの

地域福祉課

第5期岡山県障害者計画
(令和6～10年度)

障害者基本法に基づき、障害のある人のための施策全般に関する基本理念を定め、障害のある人を取り巻く環境や課題等への基本的施策を定めたもの

障害福祉課

岡山いきいき子ども・若者プラン2025
(令和7～11年度)

少子化の流れに歯止めをかけることを目指すとともに、子ども・若者や子育て家庭を地域全体で支え応援し、次代を担うすべての子ども・若者が健やかに育つ社会づくりを進めるための総合的な計画

子ども未来課

おかやま産業人材育成プラン 改訂版
(令和2年～)

ものづくり産業をモデルに、産業人材の確保・育成に関して、関係機関・団体が有する機能や期待される役割を明らかにし、課題の解決に向けた「岡山県産業人材育成コンソーシアム」での具体的な取組例を提案したもの

労働雇用政策課

**岡山県教育委員会
子育て支援・女性活躍推進計画**
(令和8～12年度)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画を一本化した計画で、次代を担う子どもたちを健やかに生み育てることができる環境づくりと、一人ひとりの女性が希望に応じて個性と能力を十分に発揮することができる職場環境整備のため、教職員の子育て及び女性教職員の活躍を支援する取組を計画的に実施するための推進計画

教育政策課

第4次岡山県教育振興基本計画 (令和7～10年度)

教育基本法に基づき策定する、教育の振興のための施策に関する基本的な計画で、本県が目指す教育や計画期間内に取り組む施策の基本的方向等を示したもの

教育政策課

第4次岡山県人権教育推進プラン (令和4～8年度)

すべての人々の人権が尊重される共生社会の実現のため、本県における人権教育の基本的な考え方や各人権課題に対する取組等をまとめ、岡山県教育委員会が進める総合的な人権教育行政の基本方針を示したもの

人権教育・生徒指導課

岡山県警察ワークライフバランス等 推進のための取組計画 (令和8～12年度)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画を一本化した計画で、全職員のワークライフバランスの向上と女性職員の活躍推進を図るための取組等を定めたもの

警務課

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(抄)

採 択：昭和54(1979)年12月18日

(国連第34回総会)

効力発生：昭和56(1981)年9月3日

日 本 国：昭和60(1985)年6月25日批准

昭和60(1985)年7月25日効力発生

この条約の締約国は、
国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、

世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主権の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、

女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、

衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確信し、

アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、

国際の平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国(社会体制及び経済体制のいかなるかを問わない。)の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互恵の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、

国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、

出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、

社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要であることを認識し、

女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、次のとおり協定した。

第1部

第1条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性にに基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子(婚姻をしているかいないかを問わない。)が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

第2条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置(適当な場合には制裁を含む。)をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。
- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

第3条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確

保するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第4条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなつてはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置（この条約に規定する措置を含む。）をとることは、差別と解してはならない。

第5条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

第6条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第2部

第7条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

第8条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

第9条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
- 2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

第3部

第10条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画（成人向けの及び実用的な識字計画を含む。）特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報（家族計画に関する情報及び助言を含む。）を享受する機会

第11条

1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
 - (b) 同一の雇用機会（雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。）についての権利
 - (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練（見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。）を受ける権利
 - (d) 同一価値の労働についての同一報酬（手当を含む。）及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
 - (e) 社会保障（特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障）についての権利及び有給休暇についての権利
 - (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全（生殖機能の保護を含む。）についての権利
- 2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。
- (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしていないかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁

止すること。

- (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、先任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
 - (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実を促進することにより奨励すること。
 - (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。
- 3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

第12条

- 1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス（家族計画に関連するものを含む。）を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分娩及び産後の期間中の適当なサービス（必要な場合には無料にする。）並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

第13条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

第14条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割（貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。）を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けられることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。
 - (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
 - (b) 適当な保健サービス（家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。）を享受する権利
 - (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
 - (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類（正規であるかないかを問わない。）の訓練及び教育（実用的な識字に関するものを含む。）並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
 - (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じ

- て得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
- (f) あらゆる地域活動に参加する権利
- (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
- (h) 適当な生活条件（特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件）を享受する権利

第4部

第15条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書（種類のいかに問わない。）を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

第16条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
 - (a) 婚姻をする同一の権利
 - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
 - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
 - (d) 子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
 - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (g) 夫及び妻の同一の個人的権利（姓及び職業を選択する権利を含む。）
 - (h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利
- 2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置（立法を含む。）がとられなければならない。

第5部（略）

日本国憲法(抄)

昭和21年11月3日公布
昭和22年5月3日施行

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第一章 天皇(第一条～第八条) (略)

第二章 戦争の放棄(第九条) (略)

第三章 国民の権利及び義務

(第十条～第四十条)(一部抜粋)

第十条 日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

3 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受け

る者の一代に限り、その効力を有する。

第十五条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

3 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

4 すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

第十六条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

第十七条 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。

第十八条 何人も、いかなる奴隸的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

第十九条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第二十条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第二十二条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第二十三条 学問の自由は、これを保障する。

第二十四条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第二十六条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

第二十七条～第四十条 (略)

第四章 国会 (第四十一条～第六十四条)	(略)
第五章 内閣 (第六十五条～第七十五条)	(略)
第六章 司法 (第七十六条～第八十二条)	(略)
第七章 財政 (第八十三条～第九十一条)	(略)
第八章 地方自治 (第九十二条～第九十五条)	(略)
第九章 改正 (第九十六条)	(略)
第十章 最高法規 (第九十七条～第九十九条)	(略)
第十一章 補則 (第百条～第百三条)	(略)

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(抄)

昭和47年7月1日法律第113号
最終改正：令和7年6月11日法律第63号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする。

(基本的理念)

第二条 この法律においては、労働者が性別により差別されることなく、また、女性労働者にあつては母性を尊重されつつ、充実した職業生活を営むことができるようにすることをその基本的理念とする。

2 事業主並びに国及び地方公共団体は、前項に規定する基本的理念に従つて、労働者の職業生活の充実が図られるように努めなければならない。

(啓発活動)

第三条 国及び地方公共団体は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について国民の関心と理解を深めるとともに、特に、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を妨げている諸要因の解消を図るため、必要な啓発活動を行うものとする。

(男女雇用機会均等対策基本方針)

第四条 厚生労働大臣は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する施策の基本となるべき方針(以下「男女雇用機会均等対策基本方針」という。)を定めるものとする。

2 男女雇用機会均等対策基本方針に定める事項は、次のとおりとする。

一 男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活の動向に関する事項

二 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について講じようとする施策の基本となるべき事項

3 男女雇用機会均等対策基本方針は、男性労働者及び女

性労働者のそれぞれの労働条件、意識及び就業の実態等を考慮して定められなければならない。

4 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めるに当たつては、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴くほか、都道府県知事の意見を求めるものとする。

5 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めたときは、遅滞なく、その概要を公表するものとする。

6 前二項の規定は、男女雇用機会均等対策基本方針の変更について準用する。

第二章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等

第一節 性別を理由とする差別の禁止等

(性別を理由とする差別の禁止)

第五条 事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

第六条 事業主は、次に掲げる事項について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない。

一 労働者の配置(業務の配分及び権限の付与を含む。)、昇進、降格及び教育訓練

二 住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生措置であつて厚生労働省令で定めるもの

三 労働者の職種及び雇用形態の変更

四 退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新

(性別以外の事由を要件とする措置)

第七条 事業主は、募集及び採用並びに前条各号に掲げる事項に関する措置であつて労働者の性別以外の事由を要件とするもののうち、措置の要件を満たす男性及び女性の比率その他の事情を勘案して実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものについては、当該措置の対象となる業務の性質に照らして当該措置の実施が当該業務の遂行上特に必要である場合、事業の運営の状況に照らして当該措置の実施が雇用上特に必要である場合その他の合理的な理由がある場

合でなければ、これを講じてはならない。

(女性労働者に係る措置に関する特例)

第八条 前三条の規定は、事業主が、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置を講ずることを妨げるものではない。

(婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等)

第九条 事業主は、女性労働者が婚姻し、妊娠し、又は出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。

- 2 事業主は、女性労働者が婚姻したことを理由として、解雇してはならない。
- 3 事業主は、その雇用する女性労働者が妊娠したこと、出産したこと、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第六十五条第一項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第二項の規定による休業をしたことその他の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものを理由として、当該女性労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
- 4 妊娠中の女性労働者及び出産後一年を経過しない女性労働者に対してなされた解雇は、無効とする。ただし、事業主が当該解雇が前項に規定する事由を理由とする解雇でないことを証明したときは、この限りでない。

(指針)

第十条 厚生労働大臣は、第五条から第七条まで及び前条第一項から第三項までの規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。

- 2 第四条第四項及び第五項の規定は指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

第二節 事業主の講ずべき措置等

(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等)

第十一条 事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

- 2 事業主は、労働者が前項の相談を行つたこと又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
- 3 事業主は、他の事業主から当該他の事業主が講ずる第一項の措置の実施に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるように努めなければならない。
- 4 厚生労働大臣は、前三項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。
- 5 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変

更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(職場における性的な言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務)

第十二条 国は、前条第一項に規定する不利益を与える行為又は労働者の就業環境を害する同項に規定する言動を行つてはならないことその他当該言動に起因する問題(以下この条において「性的言動問題」という。)に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるように努めなければならない。

- 2 事業主は、性的言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するように努めなければならない。
- 3 事業主(その者が法人である場合にあつては、その役員)は、自らも、性的言動問題に対する関心と理解を深め、労働者に対する言動に必要な注意を払うように努めなければならない。
- 4 労働者は、性的言動問題に対する関心と理解を深め、他の労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第一項の措置に協力するように努めなければならない。

(求職活動等における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等)

第十三条 事業主は、求職者その他これに類する者として厚生労働省令で定めるもの(以下この項及び次項並びに次条において「求職者等」という。)によるその求職活動その他求職者等の職業の選択に資する活動(以下この項及び同条第一項において「求職活動等」という。)において行われる当該事業主が雇用する労働者による性的な言動により当該求職者等の求職活動等が阻害されることのないよう、当該求職者等からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

- 2 事業主は、労働者が事業主による求職者等からの前項の相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
- 3 厚生労働大臣は、前二項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。
- 4 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(求職活動等における性的な言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務)

第十四条 国は、求職者等の求職活動等を阻害する前条第一項に規定する言動を行つてはならないことその他当該言動に起因する問題(以下この条において「求職活動等」にお

ける性的言動問題」という。)に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるように努めなければならない。

- 2 事業主は、求職活動等における性的言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が求職者等に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するように努めなければならない。
- 3 事業主(その者が法人である場合にあつては、その役員)は、自らも、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うように努めなければならない。
- 4 労働者は、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第一項の措置に協力するように努めなければならない。

(職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等)

- 第十五条** 事業主は、職場において行われるその雇用する女性労働者に対する当該女性労働者が妊娠したこと、出産したこと、労働基準法第六十五条第一項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第二項の規定による休業をしたことその他の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものに関する言動により当該女性労働者の就業環境が害されることのないよう、当該女性労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。
- 2 事業主は、労働者が前項の相談を行つたこと又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
 - 3 厚生労働大臣は、前二項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。
 - 4 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(職場における妊娠、出産等に関する言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務)

- 第十六条** 国は、労働者の就業環境を害する前条第一項に規定する言動を行つてはならないことその他当該言動に起因する問題(以下この条において「妊娠・出産等関係言動問題」という。)に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるように努めなければならない。
- 2 事業主は、妊娠・出産等関係言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するように努めなければならない。
 - 3 事業主(その者が法人である場合にあつては、その役員)は、自らも、妊娠・出産等関係言動問題に対する関心と理解を深め、労働者に対する言動に必要な注意を払うように努

めなければならない。

- 4 労働者は、妊娠・出産等関係言動問題に対する関心と理解を深め、他の労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第一項の措置に協力するように努めなければならない。

(妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置)

- 第十七条** 事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、その雇用する女性労働者が母子保健法(昭和四十年法律第一百四十一号)の規定による保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保することができるようにしなければならない。

- 第十八条** 事業主は、その雇用する女性労働者が前条の保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするため、勤務時間の変更、勤務の軽減等必要な措置を講じなければならない。

- 2 厚生労働大臣は、前項の規定に基づき事業主が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。
- 3 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(男女雇用機会均等推進者)

- 第十九条** 事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、第八条、第十一条第一項、第十二条第二項、第十三条第一項、第十四条第二項、第十五条第一項、第十六条第二項、第十七条及び前条第一項に定める措置等並びに職場における男女の均等な機会及び待遇の確保が図られるようにするために講ずべきその他の措置の適切かつ有効な実施を図るための業務を担当する者を選任するように努めなければならない。

第三節 事業主に対する国の援助

- 第二十条** 国は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進するため、事業主が雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善することを目的とする次に掲げる措置を講じ、又は講じようとする場合には、当該事業主に対し、相談その他の援助を行うことができる。

- 一 その雇用する労働者の配置その他雇用に関する状況の分析
- 二 前号の分析に基づき雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善するに当たつて必要となる措置に関する計画の作成
- 三 前号の計画で定める措置の実施
- 四 前三号の措置を実施するために必要な体制の整備
- 五 前各号の措置の実施状況の開示

第三章 紛争の解決

第一節 紛争の解決の援助等

(苦情の自主的解決)

- 第二十一条** 事業主は、第六条、第七条、第九条、第十七条及び第十八条第一項に定める事項(労働者の募集及び採

用に係るものを除く。)に関し、労働者から苦情の申出を受けたときは、苦情処理機関(事業主を代表する者及び当該事業場の労働者を代表する者を構成員とする当該事業場の労働者の苦情を処理するための機関をいう。)に対し当該苦情の処理を委ねる等その自主的な解決を図るように努めなければならない。

(紛争の解決の促進に関する特例)

第二十二条 第五条から第七条まで、第九条、第十一条第一項及び第二項、第十三条第一項及び第二項、第十五条第一項及び第二項、第十七条並びに第十八条第一項に定める事項についての労働者と事業主との間の紛争については、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(平成十三年法律第百十二号)第四条、第五条及び第十二条から第十九条までの規定は適用せず、次条から第三十三条までに定めるところによる。

(紛争の解決の援助)

第二十三条 都道府県労働局長は、前条に規定する紛争に関し、当該紛争の当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合には、当該紛争の当事者に対し、必要な助言、指導又は勧告をすることができる。

2 事業主は、労働者が前項の援助を求めたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

第二節 調停(略)

第四章 雑則

(調査等)

第三十四条 厚生労働大臣は、男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活に関し必要な調査研究を実施するものとする。

2 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、関係行政機関の長に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

3 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、都道府県知事から必要な調査報告を求めることができる。

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第三十五条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

2 前項に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(公表)

第三十六条 厚生労働大臣は、第五条から第七条まで、第九条第一項から第三項まで、第十一条第一項及び第二項、第十三条第一項及び第二項、第十五条第一項及び第二項、第十七条、第十八条第一項、第二十三条第二項並びに第二十四条第二項の規定に違反している事業主に対し、前条第一項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(船員に関する特例)

第三十七条 (略)

(適用除外)

第三十八条 第二章第一節、第十九条、同章第三節、前章、第三十五条及び第三十六条の規定は、国家公務員及び地方公務員に、第二章第二節(第十九条を除く。)の規定は、一般職の国家公務員(行政執行法人の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第二百五十七号)第二条第二号の職員を除く。)、裁判所職員臨時措置法(昭和二十六年法律第二百九十九号)の適用を受ける裁判所職員、国会職員法(昭和二十二年法律第八十五号)の適用を受ける国会職員及び自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第二条第五項に規定する隊員に関しては適用しない。

第五章 罰則

第三十九条 第三十五条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 (略)

男女共同参画社会基本法

平成 11 年 6 月 23 日法律第 78 号
最終改正：令和 7 年 6 月 27 日法律第 80 号

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)のっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念ののっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念ののっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(独立行政法人男女共同参画機構の役割)

第十条の二 独立行政法人男女共同参画機構は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者と連携し、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進のための中核的な機関として積極的な役割を果たすものとする。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。
2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。
2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

- 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

- 第十四条** 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。
- 2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
 - 二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
 - 3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。
 - 4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

- 第十五条** 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

- 第十六条** 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

- 第十七条** 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(連携及び協働の促進)

- 第十八条** 国及び地方公共団体は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者が相互に連携と協働を図

ることにより男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるように努めるものとする。

- 2 地方公共団体は、前項の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を推進するための拠点（次項において「男女共同参画センター」という。）としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するように努めるものとする。
- 3 男女共同参画センターとしての機能を担う者は、その業務を行うに当たっては、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進を図るため、独立行政法人男女共同参画機構と密接に連携するように努めるものとする。

(人材の確保等)

- 第十八条の二** 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に関する業務並びに民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動に従事する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるように努めるものとする。

(調査研究)

- 第十八条の三** 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の国及び地方公共団体の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に資する調査研究を推進するように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

- 第十九条** 国は、前三条に定めるもののほか、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を支援するため、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

- 第二十条** 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

- 第二十一条** 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

- 第二十二条** 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
 - 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査

審議すること。

三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。

3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。

4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 (略)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

平成 13 年 4 月 13 日法律第 31 号
最終改正：令和 7 年 12 月 30 日法律第 84 号

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

(定義)

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力(身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。)又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動(以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。)をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護(被害者の自立を支援することを含む。以下同じ。)を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。
 - 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項
 - 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項
 - 三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項
 - 四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する重要事項
- 3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。
- 4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針
 - 二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項
 - 三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項
 - 四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。
- 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する女性相談支援センターその他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

- 2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。
- 3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。
 - 一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
 - 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
 - 三 被害者(被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。)の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
 - 四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
 - 五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。
 - 六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 前項第三号の一時保護は、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらのものであった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 6 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

(女性相談支援員による相談等)

第四条 女性相談支援員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。

(女性自立支援施設における保護)

第五条 都道府県は、女性自立支援施設において被害者の保護を行うことができる。

(協議会)

第五条の二 都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関連する職務に従事する者その他の関係者（第五項において

「関係機関等」という。)により構成される協議会(以下「協議会」という。)を組織するよう努めなければならない。

- 2 市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。
- 3 協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。
- 4 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。
- 5 協議会は、第三項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

(秘密保持義務)

第五条の三 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第五条の四 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第三章 被害者の保護

(配偶者からの暴力の発見者による通報等)

第六条 配偶者からの暴力(配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。)を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

- 2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。
- 3 刑法(明治四十年法律第四十五号)の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。
- 4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

(配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等)

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

(警察官による被害の防止)

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法(昭和二十九年法律第六十二号)、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第

百三十六号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

第八条の二 警視總監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

第八条の三 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第百二十九号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

(接近禁止命令等)

第十条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫(以下この章において「身体に対する暴力等」という。)を受けた者に限る。以下この条並びに第十二条第一項第三号及び第四号において同じ。)が、配偶者(配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条及び第十二条第一項第二号から第四号までにおいて同じ。)からの更なる身体に対する暴力等により、その生命又は心身に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して一年間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先そ

の他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

2 前項の場合において、同項の規定による命令（以下「接近禁止命令」という。）を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、被害者に対して次に掲げる行為をしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、文書を送付し、通信文その他の情報（電気通信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいう。以下この号及び第六項第一号において同じ。）の送信元、送信先、通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。）をファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールの送信等を行うこと。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、通信文等をファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールの送信等を行うこと。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、その性的羞恥心を害する文書、図画、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。）に係る記録媒体その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する電磁的記録その他の記録を送信し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

九 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置（当該装置の位置に係る位置情報（地理空間情報活用推進基本法（平成十九年法律第六十三号）第二条第一項第一号に規定する位置情報をいう。以下この号及び次号において同じ。）を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この項において同じ。）（第十一号に規定する行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。）により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。

十 その承諾を得ないで、その所持する位置特定用識別情報送信装置（当該装置を識別する情報を送信する機能を有し、当該装置の周辺において当該情報を受信した識別情報受信装置（位置情報記録・送信装置その他の装置であって、当該情報を受信し、及び送信する機能を有するものをいう。）の位置に係る位置情報を利用して、その所在する地点又は区域の位置を特定するために用いられる装置をいう。以下この号及び次号において同じ。）（同号に規定する行為がされた位置特定用識別情報送

信装置を含む。）の位置に係る位置情報を取得すること。

十一 その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置又は位置特定用識別情報送信装置（以下この号において「位置情報記録・送信装置等」という。）を取り付けること、位置情報記録・送信装置等を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置等を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をすること。

3 第一項の場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の周辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと及び当該子に対して前項第二号から第十一号までに掲げる行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項の場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の周辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

6 第二項第四号及び第五号の「電子メールの送信等」とは、次の各号のいずれかに掲げる行為（電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することを除く。）をいう。

一 電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二条第一号に規定する電子メールをいう。）その他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送

信を行うこと。

- 二 前号に掲げるもののほか、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、内閣府令で定めるものを用いて通信文等の送信を行うこと。

(退去等命令)

第十条の二 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫(被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。)を受けた者に限る。以下この条及び第十八条第一項において同じ。)が、配偶者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であった者。以下この条、第十二条第二項第二号及び第十八条第一項において同じ。)から更に身体に対する暴力を受けることにより、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して二月間(被害者及び当該配偶者が生活の本拠として使用する建物又は区分建物(不動産登記法(平成十六年法律第百二十三号)第二条第二十二号に規定する区分建物をいう。)の所有者又は賃借人が被害者のみである場合において、被害者の申立てがあつたときは、六月間)、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいてはならないことを命ずるものとする。ただし、申立ての時ににおいて被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

(管轄裁判所)

- 第十一条** 接近禁止命令及び前条の規定による命令(以下「退去等命令」という。)の申立てに係る事件は、相手方の住所(日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所)の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。
- 一 申立人の住所又は居所の所在地
 - 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地
- 3 退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。
- 一 申立人の住所又は居所の所在地
 - 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

(接近禁止命令等の申立て等)

- 第十二条** 接近禁止命令及び第十条第二項から第四項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。
- 一 配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況(当該身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であつて、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けたときにあつては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けた状況を含む。)
 - 二 前号に掲げるもののほか、配偶者からの更なる身体に対する暴力等により、生命又は心身に重大な危害を受け

るおそれが大きいと認めるに足りる申立ての時における事情

- 三 第十条第三項の規定による命令(以下この号並びに第十七条第三項及び第四項において「三項命令」という。)の申立てをする場合にあつては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該三項命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
 - 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあつては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
 - 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
 - イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
 - ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
 - ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
 - ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 2 退去等命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況(当該身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であつて、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けたときにあつては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況を含む。)
 - 二 前号に掲げるもののほか、配偶者から更に身体に対する暴力を受けることにより、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいと認めるに足りる申立ての時における事情
 - 三 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前二号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
 - イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
 - ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
 - ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
 - ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 3 前二項の書面(以下「申立書」という。)に第一項第五号イからニまで又は前項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、第一項第一号から第四号まで又は前項第一号及び第二号に掲げる事項についての申立人の供述を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録で公証人法(明治四十一年法律第五十三号)第五十三条第一項又は第五十九条第三項の認証を受けたものを添付しなければならない。

(迅速な裁判)

- 第十三条** 裁判所は、接近禁止命令、第十条第二項から第四項までの規定による命令及び退去等命令(以下「保護命令」

という。)の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

- 2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。
- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(期日の呼出し)

第十四条の二 保護命令に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によってする。

- 2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

(公示送達の方法)

第十四条の三 保護命令に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

(電子情報処理組織による申立て等)

第十四条の四 保護命令に関する手続における申立てその他の申述(以下この条において「申立て等」という。)のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第四項において同じ。)をもってするものとされているものであって、最高裁判所の定める裁判所に対してするもの(当該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又は裁判所書記官に対してするものを含む。)については、当該法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いてすることができる。

2 前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもってするものとして規定した申立て等に関する法令の規定に規定する書面等をもってされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。

3 第一項の規定によりされた申立て等は、同項の裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に、当該裁判所に到達したものとみなす。

4 第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等(署名、記名、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。以下この項において同じ。)をすることとされているものについては、当該申立て等をする者は、当該法令の規定にかかわらず、当該署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、氏名又は名称を明らかにする措置を講じなければならない。

5 第一項の規定によりされた申立て等が第三項に規定するファイルに記録されたときは、第一項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を書面に出力しなければならない。

6 第一項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター(当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター)の長に通知するものとする。

5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消の原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により接近禁止命令の効力の停止を命ずる

場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

- 5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
- 6 抗告裁判所が接近禁止命令を取り消す場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。
- 7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。
- 8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあつた場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。接近禁止命令又は第十条第二項から第四項までの規定による命令にあつては接近禁止命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日以後において、退去等命令にあつては当該退去等命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した日以後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

- 2 前条第六項の規定は、接近禁止命令を発した裁判所が前項の規定により当該接近禁止命令を取り消す場合について準用する。
- 3 三項命令を受けた者は、接近禁止命令が効力を生じた日から起算して六月を経過した日又は当該三項命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日のいずれか遅い日以後において、当該三項命令を発した裁判所に対し、第十条第三項に規定する要件を欠くに至ったことを理由として、当該三項命令の取消しの申立てをすることができる。
- 4 裁判所は、前項の取消しの裁判をするときは、当該取消しに係る三項命令の申立てをした者の意見を聴かなければならない。
- 5 第三項の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 6 第三項の取消しの裁判は、確定しなければその効力を生じない。
- 7 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、第一項から第三項までの場合について準用する。

(退去等命令の再度の申立て)

第十八条 退去等命令が発せられた後に当該発せられた退去等命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする退去等命令の再度の申立てがあつたときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の期間までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去等命令を再度発する必要があると認めべき事情があるときに限り、退去等命令を発するもの

とする。ただし、当該退去等命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該退去等命令を発しないことができる。

- 2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第二項各号列記以外の部分中「事項」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情」と、同項第三号中「事項に」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情に」と、同条第三項中「事項に」とあるのは「事項並びに第十八条第一項本文の事情に」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にあつては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

第二十条 削除

(民事訴訟法の準用)

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法(平成八年法律第九号)第一編から第四編までの規定(同法第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第百条第二項、第一編第五章第四節第三款、第百十一条、第一編第七章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百三十三条の三第二項、第百五十一条第三項、第百六十条第二項、第百八十五条第三項、第二百五条第二項、第二百五条第二項、第二百二十七条第二項並びに第二百三十二条の二の規定を除く。)を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第百十二条 第一項本文	前条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第百十二条 第一項 ただし書	前条の規定による措置を開始した	当該掲示を始めた
第百十三条	書類又は電磁的記録	書類
	記載又は記録	記載
	第百十一条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた

第三百三十三 条の三 第一項	記載され、又は記録された書面又は電磁的記録	記載された書面
	当該書面又は電磁的記録	当該書面
	又は電磁的記録その他これに類する書面又は電磁的記録	その他これに類する書面
第五百十一 条第二項 及び第二百 三十一条の 二第二項	方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法	方法
第六十条 第一項	最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするためにこの法律その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。以下同じ。）	調書
第六十条 第三項	前項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容に	調書の記載について
第六十条 第四項	第二項の規定によりファイルに記録された電子調書	調書
	当該電子調書	当該調書
第六十条 の二 第一項	前条第二項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容	調書の記載
第六十条 の二 第二項	その旨をファイルに記録して	調書を作成して

第二百五条 第三項	事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百五条 第四項	事項又は第二項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百三十 一条の三 第二項	若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する	又は送付する
第二百六十 一条 第四項	電子調書	調書
	記録しなければ	記載しなければ

（最高裁判所規則）

第二十二條 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

（職務関係者による配慮等）

第二十三條 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

（教育及び啓発）

第二十四條 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

（調査研究の推進等）

第二十五條 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市町村の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う女性相談支援センターの運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
 - 二 第三条第三項第三号の規定に基づき女性相談支援センターが行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
 - 三 第四条の規定に基づき都道府県が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用
 - 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
- 2 市町村は、第四条の規定に基づき市町村が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

- 2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。
- 一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの
 - 二 市町村が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定(同条を除く。)中「配偶者からの暴力」とあるのは、「特定関係者からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手(以下「特定関係者」という。)
-----	-----	------------------------------------

	、被害者	、被害者(特定関係者からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。)
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	特定関係者又は特定関係者であった者
第十条第一項から第四項まで、第十条の二、第十一条第二項第二号及び第三項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで並びに第二項第一号及び第二号並びに第十八条第一項	配偶者	特定関係者
第十条第一項、第十条の二並びに第十二条第一項第一号及び第二項第一号	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則

第二十九条 保護命令(前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項まで及び第十条の二の規定によるものを含む。第三十一条において同じ。)に違反した者は、二年以下の拘禁刑又は二百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第三条第五項又は第五条の三の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十一条 第十二条第一項若しくは第二項(第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項若しくは第二項(第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 (略)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

平成 27 年 9 月 4 日法律第 64 号
最終改正：令和 7 年 6 月 11 日法律第 63 号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

(基本原則)

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮し、併せて、女性の健康上の特性に留意して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(事業主の責務)

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

(基本方針)

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
 - 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
 - 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
 - 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
 - 職場において行われる就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な措置に関する事項
 - その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項
 - 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項
- 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
- 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
- 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(都道府県推進計画等)

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 一般事業主行動計画等

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であつて、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であつて、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

（基準に適合する一般事業主の認定）

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（認定一般事業主の表示等）

第十条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第十四条第一項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

（認定の取消し）

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

（基準に適合する認定一般事業主の認定）

第十二条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第

百十三号)第十三条第一項の規定に基づき講じている措置に関する情報を公表していること、同法第十九条に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(特例認定一般事業主の特例等)

第十三条 前条の認定を受けた一般事業主(以下「特例認定一般事業主」という。)については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

(特例認定一般事業主の表示等)

第十四条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

(特例認定一般事業主の認定の取消し)

第十五条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

- 一 第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。
- 二 第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主(一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。)が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの(厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。)のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成二十七年法律第六十四号)第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

(一般事業主に対する国の援助)

第十八条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの(以下「特定事業主」という。)は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に

即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

- 2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 計画期間
 - 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
 - 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期
- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更（内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更（内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしたときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又はその変更をしたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十条 第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人をを超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その雇用する労働者の男女の賃金の額の差異
 - 二 その雇用する管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合
 - 三 前二号に掲げるもののほか、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
 - 四 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績
- 2 第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関す

る次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 前項第一号及び二号に掲げる情報
 - 二 前項第三号に掲げる情報または同項第四号に掲げる情報の少なくともいずれか一方
- 3 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報のうち少なくとも一の情報を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

- 一 その任用する職員の男女の給与の額の差異
- 二 その任用する管理的地位にある職員に占める女性職員の割合
- 三 前二号に掲げるもののほか、その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績
- 四 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（財政上の措置等）

第二十三条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であつて政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又

は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主(次項において「認定一般事業主等」という。)の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

- 2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

第二十五条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

第二十六条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

第二十七条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関(以下この条において「関係機関」という。)は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会(以下「協議会」という。)を組織することができる。

- 2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。
- 3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。
- 一 一般事業主の団体又はその連合団体
 - 二 学識経験者
 - 三 その他当該関係機関が必要と認める者
- 4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員(以下この項において「関係機関等」という。)が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。
- 5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

第二十八条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第二十九条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第三十条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(公表)

第三十一条 厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(権限の委任)

第三十二条 第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第三十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事したときは、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 二 第二十八条の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十六条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十六条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事したとき。
- 二 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかったとき。
- 三 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反したとき。

第三十七条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十条第二項(第十四条第二項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。
- 二 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をし

たとき。

三 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。

四 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十一条第一項の規定に違反して秘密を漏らしたとき。

第三十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使

用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四条、第三十六条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十九条 第三十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 (略)

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律

平成 30 年 5 月 23 日法律第 28 号
最終改正：令和 3 年 6 月 16 日法律 67 号

(目的)

第一条 この法律は、社会の対等な構成員である男女が公選による公職又は内閣総理大臣その他の国務大臣、内閣官房副長官、内閣総理大臣補佐官、副大臣、大臣政務官若しくは大臣補佐官若しくは副知事若しくは副市町村長の職(以下「公選による公職等」という。)にある者として国又は地方公共団体における政策の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること(以下「政治分野における男女共同参画」という。)が、その立案及び決定において多様な国民の意見が的確に反映されるために一層重要となることに鑑み、男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)の基本理念にのっとり、政治分野における男女共同参画の推進について、その基本原則を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、政治分野における男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進し、もって男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与することを目的とする。

(基本原則)

第二条 政治分野における男女共同参画の推進は、衆議院議員、参議院議員及び地方公共団体の議会の議員の選挙において、政党その他の政治団体の候補者の選定の自由、候補者の立候補の自由その他の政治活動の自由を確保しつつ、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して行われるものとする。

2 政治分野における男女共同参画の推進は、自らの意思によって公選による公職等としての活動に参画し、又は参画しようとする者に対するこれらの者の間における交流の機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した社会における制度又は慣行が政治分野における男女共同参画の推進に対して及ぼす影響に配慮して、男女が、その性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

3 政治分野における男女共同参画の推進は、男女が、その性別にかかわらず、相互の協力と社会の支援の下に、公選による公職等としての活動と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

ない。

4 政治分野における男女共同参画の推進は、政党その他の政治団体が自主的に取り組むほか、衆議院、参議院及び地方公共団体の議会並びに内閣府、総務省その他の関係行政機関等が適切な役割分担の下でそれぞれ積極的に取り組むことにより、行われるものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める政治分野における男女共同参画の推進についての基本原則(次条において単に「基本原則」という。)にのっとり、政党その他の政治団体の政治活動の自由及び選挙の公正を確保しつつ、政治分野における男女共同参画の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

(政党その他の政治団体の努力)

第四条 政党その他の政治団体は、基本原則にのっとり、政治分野における男女共同参画の推進に関し、当該政党その他の政治団体に所属する男女のそれぞれの公職の候補者の数に係る目標の設定、当該政党その他の政治団体に所属する公職の候補者の選定方法の改善、公職の候補者となるにふさわしい能力を有する人材の育成、当該政党その他の政治団体に所属する公選による公職等にある者及び公職の候補者についての性的な言動、妊娠又は出産に関する言動等に起因する問題の発生の防止及び適切な解決その他の事項について、自主的に取り組むよう努めるものとする。

(法制上の措置等)

第五条 国は、政治分野における男女共同参画の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(実態の調査及び情報の収集等)

第六条 国は、政治分野における男女共同参画の推進に関する取組に資するよう、その推進に当たって障壁となるような社会における制度、慣行、観念その他一切のもの(次項において「社会的障壁」という。)及び国内外における当該取組の状況について、実態の調査並びに情報の収集、整理、分析及び提供(同項及び第十一条において「実態の調査及

び情報の収集等」という。)を行うものとする。

2 地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進に関する取組に資するよう、当該地方公共団体における社会的障壁及び当該取組の状況について、実態の調査及び情報の収集等を行うよう努めるものとする。

(啓発活動)

第七条 国及び地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進について、国民の関心と理解を深めるとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(環境整備)

第八条 国及び地方公共団体は、議会における欠席事由の拡大をはじめとする公選による公職等としての活動と妊娠、出産、育児、介護等の家庭生活との円滑かつ継続的な両立を支援するための体制の整備その他の政治分野における男女共同参画の推進に関する取組を積極的に進めることができる環境の整備を行うものとする。

(性的な言動等に起因する問題への対応)

第九条 国及び地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進に資するよう、公選による公職等にある者及

び公職の候補者について、性的な言動、妊娠又は出産に関する言動等に起因する問題の発生の防止を図るとともに、当該問題の適切な解決を図るため、当該問題の発生の防止に資する研修の実施、当該問題に係る相談体制の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成等)

第十条 国及び地方公共団体は、政治分野における男女共同参画が推進されるよう、議会における審議を体験する機会の提供、公選による公職等としての活動に対する関心を深めこれに必要な知見を提供する講演会等の開催の推進その他の人材の育成及び活用に資する施策を講ずるものとする。

(その他の施策)

第十一条 国及び地方公共団体は、第七条から前条までに定めるもののほか、第六条の規定による実態の調査及び情報の収集等の結果を踏まえ、必要があると認めるときは、政治分野における男女共同参画の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

附 則 (略)

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

令和4年5月25日法律第52号
最終改正：令和4年6月17日法律68号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことに鑑み、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定めることにより、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進し、もって人権が尊重され、及び女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。）をいう。

(基本理念)

第三条 困難な問題を抱える女性への支援のための施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

一 女性の抱える問題が多様化するとともに複合化し、そのために複雑化していることを踏まえ、困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、抱えてい

る問題及びその背景、心身の状況等に応じた最適な支援を受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、その発見、相談、心身の健康の回復のための援助、自立して生活するための援助等の多様な支援を包括的に提供する体制を整備すること。

二 困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間の団体の協働により、早期から切れ目なく実施されるようにすること。

三 人権の擁護を図るとともに、男女平等の実現に資することを旨とすること。

(国及び地方公共団体の責務)

第四条 国及び地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講ずる責務を有する。

(関連施策の活用)

第五条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、必要に応じて福祉、保健医療、労働、住まい及び教育に関する施策その他の関連施策の活用が図られるよう努めなければならない。

(緊密な連携)

第六条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、関係地方公

共団体相互間の緊密な連携が図られるとともに、この法律に基づく支援を行う機関と福祉事務所（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に規定する福祉に関する事務所をいう。）、児童相談所、児童福祉施設（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設をいう。）、保健所、医療機関、職業紹介機関（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）第二条に規定する職業紹介機関をいう。）、職業訓練機関、教育機関、都道府県警察、日本司法支援センター（総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）第十三条に規定する日本司法支援センターをいう。）、配偶者暴力相談支援センター（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第三条第一項に規定する配偶者暴力相談支援センターをいう。）その他の関係機関との緊密な連携が図られるよう配慮しなければならない。

第二章 基本方針及び都道府県基本計画等

（基本方針）

- 第七条** 厚生労働大臣は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。
- 2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。
- 一 困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な事項
 - 二 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の内容に関する事項
 - 三 その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項
- 3 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。
- 4 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県基本計画等）

- 第八条** 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。
- 2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な方針
 - 二 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施内容に関する事項
 - 三 その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項
- 3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

- 4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 厚生労働大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第三章 女性相談支援センターによる支援等

（女性相談支援センター）

- 第九条** 都道府県は、女性相談支援センターを設置しなければならない。
- 2 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）は、女性相談支援センターを設置することができる。
- 3 女性相談支援センターは、困難な問題を抱える女性への支援に関し、主として次に掲げる業務を行うものとする。
- 一 困難な問題を抱える女性に関する各般の問題について、困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応ずること又は第十一条第一項に規定する女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。
 - 二 困難な問題を抱える女性（困難な問題を抱える女性がその家族を同伴する場合にあっては、困難な問題を抱える女性及びその同伴する家族。次号から第五号まで及び第十二条第一項において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。
 - 三 困難な問題を抱える女性の心身の健康の回復を図るため、医学的又は心理学的な援助その他の必要な援助を行うこと。
 - 四 困難な問題を抱える女性が自立して生活することを促進するため、就労の支援、住宅の確保、援護、児童の保育等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
 - 五 困難な問題を抱える女性が居住して保護を受けることができる施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。
- 4 女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、その支援の対象となる者の抱えている問題及びその背景、心身の状況等を適切に把握した上で、その者の意向を踏まえながら、最適な支援を行うものとする。
- 5 女性相談支援センターに、所長その他所要の職員を置く。
- 6 女性相談支援センターには、第三項第二号の一時保護を行う施設を設けなければならない。
- 7 第三項第二号の一時保護は、緊急に保護することが必要と認められる場合その他厚生労働省令で定める場合に、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。
- 8 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 9 第三項第二号の一時保護に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習に関する支援が行われるものとする。
- 10 女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、困難な問題を抱える女性への支援に関する

る活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

- 11 前各項に定めるもののほか、女性相談支援センターに関し必要な事項は、政令で定める。

(女性相談支援センターの所長による報告等)

第十条 女性相談支援センターの所長は、困難な問題を抱える女性であつて配偶者のないもの又はこれに準ずる事情にあるもの及びその者の監護すべき児童について、児童福祉法第六条の三第十八項に規定する妊産婦等生活援助事業の実施又は同法第二十三条第二項に規定する母子保護の実施が適当であると認めるときは、これらの者を当該妊産婦等生活援助事業の実施又は当該母子保護の実施に係る都道府県又は市町村の長に報告し、又は通知しなければならない。

(女性相談支援員)

第十一条 都道府県(女性相談支援センターを設置する指定都市を含む。第二十条第一項(第四号から第六号までを除く。)並びに第二十二條第一項及び第二項第一号において同じ。)は、困難な問題を抱える女性について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、及び専門的技術に基づいて必要な援助を行う職務に従事する職員(以下「女性相談支援員」という。)を置くものとする。

- 2 市町村(女性相談支援センターを設置する指定都市を除く。第二十条第二項及び第二十二條第二項第二号において同じ。)は、女性相談支援員を置くよう努めるものとする。
- 3 女性相談支援員の任用に当たっては、その職務を行うのに必要な能力及び専門的な知識経験を有する人材の登用に特に配慮しなければならない。

(女性自立支援施設)

第十二条 都道府県は、困難な問題を抱える女性を入所させて、その保護を行うとともに、その心身の健康の回復を図るための医学的又は心理学的な援助を行い、及びその自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うこと(以下「自立支援」という。)を目的とする施設(以下「女性自立支援施設」という。)を設置することができる。

- 2 都道府県は、女性自立支援施設における自立支援を、その対象となる者の意向を踏まえながら、自ら行い、又は市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行うことができる。
- 3 女性自立支援施設における自立支援に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習及び生活に関する支援が行われるものとする。

(民間の団体との協働による支援)

第十三条 都道府県は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用、関係機関への同行その他の厚生労働省令で定める方法により、その発見、相談その他の支援に関する業務を行うものとする。

- 2 市町村は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、

困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、前項の業務を行うことができる。

(民生委員等の協力)

第十四条 民生委員法(昭和三十二年法律第九十八号)に定める民生委員、児童福祉法に定める児童委員、人権擁護委員法(昭和三十四年法律第三十九号)に定める人権擁護委員、保護司法(昭和三十五年法律第二百四号)に定める保護司及び更生保護事業法(平成七年法律第八十六号)に定める更生保護事業を営む者は、この法律の施行に関し、女性相談支援センター及び女性相談支援員に協力するものとする。

(支援調整会議)

第十五条 地方公共団体は、単独で又は共同して、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、関係機関、第九条第七項又は第十二條第二項の規定による委託を受けた者、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体及び困難な問題を抱える女性への支援に従事する者その他の関係者(以下この条において「関係機関等」という。)により構成される会議(以下この条において「支援調整会議」という。)を組織するよう努めるものとする。

- 2 支援調整会議は、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うために必要な情報の交換を行うとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容に関する協議を行うものとする。
- 3 支援調整会議は、前項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
- 4 関係機関等は、前項の規定による求めがあった場合には、これに協力するよう努めるものとする。
- 5 次の各号に掲げる支援調整会議を構成する関係機関等の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、支援調整会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 一 国又は地方公共団体の機関 当該機関の職員又は職員であった者
- 二 法人 当該法人の役員若しくは職員又はこれらの者であった者
- 三 前二号に掲げる者以外の者 支援調整会議を構成する者又は当該者であった者
- 6 前各項に定めるもののほか、支援調整会議の組織及び運営に関し必要な事項は、支援調整会議が定める。

第四章 雑則

(教育及び啓発)

第十六条 国及び地方公共団体は、この法律に基づく困難な問題を抱える女性への支援に関し国民の関心と理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、自己がかけがえない個人であることについての意識の涵かん養に資する教育及び啓発を含め、女性が困難な問題を抱えた場合にこの法律に基づく支援を適切に受けることができるようにするための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進)

第十七条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に資するため、効果的な支援の方法、その心身の健康の回復を図るための方法等に関する調査研究の推進に努めるものとする。

(人材の確保等)

第十八条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に従事する者の適切な処遇の確保のための措置、研修の実施その他の措置を講ずることにより、困難な問題を抱える女性への支援に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図るよう努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第十九条 国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市町村の支弁)

第二十条 都道府県は、次に掲げる費用(女性相談支援センターを設置する指定都市にあつては、第一号から第三号までに掲げる費用に限る。)を支弁しなければならない。

- 一 女性相談支援センターに要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
 - 二 女性相談支援センターが行う第九条第三項第二号の一時保護(同条第七項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
 - 三 都道府県が置く女性相談支援員に要する費用
 - 四 都道府県が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用
 - 五 都道府県が行う自立支援(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用
 - 六 第十三条第一項の規定により都道府県が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用
- 2 市町村は、市町村が置く女性相談支援員に要する費用を支弁しなければならない。
 - 3 市町村は、第十三条第二項の規定により市町村が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用を支弁しなければならない。

(都道府県等の補助)

第二十一条 都道府県は、社会福祉法人が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用の四分の三以内を補助することができる。

- 2 都道府県又は市町村は、第十三条第一項又は第二項の規定に基づく業務を行うに当たって、法令及び予算の範囲内において、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体の当該活動に要する費用(前条第一項第六号の委託及び同条第三項の委託に係る委託費の対象となる費用を除く。)の全部又は一部を補助することができる。

(国の負担及び補助)

第二十二条 国は、政令で定めるところにより、都道府県が第

二十条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

- 2 国は、予算の範囲内において、次に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

- 一 都道府県が第二十条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第五号に掲げるもの(女性相談支援センターを設置する指定都市にあつては、同項第三号に掲げるものに限る。)
- 二 市町村が第二十条第二項の規定により支弁した費用

- 3 国は、予算の範囲内において、都道府県が第二十条第一項の規定により支弁した費用のうち同項第六号に掲げるもの及び市町村が同条第三項の規定により支弁した費用並びに都道府県及び市町村が前条第二項の規定により補助した金額の全部又は一部を補助することができる。

第五章 罰則

第二十三条 第九条第八項又は第十五条第五項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

附 則 (略)

岡山県男女共同参画の促進に関する条例

平成 13 年 6 月 26 日岡山県条例第 51 号
最終改正：平成 26 年 3 月 20 日岡山県条例第 13 号

すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しつつ、喜びも責任も共に分かち合う男女共同参画社会を実現することは、私たちの願いであり、これまで国際社会や国内の動向を踏まえたさまざまな取組が進められてきた。しかしながら、性別による固定的、差別的な役割分担意識やそれに基づく社会慣行等男女共同参画社会の実現を妨げる要因は、依然として根強く残っている。

こうした状況の中、私たちが少子高齢化、国際化及び高度情報化の進展をはじめとする社会の急速な変化に的確に対応しつつ、創造と共生の理念の下に、真に調和のとれた豊かな地域社会を築き、今後も発展を続けていくためには、男女が共に対等な立場であらゆる分野に参画し、一人一人の価値観に基づいた多様な生き方を選択することのできる男女共同参画社会を新たな地域文化をはぐくむ社会として創造するとともに、他の地域に発信し、互いに歩んでいくことが不可欠である。

このような認識から、私たちは、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、県、県民、事業者及び市町村が一体となって男女共同参画を促進する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、男女の人権が尊重され、かつ、男女が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、一人一人の価値観に基づいた多様な生き方を選択することのできる社会を実現することが極めて重要であることにかんがみ、男女共同参画の促進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に促進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。
- 二 積極的改善措置 社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第三条 男女共同参画の促進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が直接的であるか間接的であるかを問わず性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されること、性別に

起因した暴力が根絶されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

- 2 男女共同参画の促進に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画の促進を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。
- 3 男女共同参画の促進は、男女が、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
- 4 男女共同参画の促進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動及び社会生活における活動に對等に参画することができるようにすることを旨として、行われなければならない。
- 5 男女共同参画の促進は、男女が互いの性を理解し合い、性と生殖に関する健康と権利が尊重されることを旨として、行われなければならない。
- 6 男女共同参画の促進は、男女が対等な立場で個人として能力を発揮することにより、活力あふれる新たな地域文化をはぐくむ社会を創造することを旨として、行われなければならない。
- 7 男女共同参画を促進する取組が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画の促進は、国際的な交流と協力の下に行われなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める男女共同参画の促進についての基本理念（以下「基本理念」という。）のっとり、男女共同参画の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、県民、事業者、国及び市町村と連携し、及び協力して前項の施策を実施しなければならない。

(県民の責務)

第五条 県民は、基本理念ののっとり、性別による差別的取扱いを排除するとともに、固定的な役割分担意識に基づく制度及び慣行を改善するよう努めなければならない。

- 2 県民は、前項に規定するもののほか、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の促進に寄与するよう努めなければならない。
- 3 県民は、県が実施する男女共同参画の促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第六条 事業者は、基本理念ののっとり、男女が職域における活動に對等に参画する機会を確保すること、男女が職域における活動と家庭における活動その他の活動とを両立し

て行うことができる職域環境を整備すること等により、その事業活動において男女が共同して参画することができる体制を整備するよう努めなければならない。

- 2 事業者は、前項に規定するもののほか、その事業活動において男女共同参画の促進に寄与するよう努めなければならない。
- 3 事業者は、県が実施する男女共同参画の促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(推進体制の整備等)

第七条 県は、県民、事業者、国及び市町村と連携しながら、男女共同参画の促進に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

- 2 県は、男女共同参画の促進に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(積極的改善措置への協力等)

第八条 県は、男女共同参画を促進する上で積極的改善措置が重要であることにかんがみ、県民、事業者及び市町村が積極的改善措置を講ずるために必要な情報の提供、相談、助言その他の協力を行うものとする。

- 2 県は、法令等により設けられた委員、委員会、審査会、審議会及びこれらに準ずるものの構成員を任命し、又は委嘱する場合は、積極的改善措置を講ずることにより男女の構成員数の均衡を図るよう努めるものとする。

(年次報告)

第九条 知事は、男女共同参画の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、その実施状況等について年次報告書を作成し、これを公表するものとする。

第二章 男女共同参画の促進に関する基本的施策

(基本計画)

第十条 県は、男女共同参画の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画の促進に関する基本的な計画（以下この条及び附則第二項において「基本計画」という。）を策定するものとする。

- 2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の促進に関する施策の大綱
 - 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 知事は、基本計画を策定するに当たっては、県民及び事業者の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。
- 4 知事は、基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ岡山県男女共同参画審議会及び市町村の意見を聴くものとする。
- 5 知事は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
- 6 前三項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(市町村との協力)

第十一条 県は、市町村に対し、男女共同参画の促進に関する施策を策定し、及び実施すること並びに県が実施する男女共同参画の促進に関する施策に協力することを求めるこ

とができる。

- 2 県は、市町村が実施する男女共同参画の促進に関する施策の策定及び実施について、必要な協力を行うものとする。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十二条 県は、男女共同参画の促進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の促進に配慮するものとする。

(調査及び研究)

第十三条 県は、男女共同参画の促進に関する施策を策定し、及び実施するため、必要な調査及び研究を行うものとする。

(普及啓発等)

第十四条 県は、県民及び事業者が男女共同参画に対する関心と理解を深めるよう普及啓発及び学習機会の提供について必要な措置を講ずるものとする。

- 2 県は、前項の普及啓発及び学習機会の提供を行うに当たっては、情報媒体により公衆に表示される情報を個人が主体的に読み解いていくために必要な能力に関し、事業者の理解と協力の下に、県民の当該能力の向上について特に配慮するよう努めるものとする。

(教育の推進)

第十五条 県は、県民の男女共同参画に対する関心と理解が深まるよう男女共同参画に関する教育の推進に努めるものとする。

(県民等の活動に対する支援)

第十六条 県は、県民又は事業者が行う男女共同参画の促進に関する活動を支援するため、情報の提供、人材の育成その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(苦情の処理)

第十七条 県は、県が実施する男女共同参画の促進に関する施策又は男女共同参画の促進に影響を及ぼすと認められる施策についての県民又は事業者からの苦情の適切な処理のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 知事は、前項の苦情のうち特に必要があると認めるものについては、岡山県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

(相談への対応)

第十八条 県は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を妨げる行為についての県民又は事業者からの相談に適切に対応するよう努めるものとする。

(報告の徴収、勧告等)

第十九条 知事は、男女共同参画の促進のために必要があると認めるときは、事業者に対し、男女の就業状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

- 2 知事は、前項の報告により把握した男女共同参画の状況を公表することができる。
- 3 知事は、第一項の報告の内容に基づき必要があると認めるときは、事業者に対し、適切な措置を講ずるよう勧告する

ことができる。

(事業者等の表彰)

第二十条 県は、男女共同参画を促進するため、男女共同参画の促進に関する活動を積極的に行う事業者等の表彰を行うものとする。

(男女共同参画推進月間)

第二十一条 県民及び事業者の間に広く男女共同参画に対する関心と理解を深めるとともに、県民及び事業者が男女共同参画の促進に関する活動を積極的に行う意欲を高めるため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、十一月とする。

3 県は、男女共同参画推進月間の趣旨にふさわしい事業を実施するものとする。

第三章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等

(阻害行為の禁止等)

第二十二条 何人も、男女共同参画を阻害する次に掲げる行為を行ってはならない。

一 社会のあらゆる分野における性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害する行為又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与える行為

二 家庭内等における配偶者その他の親族関係にある者、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者及び生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある者(過去においてこれらの関係にあった者を含む。)に対する身体的な苦痛又は著しい精神的な苦痛を与える暴力的な行為

2 何人も、社会のあらゆる分野における男女共同参画を阻害する内容を含む規約その他の取決めを定め、又は契約を締結しないようにするとともに、既に定められ、又は締結された当該内容を含む取決め又は契約については、その是正に努めなければならない。

(被害者の保護等)

第二十三条 県は、前条第一項第一号に掲げる行為により生活の環境を害され、又は不利益を受けた旨の申出があった場合において、当該申出者からの相談に応じることその他の必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、前条第一項第二号に掲げる行為により被害を受けた者(以下この条において「被害者」という。)に対し、適切な助言、施設への一時的な入所等による保護その他の必要な支援を行うものとする。

3 前項の規定により被害者が一時的に入所し、又は滞在するための施設として知事が別に定める施設の管理者及びその職員は、当該被害者等からの申立てにより、前条第一項第二号に掲げる行為が当該被害者に対して引き続き行われるおそれがあるときその他当該被害者を保護するために必要があると認めるときは、次に掲げる措置を採ることができる。

一 当該被害者に対し前条第一項第二号に掲げる行為を行った者(次号において「加害者」という。)に対し、当該被害者の存在を秘匿すること。

二 加害者に対し、当該被害者との面会及び交渉を禁止し、又は制限すること。

第四章 岡山県男女共同参画審議会

第二十四条 男女共同参画に関する重要事項についての調査及び審議並びに男女共同参画の促進に関する施策又は男女共同参画の促進に影響を及ぼすと認められる施策についての建議に関する事務を行わせるため、岡山県男女共同参画審議会(以下この条及び附則第一項において「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、委員十五人以内で組織する。

3 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の十分の四未満としないものとする。

4 委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。この場合において、第二号に掲げる者については、五人以内とする。

一 学識経験を有する者

二 公募に応じた者

5 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則 (平成十三年六月二十六日条例第五十一号)

(施行期日)

1 この条例は、平成十三年十月一日から施行する。ただし、第十条第四項(審議会に係る部分に限る。)、第十七条第二項、第四章及び附則第三項の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)第十四条第一項の規定により定められた男女共同参画計画は、第十条の規定により策定された基本計画とみなす。

(関係条例の一部改正)

3 岡山県附属機関条例(昭和二十七年岡山県条例第九十二号)の一部を次のように改正する。

別表第1岡山県男女共同参画推進協議会の項を削る。

岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(抄)

平成17年3月策定
令和8年3月改定

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画の趣旨

配偶者等からの暴力(DV)、性犯罪・性暴力、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなど、すべての暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、被害者の心身を深く傷つけ、その後の人生にも深刻な影響を及ぼすものです。当事者の性別や間柄を問わず、決して許されるものではありません。

性別に基づくあらゆる暴力の根絶は、男女共同参画社会を実現していく上で不可欠であり、社会全体で取り組み、克服すべき重大な課題にほかなりません。そのためには、暴力の発生を防ぎ、暴力を容認しない社会風土の醸成に努めるとともに、被害者のニーズに応じた支援体制の充実が求められています。

配偶者等からの暴力(DV)については、相談件数が近年3,000件を超えて推移しており、県民意識調査でも、配偶者のいる又はいた女性の約4割、男性の2割台半ばが配偶者等から暴力を受けたことがあるとの結果が出ています。特に女性に対する暴力の背景には、社会における男女が置かれた状況の違いや根深い偏見等が存在しており、その根絶に向けては、社会経済における男女間の格差是正や、男女の人権尊重の徹底等の意識改革に取り組む必要があります。

配偶者等からの暴力(DV)は、子どもの目の前で配偶者等へ暴力を振るう、いわゆる「面前DV」をはじめ児童虐待との関連が指摘されるなど、複雑化・多様化しており、引き続き、市町村、児童相談所など関係機関と連携し、かつ、ボランティア・NPOと協働し、広報・啓発や、被害者の保護と自立支援に取り組む必要があります。

若い世代においては、交際相手からの暴力(デートDV・ストーカー)についても、予防啓発、教育・学習の推進や相談窓口の周知が重要です。

こうした状況に対応するため、県では、市町村や民間団体等と緊密な連携を図りながら、DVの防止と被害者の保護及び自立支援等に取り組むとともに、DVのない社会づくりを目指し、DV対策を総合的かつ効果的に推進するため、取り組むべき施策を取りまとめた計画として、第6次おかもやまウィズプラン及び岡山県困難な問題を抱える女性支援計画との整合性を図り、「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」(以下「県基本計画」という。)を策定するものです。

<配偶者等からの暴力(DV)>

「配偶者や交際相手など親密な関係にある、またはあつた者から振るわれる暴力」のことで、「ドメスティック・バイオレンス(Domestic Violence)」ともいわれ、しばしば「DV」と略されて使われています。DVには、殴る、蹴るといった身体的暴力だけでなく、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力、社会的暴力なども含まれます。

<配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)に規定する暴力>

・配偶者からの暴力(第1条第1項、第3項)

「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動(精神的暴力や性的暴力など)をいいます。「配偶者」には、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みますが、恋人や交際相手は含みません。ただし、配偶者からの暴力を受けた後に離婚し、元配偶者から引き続き受ける暴力については、「配偶者からの暴力」に含みます。

・生活の本拠を共にする交際相手からの暴力(第28条の2)

「生活の本拠を共にする交際相手からの暴力」とは、「元生活の本拠を共にする交際相手(生活の本拠を共にする交際関係を解消する前に暴力を受け、解消後も引き続き暴力を受ける場合)からの暴力」を含み、「配偶者からの暴力」に準じて、DV防止法の適用対象とされます。

2 計画の位置付け

この計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平成13年法律第31号)(以下「DV防止法」という。)第2条の3第1項の規定に基づく、県基本計画です。

3 計画の期間

この計画の期間は、令和8(2026)年度を初年度とし、令和12(2030)年度を目標年度とする5年間とします。

第2章 配偶者からの暴力の現状

県が実施した「男女共同参画社会に関する県民意識調査」(令和6(2024)年)では、これまでに結婚(事実婚を含む)したことのある人のうち、3割超の人が配偶者から暴力(DV)を受けた経験があり、これまで交際相手がいた人のうち、1割超の人が交際相手から暴力を受けた経験があります。また、4割超の人が、配偶者や交際相手から暴力を受けたことを「誰(どこ)にも相談しなかった」となっています。

配偶者等からの暴力(DV)の相談件数が高い水準で推移しており、暴力防止・被害者保護対策などの一層の充実が求められています。

若い世代においては、交際相手などからの暴力(デートDV・ストーカー)について、啓発や被害者保護対策を進める必要があります。

第3章 計画の内容

1 計画の内容

① 性別に基づくあらゆる暴力の発生を防ぐ環境づくりの推進

【推進する施策】	
○ 性別に基づくあらゆる暴力を許さない社会環境づくりに向けての啓発 〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課〕	
○ DVに関する相談窓口の周知 〔子ども・福祉部 地域福祉課〕	
○ 高齢者及び障害のある人への虐待防止の推進 〔保健医療部 健康推進課、子ども・福祉部 指導監査課・障害福祉課・長寿社会課〕	
○ 県立学校における人権学習（性別に基づくあらゆる暴力の防止）の推進 〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕	

② 被害者への相談・支援・救済体制の充実

【推進する施策】	
○ 相談支援体制の整備など市町村が行うDV対策との連携や支援 〔子ども・福祉部 地域福祉課〕	
○ DV相談とDV被害者を支援する体制（配偶者暴力相談支援センター）の充実 〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕	
○ 医療関係者等のDVについての理解の促進 〔子ども・福祉部 地域福祉課〕	
○ DVに関する相談窓口の周知 〔子ども・福祉部 地域福祉課〕〔再掲〕	
○ ワンストップ支援センターの機能強化など性犯罪・性暴力被害の申告や相談をしやすい環境づくり 〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター、警察本部 県民広報課・捜査第一課〕	
○ 男女共同参画に関する総合相談の実施 〔県民生活部 ウィズセンター〕	
○ 女性の人権についての相談機関の連携 〔県民生活部 ウィズセンター〕	
○ 男性相談員による男性電話相談の実施 〔県民生活部 ウィズセンター〕	
○ 在住外国人に対する相談体制の充実 〔県民生活部 国際課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕	
○ 関係機関の連携強化など切れ目のない手厚い性犯罪・性暴力被害者支援の推進 〔県民生活部 暮らし安全安心課、子ども・福祉部 女性相談支援センター〕	
○ 望まない妊娠への対応など、妊娠・出産に関する専門的な相談を受ける「おかやま妊娠・出産 サポートセンター」の更なる周知 〔保健医療部 健康推進課〕	
○ 迅速で安全な保護体制の充実 〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕	
○ 障害のある人へのDVについての情報提供 〔子ども・福祉部 障害福祉課〕	
○ 高齢者及び障害のある人への虐待防止の推進 〔保健医療部 健康推進課、子ども・福祉部 指導監査課・障害福祉課・長寿社会課〕〔再掲〕	
○ 児童生徒・教職員等への各種相談窓口の紹介 〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕	
○ DV被害者及びストーカー被害防止のための相談体制の強化及び支援の推進 〔警察本部 県民広報課・人身安全対策課・捜査第一課〕	
○ 市町村要保護児童対策地域協議会等との連携による子どもに対する支援の充実 〔子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課・女性相談支援センター〕	
○ 男性等の一時保護等の検討 〔子ども・福祉部 地域福祉課〕	
○ 民生委員・児童委員等のDVについての理解促進 〔子ども・福祉部 地域福祉課・子ども家庭課〕	
○ DV被害者からの苦情の適切かつ迅速な処理 〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕	

③ 被害者の自立支援のための取組

【推進する施策】	
○ 民間団体と連携した自立支援体制の強化	〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
○ DV被害者の住居の確保に向けた支援や県営住宅の提供	〔子ども・福祉部 女性相談支援センター、土木部都市局 住宅課〕
○ 就業や福祉制度等の情報提供〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 女性相談支援センター、産業労働部 労働雇用政策課〕	
○ DV被害者等に係る情報の保護	〔県民生活部 市町村課、子ども・福祉部 地域福祉課〕
○ 法律相談の実施や法律扶助制度の情報提供 〔県民生活部 暮らし安全安心課・ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕	
○ 心的外傷後ストレス障害を含む心の回復及び生活支援	〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕

④ 加害者の更生のための取組

【推進する施策】	
○ 国や他県の取組状況等の情報収集及び市町村等への情報提供・共有	〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
○ 県内の情勢、更生の意思のある加害者ニーズを踏まえた加害者更生の取組手法の調査研究	〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
○ 「アルコール依存症」等への支援体制の充実	〔保健医療部 健康推進課〕

⑤ 子ども・若者への予防啓発、デートDV対策の推進

【推進する施策】	
○ 若年層を対象としたデートDV防止のための広報・啓発	〔子ども・福祉部 地域福祉課〕
○ 学校等が開催するデートDV防止のための啓発講座への講師派遣	〔子ども・福祉部 子ども家庭課〕
○ 県立学校における人権学習(性別に基づくあらゆる暴力の防止)の推進	〔教育庁 人権教育・生徒指導課〕〔再掲〕

⑥ 関連施策の推進体制の強化と民間団体等との協働

【推進する施策】	
○ DV相談に関係する機関で構成する法定協議会での意見交換及び課題の検討 〔県民生活部 ウィズセンター、子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕	
○ 相談支援体制の整備など市町村が行うDV対策との連携や支援	〔子ども・福祉部 地域福祉課〕〔再掲〕
○ 民間団体と連携した自立支援体制の強化	〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕〔再掲〕
○ DV被害者の移送も想定した広域連携の推進	〔子ども・福祉部 地域福祉課・女性相談支援センター〕
○ 市町村におけるDV防止基本計画の策定等支援	〔子ども・福祉部 地域福祉課〕

2 数値目標

数値目標	策定時	目標値
配偶者暴力相談支援センター又は女性相談支援員を設置している市町村数	5市町村 (R6)	10市町村 (R12)
女性相談支援センターが実施する、相談支援員等の資質を向上するための研修や交流会に参加した民間団体の参加者数	39人 (R6)	100人 (R12)
デートDV防止講座等を受講した児童・生徒等の数	1,489人 (R6)	10,000人 (R8～R12 累計)

第6次岡山県人権政策推進指針(抄)

令和8年3月策定

2 各人権課題

(1) 女性

ア 現状と課題

男女が対等なパートナーとして、一人ひとりの個性と能力を発揮する男女共同参画社会を実現するためには、性別による差別的取扱いを受けないことや、個人として能力を発揮する機会が保障されること、あらゆる暴力が根絶されることなど、男女の人権が尊重されることが重要です。

県では、国内外の動きを背景に、平成13(2001)年の「おかやまウィズプラン21」の策定から、令和3(2021)年の「第5次おかやまウィズプラン」まで5年ごとに新たな男女共同参画基本計画を策定し、さまざまな施策を推進してきました。

しかし、令和6(2024)年10月の「岡山県男女共同参画社会に関する県民意識調査」では、固定的な性別役割分担意識に変化がみられますが、家庭での役割分担については、「生活費を稼ぐ」のは夫、「家事・育児等」は妻の役割との認識が高く、また、社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の不平等感も根強く存在しています。

また、令和6(2024)年4月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」が改正施行され、自由、名誉又は財産に対する脅迫を受けた者も申立て対象とするとともに、精神に重大な危害を受けるおそれがある場合も配偶者等の接近禁止命令の対象となるなど、依然として配偶者等からの暴力(以下「DV」という。)の根絶が重大な課題となっています。

複雑化、多様化する女性をめぐる課題解決に向け、県では、令和6(2024)年4月施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、市町村や民間団体等と緊密な連携を図りながら取組を推進しています。

イ 基本的な施策の方向

すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しつつ、喜びも責任も共に分かち合う男女共同参画社会の実現に向け、「第6次おかやまウィズプラン」等に基づき、総合的かつ効果的に施策を推進します。

(7) 男女共同参画社会の基盤づくり

男女共同参画の視点に立った法律や制度が整備され、男女共同参画の意識も以前に比べると浸透してきていますが、家庭での性別役割分担について、「生活費を稼ぐ」のは夫、「家事・育児等」は妻の役割との認識が高く、また、社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の不平等感も根強く存在しています。

このような現状を踏まえて、男女共同参画社会の基盤づくりを進めるため、地域社会や職場等での固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に対する気づきを促す取組を進めます。

また、人権意識や男女平等観を育てるため、教職員の資質と指導力の向上や、家庭や地域において、子ども一人ひとりの個性と能力を発揮できる環境づくりに取り組

みます。

さらに、男女共同参画社会の実現は、女性だけでなく、男性にとっても生きやすく暮らしやすい多様な幸せ(well-being(*26))を実現する社会を築くことでもあります。男性の男女共同参画に対する理解を促進するとともに、長時間労働等を前提とした労働慣行の見直しや、男性の育児休業取得の促進等に取り組み、男女ともに仕事と家庭が両立できる環境づくりを推進します。

(4) 男女の人権が尊重される社会の構築

① 性別に基づくあらゆる暴力の根絶

DV、性犯罪・性暴力、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなどすべての暴力は、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、被害者の心身を深く傷つけ、その後の人生にも深刻な影響を及ぼすものです。県内のDV相談件数は近年3,000件を超えて推移しており、「岡山県男女共同参画社会に関する県民意識調査」でも、配偶者のいる又はいた女性の約4割、男性の2割台半ばがDVを受けたことがあるとの結果が出ています。

DVについては、「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」に基づき、広報・啓発や被害者の保護と自立支援に取り組むとともに、男性からの相談体制の充実などを図ります。若い世代においては、交際相手からの暴力(デートDV・ストーカー)が問題になっていることから、予防啓発、教育の推進や相談窓口の周知に取り組みます。

また、性犯罪・性暴力については、「同意のない性的な行為は性暴力である」という認識を社会全体で共有し、相談しやすい環境の整備など被害者支援の充実を図るほか、教育・啓発活動を通じた意識改革に取り組めます。

さらに、ストーカー行為に対しては、「ストーカー規制法(*27)」等に基づき、警告や禁止命令などの対応を行うほか、被害者へのアドバイスや防犯器具の貸し出しなど必要な援助に取り組めます。

性別に基づくあらゆる暴力の根絶は、男女共同参画社会を実現していく上で、社会全体で取り組み、克服すべき重大な課題であることから、市町村をはじめとする関係機関やボランティア・NPO等と連携して取組を進めます。

② 生涯を通じた女性の健康支援

女性の心身の状態は、年代や月経・妊娠・閉経等に伴う内分泌環境の変化によって大きな影響を受けるという特性があり、生涯を通じて、男性とは異なる身体的、精神的、社会的な健康上の変化や問題に直面することに男女とも留意する必要がある、「性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)(*28)」の視点が重要です。

性別による違いについて理解を深める取組を進めるとともに、女性の健康を生涯にわたり包括的に支援します。

- ③ 生活上のさまざまな困難を抱える人々への支援
 経済情勢の変化に伴い、雇用・就業をめぐる環境が厳しさを増す中で、貧困や地域での孤立などさまざまな生活上の困難に直面している人がいます。
 このため、ひとり親家庭など経済的に不安定な家庭からの相談に応じる体制の強化や自立支援などの対策を行います。
 また、固定的な性別役割分担意識がもたらす過度のプレッシャーや、地域での孤立化などによる男性の心身の健康の問題も懸念されることから、周囲とのネットワークづくりや日常生活面の支援を行うほか、男性相談の充実などを図ります。
- ④ 男女共同参画の視点に立った防災・復興対策の推進
 防災・復興に関する政策・方針決定過程や防災の現場における女性の参画拡大を図り、女性や子ども、要配慮者など支援が必要な人たちのニーズ等に配慮した災害対応の取組を平常時から一層推進します。

(7) 男女が共に活躍する社会づくり

男女が社会のあらゆる分野に参画し、共に責任を担うことは男女共同参画社会の基礎となるものであり、女性の活躍が進むことは、すべての人が生きがいを感じられ、多様性が尊重される社会の実現とともに、社会経済の持続的な発展の確保にもつながるものです。行政はもとより、関係機関、各種団体、企業などへも働きかけ、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を一層推進していきます。

さらに、医療、科学技術・学術といったさまざまな分野や農林水産業、自営業、建設業といった産業においても、女性の活躍の場の拡大に向けた取組を進めます。

職場における男女の均等な機会と待遇の確保や女性が働き続けることのできる環境づくりを進めるとともに、意欲と能力のある女性や子育て中の女性等への支援など、女性のチャレンジを支援します。

誰もが働きやすく、暮らしやすい社会を目指し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス(*29)の実現に向けて取り組みます。

若い世代の大都市圏への転出超過の状況も踏まえ、さまざまなライフステージにあっても、誰もが自分らしく生きがいを持って生きられる魅力ある地域づくりとその発信に取り組みます。

- (*26)well-being：確立された定義はないが、身体的・精神的・社会的に「良い状態」を表すといった考え方もあるように、非常に幅広い概念
- (*27) ストーカー規制法：ストーカー行為等の規制等に関する法律
- (*28) 性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)：平成6(1994)年のカイロで開催された国際人口・開発会議で提唱された考え方で、安全な妊娠・出産、性感染症の予防等を含む女性の生涯を通じた性と生殖に関する健康とその権利
- (*29) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)：一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現すること

第6次おかやまウィズプラン

令和8(2026)年3月発行

岡山県 県民生活部 人権・男女共同参画課

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6 TEL. 086-226-0553 FAX. 086-234-5924

<https://www.pref.okayama.jp/page/1023436.html>

岡山県トップページ > 組織で探す > 県民生活部 > 人権・男女共同参画課